

令和 6 年 度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び
特別会計
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員

令和7年8月8日

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 増 子 裕 昭

同 大和田 了 寿

同 菅 波 健

同 坂 本 稔

令和6年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	7
第 2	審査の期間	7
第 3	審査の手続	8
1	審査の主な着眼点	8
2	審査の方法	8
第 4	審査の結果	8
1	決算の概況	9
2	総合意見	25
3	一般会計	29
(1)	歳入	30
(2)	歳出	58
4	特別会計	99
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	99
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	104
(3)	後期高齢者医療特別会計	106
(4)	介護保険特別会計	109
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	113
(6)	土地区画整理事業特別会計	116
(7)	卸売市場事業特別会計	120
(8)	競輪事業特別会計	124
(9)	温泉給湯事業特別会計	127
(10)	川部財産区特別会計	131
(11)	常磐湯本財産区特別会計	133
(12)	磐崎財産区特別会計	136
(13)	澤渡財産区特別会計	138
(14)	田人財産区特別会計	140
(15)	川前財産区特別会計	142
5	財産に関する調書	147
6	基金の運用状況	159
(1)	物品調達基金	159
(2)	土地取得基金	160
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	161
(4)	美術品等取得基金	162

参考資料

付表 1	令和 6 年度会計別決算収支状況	165
付表 2	一般会計歳入歳出決算状況	166
付表 3	市税収入状況	170
付表 4-1	一般会計節別予算決算状況	172
付表 4-2	特別会計節別決算状況	174
付表 5	普通会計決算収支状況の推移	178
付表 6-1	普通会計歳入年度比較表	180
付表 6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	182
付表 6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	184

凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和6年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	いわき市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度	いわき市各会計実質収支に関する調書
令和6年度	いわき市財産に関する調書
令和6年度	いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
令和6年度	いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
令和6年度	いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
令和6年度	いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月30日から同年8月6日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性の検証を主眼とした。

2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確で、その運用は、确实かつ効率的に行われており、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 予算執行

① 執行の概要（P12～19, P165参照）

令和6年度会計別決算収支状況

（単位 円）

項目 会計別	年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤
一般会計	6	162,539,391,275	155,415,603,914	7,123,787,361	574,644,444	6,549,142,917
	5	169,537,009,285	161,601,299,070	7,935,710,215	2,920,986,863	5,014,723,352
	対前年度増減	△6,997,618,010	△6,185,695,156	△811,922,854	△2,346,342,419	1,534,419,565
特別会計	6	104,743,636,196	102,921,110,668	1,822,525,528	47,996,833	1,774,528,695
	5	96,818,040,549	94,555,705,935	2,262,334,614	24,681,784	2,237,652,830
	対前年度増減	7,925,595,647	8,365,404,733	△439,809,086	23,315,049	△463,124,135
合 計	6	267,283,027,471	258,336,714,582	8,946,312,889	622,641,277	8,323,671,612
	5	266,355,049,834	256,157,005,005	10,198,044,829	2,945,668,647	7,252,376,182
	対前年度増減	927,977,637	2,179,709,577	△1,251,731,940	△2,323,027,370	1,071,295,430

令和6年度の一般会計及び15の特別会計を合計した決算額は、歳入が2,672億8,302万7,471円で、前年度と比較すると9億2,797万7,637円（0.3%）の増、歳出が2,583億3,671万4,582円で、前年度と比較すると21億7,970万9,577円（0.9%）の増、歳入から歳出を差し引いた形式収支は89億4,631万2,889円で、前年度と比較すると12億5,173万1,940円（12.3%）の減となったが、黒字となっている。

なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して96.8%、調定額に対して97.1%の収入率であり、歳出は予算現額に対して93.6%の執行率となっている（P12～13・別表1及びP14～15・別表2参照）。

会計別の歳入を前年度と比較すると、一般会計は69億9,761万8,010円（4.1%）減少し、特別会計は79億2,559万5,647円（8.2%）増加している。これは、一般会計においては、市債が13億4,366万3,000円増加する一方で、繰入金が112億7,410万7,160円減少したことなどが主な要因である（P16・別表3参照）。また、特別会計においては、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計が8億7,213万9,547円減少する一方で、競輪事業特別会計が80億9,892万8,675円増加したことなどが主な要因である（P18・別表5参照）。

次に、会計別の歳出を前年度と比較すると、一般会計は61億8,569万5,156円（3.8%）減少し、特別会計は83億6,540万4,733円（8.8%）増加している。これは、一般会計においては、教育費が17億3,754万9,335円増加する一方で、総務費が90億335万738円減少したことなどが主な要因である（P17・別表4参照）。また、特別会計においては、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計が9億988万9,852円減少する一方で、競輪事業特別会計が80億3,936万8,249円増加したことなどが主な要因である（P19・別表6参照）。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は前年度と比較して15億3,441万9,565円（30.6％）の増となり、65億4,914万2,917円の黒字となった。また、特別会計は、前年度と比較して4億6,312万4,135円（20.7％）の減となったが、17億7,452万8,695円の黒字となった。

② 不納欠損額の状況（P12～13, P166～167参照）

（単位 円・％）

区 分	6 年度 ①	5 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	230,689,441	250,004,304	△19,314,863	△7.7
特 別 会 計	263,294,658	275,491,879	△12,197,221	△4.4
合 計	493,984,099	525,496,183	△31,512,084	△6.0

不納欠損額の総額は、4億9,398万4,099円であり、前年度と比較して3,151万2,084円（6.0％）減少している。

主なものは、一般会計における市税の2億541万4,784円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の2億3,169万3,108円及び介護保険特別会計の2,833万9,600円である（各科目の内容等は後述）。

不納欠損額
収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、滞納処分の執行停止、時効や放棄など法令等の定めによって消滅したことにより徴収できなくなった際に、不納欠損金として徴収簿等において整理された額である。

③ 収入未済額の状況（P12～13, P166～167参照）

（単位 円・％）

区 分	6 年度 ①	5 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	5,729,169,260	8,145,722,772	△2,416,553,512	△29.7
特 別 会 計	1,772,980,479	1,946,330,109	△173,349,630	△8.9
合 計	7,502,149,739	10,092,052,881	△2,589,903,142	△25.7

収入未済額の総額は、75億214万9,739円であり、前年度と比較して25億8,990万3,142円（25.7％）減少している。

主なものは、一般会計における諸収入の25億6,738万3,755円、市税の16億6,971万7,896円及

び国庫支出金の10億9,478万1,461円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の13億9,753万9,542円である（各科目の内容等は後述）。

収入未済額 -----
収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況（P14～15, P168～169参照）

（単位 円・％）

区 分	6 年度 ①	5 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	8,680,187,103	7,602,237,320	1,077,949,783	14.2
特 別 会 計	4,699,608,151	4,822,800,846	△123,192,695	△2.6
合 計	13,379,795,254	12,425,038,166	954,757,088	7.7

不用額の総額は、133億7,979万5,254円で、歳出予算現額の4.8％（前年度4.4％）となっており、前年度と比較して9億5,475万7,088円（7.7％）増加している。

このうち、一般会計における不用額は86億8,018万7,103円で、歳出予算現額の5.2％（前年度4.2％）となっており、主なものは、民生費の20億8,312万893円、総務費の20億6,900万8,092円及び衛生費の13億3,846万9,477円である。

また、特別会計における不用額は46億9,960万8,151円で、歳出予算現額の4.4％（前年度4.8％）となっており、主なものは、競輪事業特別会計の19億7,312万6,937円、介護保険特別会計の13億4,348万233円及び国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の7億103万9,918円である。

不用額 -----
予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

別表 1

令和 6 年 度 各 会 計

《 歳 入 》

区 分 会 計 別			予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項適用額	合計
一 般 会 計			144,635,282,000	12,742,992,000	10,986,732,962	0	168,365,006,962
特 別 会 計	国 保	事 業 勘 定	28,591,953,000	48,351,000	0	0	28,640,304,000
		直 診 勘 定	59,115,000	1,169,000	0	0	60,284,000
	後 期 高 齢 者 医 療		4,832,091,000	5,403,000	0	0	4,837,494,000
	介 護 保 険		32,549,599,000	2,081,186,000	0	0	34,630,785,000
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金		141,657,000	83,823,000	0	0	225,480,000
	土地区画整理事業		1,799,159,000	△404,781,000	177,180,138	0	1,571,558,138
	卸 売 市 場 事 業		393,374,000	2,827,000	0	0	396,201,000
	競 輪 事 業		34,064,542,000	2,964,578,000	0	0	37,029,120,000
	温 泉 給 湯 事 業		285,838,000	△9,841,000	1,318,000	0	277,315,000
	川 部 財 産 区		332,000	21,325,000	0	0	21,657,000
	常磐湯本財産区		9,252,000	4,191,000	0	0	13,443,000
	磐 崎 財 産 区		9,355,000	2,195,000	0	0	11,550,000
	澤 渡 財 産 区		5,320,000	141,000	0	0	5,461,000
	田 人 財 産 区		2,983,000	2,569,000	0	0	5,552,000
	川 前 財 産 区		13,957,000	558,000	0	0	14,515,000
	小 計		102,758,527,000	4,803,694,000	178,498,138	0	107,740,719,138
合 計			247,393,809,000	17,546,686,000	11,165,231,100	0	276,105,726,100

※ 収入済額については、一般会計1,216万8,927円、国保（事業勘定）1,423万6,761円、後期高齢者医療1,207万2,900円、介護保険1,044万5,338円の過誤納金還付未済額を含む。

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
168,487,081,049	162,539,391,275	96.5	96.5	230,689,441	5,729,169,260
29,610,987,557	27,995,991,668	97.8	94.5	231,693,108	1,397,539,542
58,468,761	58,468,761	97.0	100.0	0	0
4,808,836,780	4,803,666,663	99.3	99.9	3,107,117	14,135,900
33,929,845,768	33,759,024,806	97.5	99.5	28,339,600	152,926,700
391,074,917	234,204,247	103.9	59.9	154,833	156,715,837
1,106,025,464	1,068,537,024	68.0	96.6	0	37,488,440
366,306,182	366,088,718	92.4	99.9	0	217,464
36,099,976,236	36,099,976,236	97.5	100.0	0	0
286,662,778	274,680,670	99.1	95.8	0	11,982,108
21,686,987	21,686,987	100.1	100.0	0	0
17,473,203	15,498,715	115.3	88.7	0	1,974,488
16,053,018	16,053,018	139.0	100.0	0	0
5,758,823	5,758,823	105.5	100.0	0	0
6,420,284	6,420,284	115.6	100.0	0	0
17,579,576	17,579,576	121.1	100.0	0	0
106,743,156,334	104,743,636,196	97.2	98.1	263,294,658	1,772,980,479
275,230,237,383	267,283,027,471	96.8	97.1	493,984,099	7,502,149,739

別表 2

令和 6 年度 各 会 計

《 歳 出 》

区 分 会 計 別			予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項適用額	合計
一 般 会 計			144,635,282,000	12,742,992,000	10,986,732,962	0	168,365,006,962
特 別 会 計	国 保	事 業 勘 定	28,591,953,000	48,351,000	0	0	28,640,304,000
		直 診 勘 定	59,115,000	1,169,000	0	0	60,284,000
	後期高齢者医療		4,832,091,000	5,403,000	0	0	4,837,494,000
	介 護 保 険		32,549,599,000	2,081,186,000	0	0	34,630,785,000
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金		141,657,000	83,823,000	0	0	225,480,000
	土地区画整理事業		1,799,159,000	△404,781,000	177,180,138	0	1,571,558,138
	卸 売 市 場 事 業		393,374,000	2,827,000	0	0	396,201,000
	競 輪 事 業		34,064,542,000	2,964,578,000	0	0	37,029,120,000
	温 泉 給 湯 事 業		285,838,000	△9,841,000	1,318,000	0	277,315,000
	川 部 財 産 区		332,000	21,325,000	0	0	21,657,000
	常磐湯本財産区		9,252,000	4,191,000	0	0	13,443,000
	磐 崎 財 産 区		9,355,000	2,195,000	0	0	11,550,000
	澤 渡 財 産 区		5,320,000	141,000	0	0	5,461,000
	田 人 財 産 区		2,983,000	2,569,000	0	0	5,552,000
	川 前 財 産 区		13,957,000	558,000	0	0	14,515,000
	小 計		102,758,527,000	4,803,694,000	178,498,138	0	107,740,719,138
合 計			247,393,809,000	17,546,686,000	11,165,231,100	0	276,105,726,100

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
155,415,603,914	92.3	4,269,215,945	8,680,187,103
27,939,264,082	97.6	0	701,039,918
58,468,761	97.0	0	1,815,239
4,803,314,263	99.3	0	34,179,737
33,287,304,767	96.1	0	1,343,480,233
67,433,450	29.9	0	158,046,550
1,032,452,191	65.7	108,088,319	431,017,628
366,088,718	92.4	0	30,112,282
35,055,993,063	94.7	0	1,973,126,937
245,130,305	88.4	11,912,000	20,272,695
21,513,845	99.3	0	143,155
9,714,810	72.3	0	3,728,190
10,756,058	93.1	0	793,942
5,082,623	93.1	0	378,377
4,363,753	78.6	0	1,188,247
14,229,979	98.0	0	285,021
102,921,110,668	95.5	120,000,319	4,699,608,151
258,336,714,582	93.6	4,389,216,264	13,379,795,254

別表 3

一 般 会 計 款 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	51,150,500,863	31.5	51,853,519,765	30.6	△703,018,902	△1.4
2 地 方 譲 与 税	1,441,702,778	0.9	1,387,241,722	0.8	54,461,056	3.9
3 利子割交付金	16,674,000	0.0	13,310,000	0.0	3,364,000	25.3
4 配当割交付金	264,220,000	0.2	176,430,000	0.1	87,790,000	49.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,334,000	0.2	190,842,000	0.1	149,492,000	78.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	832,225,000	0.5	883,602,000	0.5	△51,377,000	△5.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,841,367,000	5.4	8,662,975,000	5.1	178,392,000	2.1
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	121,862,229	0.1	127,580,669	0.1	△5,718,440	△4.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	106,281,000	0.1	113,874,241	0.1	△7,593,241	△6.7
10 地方特例交付金	1,667,641,000	1.0	332,082,000	0.2	1,335,559,000	402.2
11 地 方 交 付 税	21,376,200,000	13.2	21,245,172,000	12.5	131,028,000	0.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,957,000	0.0	39,551,000	0.0	△2,594,000	△6.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	575,951,867	0.4	605,336,508	0.4	△29,384,641	△4.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,520,288,622	1.6	2,546,921,747	1.5	△26,633,125	△1.0
15 国 庫 支 出 金	30,834,883,348	19.0	30,883,014,351	18.2	△48,131,003	△0.2
16 県 支 出 金	10,255,601,257	6.3	10,314,620,208	6.1	△59,018,951	△0.6
17 財 産 収 入	480,118,192	0.3	424,342,539	0.3	55,775,653	13.1
18 寄 附 金	788,334,691	0.5	1,033,651,294	0.6	△245,316,603	△23.7
19 繰 入 金	5,411,432,023	3.3	16,685,539,183	9.8	△11,274,107,160	△67.6
20 繰 越 金	7,935,710,215	4.9	6,880,356,458	4.1	1,055,353,757	15.3
21 諸 収 入	7,197,064,190	4.4	6,136,667,600	3.6	1,060,396,590	17.3
22 市 債	10,344,042,000	6.4	9,000,379,000	5.3	1,343,663,000	14.9
歳 入 合 計	162,539,391,275	100.0	169,537,009,285	100.0	△6,997,618,010	△4.1

別表 4

一 般 会 計 款 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	651, 243, 403	0. 4	659, 792, 398	0. 4	△8, 548, 995	△1. 3
2 総 務 費	21, 270, 237, 887	13. 7	30, 273, 588, 625	18. 7	△9, 003, 350, 738	△29. 7
3 民 生 費	57, 238, 968, 210	36. 8	57, 799, 326, 459	35. 8	△560, 358, 249	△1. 0
4 衛 生 費	14, 716, 409, 523	9. 5	16, 625, 279, 869	10. 3	△1, 908, 870, 346	△11. 5
5 労 働 費	127, 211, 216	0. 1	136, 090, 589	0. 1	△8, 879, 373	△6. 5
6 農 林 水 産 業 費	5, 056, 124, 035	3. 3	4, 306, 949, 980	2. 7	749, 174, 055	17. 4
7 商 工 費	3, 730, 437, 482	2. 4	4, 026, 178, 632	2. 5	△295, 741, 150	△7. 3
8 土 木 費	18, 266, 180, 434	11. 8	17, 011, 303, 966	10. 5	1, 254, 876, 468	7. 4
9 消 防 費	6, 345, 095, 113	4. 1	4, 756, 837, 964	2. 9	1, 588, 257, 149	33. 4
10 教 育 費	14, 589, 416, 141	9. 4	12, 851, 866, 806	8. 0	1, 737, 549, 335	13. 5
11 災 害 復 旧 費	1, 262, 634, 402	0. 8	1, 124, 776, 184	0. 7	137, 858, 218	12. 3
12 公 債 費	12, 161, 646, 068	7. 8	12, 029, 307, 598	7. 4	132, 338, 470	1. 1
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	155, 415, 603, 914	100. 0	161, 601, 299, 070	100. 0	△6, 185, 695, 156	△3. 8

別表 5

特 別 会 計 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事 業 勘 定	27,995,991,668	28,868,131,215	△872,139,547	△3.0
	直 診 勘 定	58,468,761	50,187,049	8,281,712	16.5
後 期 高 齢 者 医 療		4,803,666,663	4,399,964,485	403,702,178	9.2
介 護 保 険		33,759,024,806	33,580,878,339	178,146,467	0.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		234,204,247	200,967,905	33,236,342	16.5
土 地 区 画 整 理 事 業		1,068,537,024	1,069,986,553	△1,449,529	△0.1
卸 売 市 場 事 業		366,088,718	354,034,673	12,054,045	3.4
競 輪 事 業		36,099,976,236	28,001,047,561	8,098,928,675	28.9
温 泉 給 湯 事 業		274,680,670	216,404,348	58,276,322	26.9
川 部 財 産 区		21,686,987	6,512,507	15,174,480	233.0
常 磐 湯 本 財 産 区		15,498,715	19,607,233	△4,108,518	△21.0
磐 崎 財 産 区		16,053,018	8,723,745	7,329,273	84.0
澤 渡 財 産 区		5,758,823	4,367,475	1,391,348	31.9
田 人 財 産 区		6,420,284	6,347,905	72,379	1.1
川 前 財 産 区		17,579,576	30,879,556	△13,299,980	△43.1
歳 入 合 計		104,743,636,196	96,818,040,549	7,925,595,647	8.2

別表 6

特 別 会 計 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事 業 勘 定	27,939,264,082	28,849,153,934	△909,889,852	△3.2
	直 診 勘 定	58,468,761	50,187,049	8,281,712	16.5
後 期 高 齢 者 医 療		4,803,314,263	4,396,943,974	406,370,289	9.2
介 護 保 険		33,287,304,767	32,507,112,312	780,192,455	2.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		67,433,450	74,129,407	△6,695,957	△9.0
土 地 区 画 整 理 事 業		1,032,452,191	1,046,622,769	△14,170,578	△1.4
卸 売 市 場 事 業		366,088,718	354,034,673	12,054,045	3.4
競 輪 事 業		35,055,993,063	27,016,624,814	8,039,368,249	29.8
温 泉 給 湯 事 業		245,130,305	201,630,324	43,499,981	21.6
川 部 財 産 区		21,513,845	306,235	21,207,610	6925.3
常 磐 湯 本 財 産 区		9,714,810	14,788,280	△5,073,470	△34.3
磐 崎 財 産 区		10,756,058	6,431,227	4,324,831	67.2
澤 渡 財 産 区		5,082,623	4,063,357	1,019,266	25.1
田 人 財 産 区		4,363,753	3,442,765	920,988	26.8
川 前 財 産 区		14,229,979	30,234,815	△16,004,836	△52.9
歳 出 合 計		102,921,110,668	94,555,705,935	8,365,404,733	8.8

(2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、各地方公共団体において地方財政状況調査上の分類として用いられる普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

なお、本市の普通会計は、一般会計、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

① 実質収支比率の推移

実質収支比率は8.1%の黒字で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
いわき市	8.1	6.3	7.9	10.3	3.7
中 核 市		4.4	5.3	6.1	4.3

実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の令和6年度の額は、799億5,822万4千円となっている。

② 財政力指数の推移

財政力指数は0.78で、前年度と比較して0.01ポイント低下している。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
いわき市	0.78	0.79	0.79	0.79	0.80
中 核 市		0.76	0.78	0.78	0.80

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

③ 経常収支比率の推移等

ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は94.8%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
いわき市	94.8	93.4	91.1	86.0	87.1
中 核 市		93.2	92.3	88.7	92.9

※ 令和3年度における本市の比率は、経常一般財源の算定誤りにより、審査意見提出後に85.9%から86.0%に訂正となっている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持たなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 経常一般財源の収入状況（P24・別表7, P180～181参照）

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源（使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの）の収入状況についてみると、前年度と比較して、地方交付税が19億8,979万6千円（14.6%）増加したことなどにより、経常一般財源全体では、28億8,322万4千円（3.9%）の増となった。

また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、繰入金が増加したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して70億1,937万2千円（4.1%）の増となったことに伴い、前年度の43.7%から3.6ポイント上昇して47.3%となっている。

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.9%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

（単位 %）

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
いわき市	11.9	11.0	11.7	11.3	11.2
中 核 市		12.5	13.0	13.1	13.5

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移 (P184～185参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から、支出が義務付けられ任意に削減できない経費である義務的経費の推移をみると、人件費において、令和6年度福島県人事委員会勧告による給与改定や会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始などにより、前年度と比較して19億3,243万6千円(8.7%)増加したことや、扶助費において、定額減税補足給付金の皆増などにより、前年度と比較して13億2,512万2千円(3.5%)増加したことなどから、全体として34億300万5千円(4.7%)増加した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の44.7%から4.0ポイント上昇して48.7%となっている。

⑥ 投資的経費の推移 (P184～185参照)

社会資本の整備等に要する経費である投資的経費については、普通建設事業費において、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業費や緊急水災害対策・排水施設整備事業費の増などにより、前年度と比較して33億73万7千円(27.6%)増加したことなどから、全体として34億2,025万1千円(26.0%)増加した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の8.1%から2.5ポイント上昇して10.6%となっている。

⑦ その他の経費の推移 (P184～185参照)

その他の経費については、積立金において、財政調整基金積立金の減などにより、前年度と比較して92億6,448万1千円(65.8%)減少したことや、補助費等において、津波被災住宅再建事業の返還額の皆減等に伴う国県支出金等過誤納返還金の減などにより、前年度と比較して47億1,562万4千円(24.8%)減少したことなどから、全体として130億7,696万円(17.1%)減少した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の47.2%から6.5ポイント低下して40.7%となっている。

別表 7

普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	6 年度 ①	5 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	47,666,881	48,389,964	△723,083	△1.5
2 地方譲与税	1,441,703	1,387,242	54,461	3.9
3 利子割交付金	16,674	13,310	3,364	25.3
4 配当割交付金	264,220	176,430	87,790	49.8
5 株式等譲渡所得割交付金	340,334	190,842	149,492	78.3
6 法人事業税交付金	832,225	883,602	△51,377	△5.8
7 地方消費税交付金	8,841,367	8,662,975	178,392	2.1
8 ゴルフ場利用税交付金	121,862	127,581	△5,719	△4.5
9 軽油・自動車取得税交付金	0	13,629	△13,629	皆減
10 自動車税環境性能割交付金	106,281	100,245	6,036	6.0
11 地方特例交付金等	1,667,641	332,082	1,335,559	402.2
12 地方交付税	15,608,524	13,618,728	1,989,796	14.6
13 交通安全対策特別交付金	36,957	39,551	△2,594	△6.6
14 分担金及び負担金	113	195	△82	△42.1
15 使用料及び手数料	11,028	130,882	△119,854	△91.6
16 国庫支出金	0	0	0	—
17 県支出金	0	0	0	—
18 財産収入	101,937	121,160	△19,223	△15.9
19 寄附金	0	0	0	—
20 繰入金	0	0	0	—
21 繰越金	0	0	0	—
22 諸収入	14,805	910	13,895	1,526.9
23 市債	0	0	0	—
経常一般財源合計額 A	77,072,552	74,189,328	2,883,224	3.9
普通会計歳入総額 B	162,898,389	169,917,761	△7,019,372	△4.1
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	47.3	43.7	3.6	—

2 総合意見

令和6年度の決算を見ると、一般会計における歳入及び歳出については、財政調整基金の積立・繰入の手法を整理したことなどにより、前年度と比較して歳入が4.1%、歳出が3.8%の減となっており、一般会計における実質収支は約65億円と、前年度と比較して約15億円増加している。

特別会計においては、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が増加したことなどにより、前年度と比較して、歳入が8.2%、歳出が8.8%の増となっており、特別会計における実質収支は約18億円と、前年度と比較して約5億円減少している。

これらの結果、一般会計と特別会計を合計した歳入は、前年度と比較して0.3%の増、歳出は0.9%の増となっており、実質収支は約83億円と、前年度と比較して約11億円増加している。

次に財政指標の状況をみると、前年度と比較して、経常収支比率は1.4ポイント上昇、公債費負担比率は0.9ポイント上昇しており、財政構造の弾力性が年々失われ、硬直化も見られることから、引き続き財政運営の硬直化に留意しなければならない。

このような中、令和6年度の市税収入にあっては、定額減税の影響により減収に転じたものであるが、今後も人口の減少等に伴い、将来的に逡減していくことが想定されることから、基金など市有財産を有効に活用した自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、全庁的な債権管理の一層の適正化及び効率化と未収債権の縮減に向けたさらなる取組みを強化することが望まれる。

財政運営上重要な財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に係る残高は合計で313億2,646万1千円と、前年度と比較して17億6,688万9千円減少しているが、目的に沿って適正に活用されており、一定の水準を維持しているものと思料される。しかしながら、今後は少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加、公共施設の老朽化対策、さらには、「いわき版骨太の方針」の財政需要に対応するため、より有利な財源の活用や収支改善策に努めながら収支構造を抜本的に改善していくことが求められる。

社会情勢が目まぐるしく変化する中で、構造改革に着手して3年が経過し、集中改革期間の一旦の区切りを迎え、「市民サービスのデジタル化」や「業務のデジタルベースへのシフト」など改革の成果が着実に目に見えてきたところではあるが、複雑多様化する社会課題や市民のライフスタイルへの対応にしっかり取り組むことが不可欠であり、引き続き改革・改善に取り組む必要がある。特に公共施設については、老朽化の進行や大量更新時期の到来などの深刻な課題を抱え、現在の水準の維持は困難となっていることから、市民との対話を通じて利用しやすく安全・安心な公共施設等の最適化を推進していかなければならない。

また、令和元年東日本台風や令和5年台風第13号の豪雨により甚大な被害が発生した中、迅速な災害対応に取り組んできたところであるが、これまでの災害の経験を防災力・災害対応力の向上に繋げていくためには、今後も流域治水対策を推進していくほか、デジタル技術を活用するとともに、自主防災組織や防災士の強化・育成に取り組む、自助力・共助力を向上させ、「逃げ遅れゼロ、災害死ゼロ」の実現に向けて注力されたい。

むすびに、人口減少や少子高齢化、担い手不足、公共施設等の老朽化、頻発・激甚化する自然災害、地域の活力の低下、今なお続く物価高騰など、市政を取り巻く様々な課題に対応するため

には、事業の成果を適切な指標等に基づいて検証するとともに、検証が不十分である場合や費用対効果が見込めない場合には、果敢に見直しや廃止を決定するPDCAサイクルに則った仕組みづくりが必要不可欠である。このような仕組みを前提として、既存の取組みのスクラップを躊躇なく実行し、限られた行政資源を課題の解決と未来への投資に再配分した上で、「人づくり日本一」の実現を目指した政策の推進、市民サービスのデジタル化や業務効率化に向けた行政DXの推進、業務のスリム化・マネジメントの適正化、公共施設等の最適化、職員の能力と意欲を最大化する人材マネジメントなど、さらなる構造改革の取組みを着実に推進させ、人口減少社会にあっても、将来にわたり持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
財政調整基金	12,547,677	12,285,858	12,442,066	9,540,644	10,655,303
減 債 基 金	4,669,784	5,576,053	6,228,391	6,759,293	7,172,103
公 共 施 設 整 備 基 金	14,109,000	15,231,439	14,153,103	14,746,489	13,200,920
合 計	31,326,461	33,093,350	32,823,560	31,046,426	31,028,326
出納整理期間中 の 増 減 額	△ 1,133,578	△ 1,134,611	△ 922,558	△ 594,253	△ 455,250
実質的な残高	30,192,883	31,958,739	31,901,002	30,452,173	30,573,076

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

一 般 会 計

3 一般会計

決算額は、歳入が1,625億3,939万1,275円（対前年度比95.9%）、歳出が1,554億1,560万3,914円（対前年度比96.2%）で、形式収支は、71億2,378万7,361円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億7,464万4,444円を除いた実質収支は、65億4,914万2,917円の黒字となっている。

しかし、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれており、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、令和6年度の単年度収支は、15億3,441万9,565円の黒字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（令和6年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、17億9,623万8,565円の黒字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

（単位 円・%）

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	162,539,391,275	95.9	169,537,009,285	104.6	162,096,799,951	93.8
歳 出 B	155,415,603,914	96.2	161,601,299,070	104.1	155,216,443,493	94.8
形式収支(A-B) C	7,123,787,361	89.8	7,935,710,215	115.3	6,880,356,458	74.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	574,644,444	19.7	2,920,986,863	519.8	561,908,877	65.8
実質収支(C-D) E	6,549,142,917	130.6	5,014,723,352	79.4	6,318,447,581	75.8
前年度実質収支 F	5,014,723,352	79.4	6,318,447,581	75.8	8,338,824,413	181.5
単年度収支(E-F) G	1,534,419,565		△1,303,724,229		△2,020,376,832	
積 立 金 H	2,517,575,458	26.8	9,408,257,862	121.5	7,741,097,319	132.4
繰 上 償 還 金 I	0	—	0	—	0	—
積 立 金 取 崩 額 J	2,255,756,458	23.6	9,564,465,000	197.6	4,839,676,000	69.5
実質単年度収支(G+H+I-J)	1,796,238,565		△1,459,931,367		881,044,487	

(1) 歳 入

① 歳入の概況

予算現額1,683億6,500万6,962円に対し、調定額が1,684億8,708万1,049円、収入済額が1,625億3,939万1,275円であり、予算現額に対する収入率は、96.5%となっている。

また、不納欠損額は2億3,068万9,441円、収入未済額は57億2,916万9,260円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2 ⑤	収入率 (対予算) ※3 ③/①
6年度	168,365,006,962	168,487,081,049	162,539,391,275	230,689,441	5,729,169,260	96.5
5年度	180,190,269,352	177,917,085,548	169,537,009,285	250,004,304	8,145,722,772	94.1
増 減	△11,825,262,390	△9,430,004,499	△6,997,618,010	△19,314,863	△2,416,553,512	2.4
増減率	△6.6	△5.3	△4.1	△7.7	△29.7	
4年度	169,156,273,732	167,912,110,232	162,096,799,951	167,569,559	5,659,117,513	95.8

※1 収入済額については、令和6年度に1,216万8,927円、令和5年度に1,565万813円、令和4年度に1,137万6,791円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額
③ 収入済額

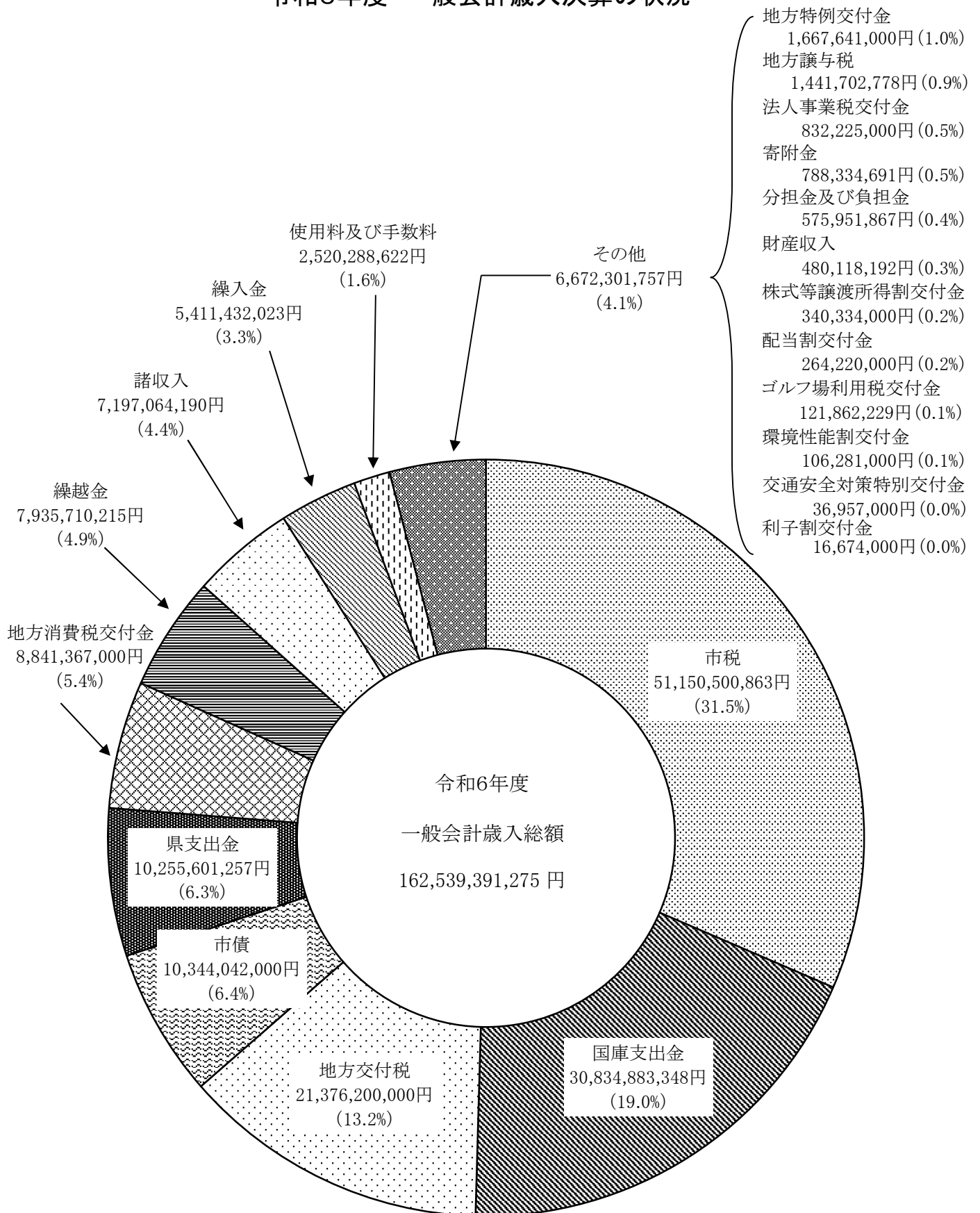
※3 収入率 = $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

令和6年度決算における主な歳入構成は、市税31.5%をはじめとして、国庫支出金19.0%、地方交付税13.2%、市債6.4%、県支出金6.3%で、これらの収入によって歳入全体の76.4%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、財政調整基金や復興基金などからの繰入金の減などにより、前年度と比較して102億7,008万8,756円 (11.9%) 減少している。これに対し、依存財源は、市債及び地方特例交付金が増となったことなどにより32億7,247万746円 (3.9%) 増加している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して4.1ポイント低下した46.6%となり、令和4年度以来2年ぶりに依存財源額を下回る結果となった (P32～33参照)。

令和6年度 一般会計歳入決算の状況



自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

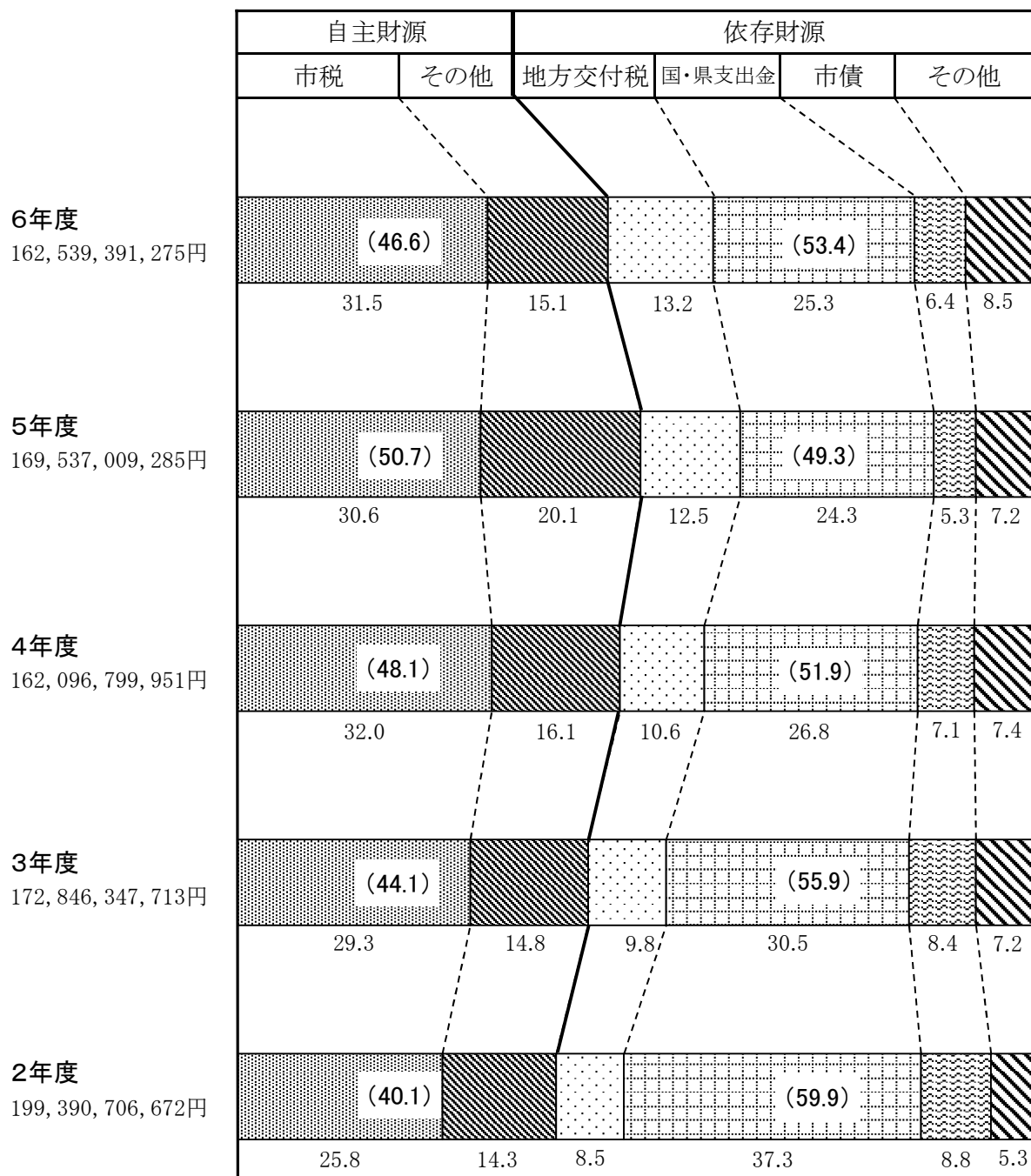
区 分		6 年 度		5 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市 税	51,150,500,863	31.5	51,853,519,765	30.6	△703,018,902	△1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	575,951,867	0.4	605,336,508	0.4	△29,384,641	△4.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,520,288,622	1.6	2,546,921,747	1.5	△26,633,125	△1.0
	財 産 収 入	480,118,192	0.3	424,342,539	0.3	55,775,653	13.1
	寄 附 金	788,334,691	0.5	1,033,651,294	0.6	△245,316,603	△23.7
	繰 入 金	5,411,432,023	3.3	16,685,539,183	9.8	△11,274,107,160	△67.6
	繰 越 金	7,935,710,215	4.9	6,880,356,458	4.1	1,055,353,757	15.3
	諸 収 入	6,876,414,088	4.2	5,979,171,823	3.5	897,242,265	15.0
	小 計	75,738,750,561	46.6	86,008,839,317	50.7	△10,270,088,756	△11.9
依存財源	地 方 譲 与 税	1,441,702,778	0.9	1,387,241,722	0.8	54,461,056	3.9
	利子割交付金	16,674,000	0.0	13,310,000	0.0	3,364,000	25.3
	配当割交付金	264,220,000	0.2	176,430,000	0.1	87,790,000	49.8
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	340,334,000	0.2	190,842,000	0.1	149,492,000	78.3
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	832,225,000	0.5	883,602,000	0.5	△51,377,000	△5.8
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,841,367,000	5.4	8,662,975,000	5.1	178,392,000	2.1
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	121,862,229	0.1	127,580,669	0.1	△5,718,440	△4.5
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	106,281,000	0.1	113,874,241	0.1	△7,593,241	△6.7
	地 方 特 例 金 交 付 金	1,667,641,000	1.0	332,082,000	0.2	1,335,559,000	402.2
	地 方 交 付 税	21,376,200,000	13.2	21,245,172,000	12.5	131,028,000	0.6
	交通安全対策 特別交付金	36,957,000	0.0	39,551,000	0.0	△2,594,000	△6.6
	国 庫 支 出 金	30,834,883,348	19.0	30,883,014,351	18.2	△48,131,003	△0.2
	県 支 出 金	10,255,601,257	6.3	10,314,620,208	6.1	△59,018,951	△0.6
	諸 収 入	320,650,102	0.2	157,495,777	0.1	163,154,325	103.6
	市 債	10,344,042,000	6.4	9,000,379,000	5.3	1,343,663,000	14.9
	小 計	86,800,640,714	53.4	83,528,169,968	49.3	3,272,470,746	3.9
歳入合計		162,539,391,275	100.0	169,537,009,285	100.0	△6,997,618,010	△4.1

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ () 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

② 歳入予算の執行状況

第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
6年度	50,881,570,000	53,013,475,216	51,150,500,863	100.5	96.5	205,414,784	1,669,717,896
5年度	51,778,577,000	53,698,184,519	51,853,519,765	100.1	96.6	179,483,585	1,680,821,482
増 減	△897,007,000	△684,709,303	△703,018,902	0.4	△0.1	25,931,199	△11,103,586
増減率	△1.7	△1.3	△1.4			14.4	△0.7

※1 収入済額については、令和6年度に1,215万8,327円、令和5年度に1,564万313円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目		6年度		5年度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	個 人	15,424,070,053	30.2	16,502,687,010	31.8	△1,078,616,957	△6.5
	法 人	3,425,080,397	6.7	3,371,577,139	6.5	53,503,258	1.6
	小 計	18,849,150,450	36.9	19,874,264,149	38.3	△1,025,113,699	△5.2
固 定 資 産 税		22,332,121,506	43.7	22,000,902,859	42.4	331,218,647	1.5
軽 自 動 車 税		1,055,839,309	2.1	1,017,334,912	2.0	38,504,397	3.8
市 た ば こ 税		2,880,242,986	5.6	2,947,085,431	5.7	△66,842,445	△2.3
鉱 産 税		1,200	0.0	1,300	0.0	△100	△7.7
入 湯 税		82,740,300	0.2	80,175,000	0.2	2,565,300	3.2
都 市 計 画 税		3,483,620,362	6.8	3,463,556,053	6.7	20,064,309	0.6
事 業 所 税		2,466,784,750	4.8	2,470,200,061	4.8	△3,415,311	△0.1
合 計		51,150,500,863	100.0	51,853,519,765	100.0	△703,018,902	△1.4

市税の収入済額は511億5,050万863円で、前年度と比較して7億301万8,902円（1.4％）減少しているが、主な内訳は、次のとおりである。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して10億7,861万6,957円（6.5％）減少しているが、主に定額減税の実施によるものである。

固定資産税は、前年度と比較して3億3,121万8,647円（1.5％）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して2,006万4,309円（0.6％）増加しているが、主に震災復興特区等の課税免除額の減によるものである。

市たばこ税が前年度と比較して6,684万2,445円（2.3％）減少しているが、主に販売本数の減によるものである。

主な税目別の収入率は、次のとおりである。

（単位　％）

年度 税目	6 年 度			5 年 度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	98.6	25.9	95.9	98.7	30.2	96.1	△0.1	△4.3	△0.2
固 定 資 産 税	98.8	22.0	96.4	98.9	20.8	96.4	△0.1	1.2	0.0
軽 自 動 車 税	98.5	22.2	95.0	98.4	24.6	94.6	0.1	△2.4	0.4
都 市 計 画 税	98.8	22.0	96.4	98.9	20.8	96.4	△0.1	1.2	0.0
事 業 所 税	99.7	33.9	99.0	99.5	57.1	98.9	0.2	△23.2	0.1
そ の 他 の 税	100.0	22.2	99.7	100.0	9.2	99.7	0.0	13.0	0.0
合 計	98.9	23.9	96.5	98.9	25.9	96.6	0.0	△2.0	△0.1

市税収入率（収入済額／調定額）は、現年課税分で98.9％、滞納繰越分で23.9％となり、前年度と比較して現年課税分で同率、滞納繰越分で2.0ポイント低下している。全体では96.5％で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目 \ 年度	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	720,434,769	735,166,168	△14,731,399	△2.0
固 定 資 産 税	752,884,679	740,801,611	12,083,068	1.6
軽 自 動 車 税	48,633,896	50,998,268	△2,364,372	△4.6
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉦 産 税	0	0	0	—
入 湯 税	6,901,950	8,629,800	△1,727,850	△20.0
都 市 計 画 税	118,260,938	117,447,521	813,417	0.7
事 業 所 税	22,601,664	27,778,114	△5,176,450	△18.6
合 計	1,669,717,896	1,680,821,482	△11,103,586	△0.7
現 年 課 税 分	599,086,814	581,276,972	17,809,842	3.1
滞 納 繰 越 分	1,070,631,082	1,099,544,510	△28,913,428	△2.6

収入未済額は16億6,971万7,896円で、前年度と比較して1,110万3,586円(0.7%)減少している。

収入率向上に向けては、新規滞納の対策として、「いわき市納税案内センター」が現年度未納者への電話催告を行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みを行っている。

また、令和6年度からは、新たに電子預貯金照会システムを導入したことにより、財産調査の迅速化が図られ、効率的な滞納整理が進められている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、より一層の、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	92,714,575	77,839,089	14,875,486	19.1
固 定 資 産 税	87,435,186	80,464,155	6,971,031	8.7
軽 自 動 車 税	7,077,063	7,033,321	43,742	0.6
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉱 産 税	0	0	0	—
入 湯 税	1,139,700	982,450	157,250	16.0
都 市 計 画 税	13,734,060	12,756,870	977,190	7.7
事 業 所 税	3,314,200	407,700	2,906,500	712.9
合 計	205,414,784	179,483,585	25,931,199	14.4
現 年 課 税 分	1,280,377	1,546,796	△266,419	△17.2
滞 納 繰 越 分	204,134,407	177,936,789	26,197,618	14.7

不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		6 年度①	5 年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	59,588,895	47,760,319	11,828,576
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	32,689,674	20,016,584	12,673,090
	(3) 所在及び滞納処分をすることができ る財産がともに不明であるとき	3,268,376	4,437,096	△1,168,720
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	37,000,167	18,852,967	18,147,200
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	72,867,672	88,416,619	△15,548,947
合 計		205,414,784	179,483,585	25,931,199

不納欠損額は、前年度と比較して2,593万1,199円（14.4%）増加している。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	1,447,497,000	1,441,702,778	1,441,702,778	99.6	100.0
5 年 度	1,397,515,000	1,387,241,722	1,387,241,722	99.3	100.0
増 減	49,982,000	54,461,056	54,461,056	0.3	0.0
増 減 率	3.6	3.9	3.9		

地方譲与税

地方譲与税は、国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	280,549,000	19.5	284,769,000	20.5	△4,220,000	△1.5
自動車重量譲与税	858,555,000	59.6	858,500,000	61.9	55,000	0.0
特別とん譲与税	90,044,778	6.2	81,715,722	5.9	8,329,056	10.2
森林環境譲与税	212,554,000	14.7	162,257,000	11.7	50,297,000	31.0
合 計	1,441,702,778	100.0	1,387,241,722	100.0	54,461,056	3.9

森林環境譲与税が前年度と比較して5,029万7,000円（31.0%）増加しているが、国による譲与基準割合の変更によるものである。

特別とん譲与税が前年度と比較して832万9,056円（10.2%）増加しているが、石炭等の取扱量の増に伴う船舶の純トン数の増によるものである。

-- 地方揮発油譲与税 --

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

-- 自動車重量譲与税 --

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

-- 特別とん譲与税 --

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

-- 森林環境譲与税 --

森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて課される国税で、森林整備に対応するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	14,031,000	16,674,000	16,674,000	118.8	100.0
5 年 度	15,912,000	13,310,000	13,310,000	83.6	100.0
増 減	△1,881,000	3,364,000	3,364,000	35.2	0.0
増 減 率	△11.8	25.3	25.3		

利子割交付金

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	118,527,000	264,220,000	264,220,000	222.9	100.0
5 年 度	118,231,000	176,430,000	176,430,000	149.2	100.0
増 減	296,000	87,790,000	87,790,000	73.7	0.0
増 減 率	0.3	49.8	49.8		

配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	60,555,000	340,334,000	340,334,000	562.0	100.0
5 年 度	60,688,000	190,842,000	190,842,000	314.5	100.0
増 減	△133,000	149,492,000	149,492,000	247.5	0.0
増 減 率	△0.2	78.3	78.3		

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	809,936,000	832,225,000	832,225,000	102.8	100.0
5 年 度	838,409,000	883,602,000	883,602,000	105.4	100.0
増 減	△28,473,000	△51,377,000	△51,377,000	△2.6	0.0
増 減 率	△3.4	△5.8	△5.8		

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、福島県に納入された法人事業税額に相当する額に、7.7%を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して算出される。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	8,029,350,000	8,841,367,000	8,841,367,000	110.1	100.0
5 年 度	8,568,954,000	8,662,975,000	8,662,975,000	101.1	100.0
増 減	△539,604,000	178,392,000	178,392,000	9.0	0.0
増 減 率	△6.3	2.1	2.1		

地方消費税交付金

いわゆる消費税は、令和元年10月から、国分（消費税）7.8%（軽減税率時6.24%）、地方分（地方消費税）2.2%（軽減税率時1.76%）が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	128,980,000	121,862,229	121,862,229	94.5	100.0
5 年 度	138,725,000	127,580,669	127,580,669	92.0	100.0
増 減	△9,745,000	△5,718,440	△5,718,440	2.5	0.0
増 減 率	△7.0	△4.5	△4.5		

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	102,026,000	106,281,000	106,281,000	104.2	100.0
5 年 度	82,692,000	113,874,241	113,874,241	137.7	100.0
増 減	19,334,000	△7,593,241	△7,593,241	△33.5	0.0
増 減 率	23.4	△6.7	△6.7		

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、福島県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	1,666,838,000	1,667,641,000	1,667,641,000	100.0	100.0
5 年 度	331,894,000	332,082,000	332,082,000	100.1	100.0
増 減	1,334,944,000	1,335,559,000	1,335,559,000	△0.1	0.0
増 減 率	402.2	402.2	402.2		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地 方 特 例 交 付 金	1,657,670,000	99.4	320,158,000	96.4	1,337,512,000	417.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	9,971,000	0.6	11,924,000	3.6	△1,953,000	△16.4
合 計	1,667,641,000	100.0	332,082,000	100.0	1,335,559,000	402.2

地方特例交付金が前年度と比較して13億3,751万2,000円（417.8%）増加しているが、主に個人住民税における定額減税の実施に伴う定額減税減収補填特例交付金の皆増によるものである。

地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施によるもののほか、令和6年度及び令和7年度においては、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するため、令和8年度まで交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	21,018,380,000	21,376,200,000	21,376,200,000	101.7	100.0
5 年 度	19,934,903,000	21,245,172,000	21,245,172,000	106.6	100.0
増 減	1,083,477,000	131,028,000	131,028,000	△4.9	0.0
増 減 率	5.4	0.6	0.6		

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額及び地方方法人税の全額を原資として、国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額を基本として交付されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	15,608,524,000	73.0	13,618,728,000	64.1	1,989,796,000	14.6
特別交付税	5,767,676,000	27.0	7,626,444,000	35.9	△1,858,768,000	△24.4
合 計	21,376,200,000	100.0	21,245,172,000	100.0	131,028,000	0.6

普通交付税が前年度と比較して19億8,979万6,000円（14.6%）増加しているが、主に国税収入の増等に伴う普通交付税の再算定によるものである。

特別交付税が前年度と比較して18億5,876万8,000円（24.4%）減少しているが、これは、主に令和5年台風第13号等関連経費の減に伴う特別交付税の減及び水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金に係る算定の皆減に伴う震災復興特別交付税の減によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	44,000,000	36,957,000	36,957,000	84.0	100.0
5 年 度	45,121,000	39,551,000	39,551,000	87.7	100.0
増 減	△1,121,000	△2,594,000	△2,594,000	△3.7	0.0
増 減 率	△2.5	△6.6	△6.6		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

第13款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
6 年度	579,091,000	600,992,517	575,951,867	99.5	95.8	1,116,960	23,923,690
5 年度	597,865,000	632,596,374	605,336,508	101.2	95.7	2,422,729	24,837,137
増 減	△18,774,000	△31,603,857	△29,384,641	△1.7	0.1	△1,305,769	△913,447
増減率	△3.1	△5.0	△4.9			△53.9	△3.7

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項目別		6 年 度		5 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
負担金	民 生 費	566,954,533	98.4	592,258,758	97.8	△25,304,225	△4.3
	衛 生 費	3,382,530	0.6	7,172,720	1.2	△3,790,190	△52.8
	土 木 費	1,249,238	0.2	960,545	0.2	288,693	30.1
	小 計	571,586,301	99.2	600,392,023	99.2	△28,805,722	△4.8
分担金	農林水産業費	4,365,566	0.8	4,944,485	0.8	△578,919	△11.7
合 計		575,951,867	100.0	605,336,508	100.0	△29,384,641	△4.9

民生費負担金が前年度と比較して2,530万4,225円（4.3%）減少しているが、主に保育所利用者負担金の減によるものである。

衛生費負担金が前年度と比較して379万190円（52.8%）減少しているが、これは、養育医療自己負担金の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	6 年度 ①	5 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	6 年度 ④	5 年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	1,116,960	2,422,729	△1,305,769	△53.9	23,923,690	24,837,057	△913,367	△3.7
衛生費負担金	0	0	0	—	0	80	△80	皆減
合 計	1,116,960	2,422,729	△1,305,769	△53.9	23,923,690	24,837,137	△913,447	△3.7

不納欠損額は、前年度と比較して130万5,769円（53.9%）減少しているが、これは、民生費負担金における保育所利用者負担金が増となった一方で、老人福祉施設入所者負担金が減となったことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較して91万3,447円（3.7%）減少しているが、これは、主に民生費負担金における老人福祉施設入所者負担金が増となった一方で、保育所利用者負担金が減となったことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※ 1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※ 2
					対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
6 年度	使用料	1, 940, 201, 000	2, 056, 351, 096	1, 928, 386, 599	99. 4	93. 8	3, 716, 774	124, 247, 723
	手数料	593, 086, 000	602, 041, 194	591, 902, 023	99. 8	98. 3	1, 087, 580	9, 062, 191
	計	2, 533, 287, 000	2, 658, 392, 290	2, 520, 288, 622	99. 5	94. 8	4, 804, 354	133, 309, 914
5 年度	使用料	1, 916, 660, 000	2, 063, 237, 977	1, 928, 161, 490	100. 6	93. 5	25, 241, 017	109, 835, 470
	手数料	601, 320, 000	629, 286, 656	618, 760, 257	102. 9	98. 3	992, 540	9, 544, 359
	計	2, 517, 980, 000	2, 692, 524, 633	2, 546, 921, 747	101. 1	94. 6	26, 233, 557	119, 379, 829
増 減	使用料	23, 541, 000	△6, 886, 881	225, 109	△1. 2	0. 3	△21, 524, 243	14, 412, 253
	手数料	△8, 234, 000	△27, 245, 462	△26, 858, 234	△3. 1	0. 0	95, 040	△482, 168
	計	15, 307, 000	△34, 132, 343	△26, 633, 125	△1. 6	0. 2	△21, 429, 203	13, 930, 085
増減率	使用料	1. 2	△0. 3	0. 0			△85. 3	13. 1
	手数料	△1. 4	△4. 3	△4. 3			9. 6	△5. 1
	計	0. 6	△1. 3	△1. 0			△81. 7	11. 7

※1 収入済額については、令和6年度に1万600円、令和5年度に1万500円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 使 用 料	74,137,190	3.8	82,980,788	4.3	△8,843,598	△10.7
民 生 使 用 料	117,042,884	6.1	114,407,971	5.9	2,634,913	2.3
衛 生 使 用 料	87,594,378	4.5	86,009,160	4.5	1,585,218	1.8
労 働 使 用 料	6,412,846	0.3	6,504,055	0.3	△91,209	△1.4
農林水産業使用料	11,253,670	0.6	14,113,954	0.7	△2,860,284	△20.3
商 工 使 用 料	94,135,048	4.9	44,375,117	2.3	49,759,931	112.1
土 木 使 用 料	1,428,686,319	74.1	1,452,226,147	75.3	△23,539,828	△1.6
消 防 使 用 料	165,904	0.0	165,904	0.0	0	0.0
教 育 使 用 料	108,958,360	5.7	127,378,394	6.6	△18,420,034	△14.5
合 計	1,928,386,599	100.0	1,928,161,490	100.0	225,109	0.0

商工使用料が前年度と比較して4,975万9,931円（112.1％）増加しているが、主に石炭・化石館観覧料の皆増によるものである。

土木使用料が前年度と比較して2,353万9,828円（1.6％）減少しているが、これは、主に駐車場使用料が増となった一方で、公営住宅使用料が減となったことによるものである。

教育使用料が前年度と比較して1,842万34円（14.5％）減少しているが、主に美術館企画展観覧料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	6年度 ①	5年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	6年度 ④	5年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	0	0	0	—	12,160	12,160	0	0.0
土木使用料	3,716,774	25,241,017	△21,524,243	△85.3	124,231,163	109,818,910	14,412,253	13.1
教育使用料	0	0	0	—	4,400	4,400	0	0.0
合 計	3,716,774	25,241,017	△21,524,243	△85.3	124,247,723	109,835,470	14,412,253	13.1

不納欠損額は、前年度と比較して2,152万4,243円（85.3％）減少しているが、主に土木使用料における公営住宅使用料の減によるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較して1,441万2,253円（13.1％）増加しているが、主に土木使用料における公営住宅使用料の増によるものである。

(2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 手 数 料	151,774,888	25.6	180,043,143	29.1	△28,268,255	△15.7
民 生 手 数 料	4,343,325	0.7	4,220,774	0.7	122,551	2.9
衛 生 手 数 料	381,267,670	64.4	380,205,150	61.4	1,062,520	0.3
農林水産業手数料	77,700	0.0	71,750	0.0	5,950	8.3
商 工 手 数 料	1,754,070	0.3	1,441,050	0.2	313,020	21.7
土 木 手 数 料	34,925,620	5.9	29,439,490	4.8	5,486,130	18.6
消 防 手 数 料	17,756,250	3.0	23,338,900	3.8	△5,582,650	△23.9
教 育 手 数 料	2,500	0.0	0	—	2,500	皆増
合 計	591,902,023	100.0	618,760,257	100.0	△26,858,234	△4.3

総務手数料が前年度と比較して2,826万8,255円（15.7%）減少しているが、主に戸籍手数料の減によるものである。

消防手数料が前年度と比較して558万2,650円（23.9%）減少しているが、主に危険物設置許可手数料の減によるものである。

土木手数料が前年度と比較して548万6,130円（18.6%）増加しているが、主に長期優良住宅認定手数料の増及び盛土規制法関係手数料の皆増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	6 年度 ①	5 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	6 年度 ④	5 年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総 務 手 数 料	1,021,600	896,800	124,800	13.9	8,210,900	8,537,300	△326,400	△3.8
民 生 手 数 料	15,480	48,840	△33,360	△68.3	434,451	599,219	△164,768	△27.5
土 木 手 数 料	50,500	46,900	3,600	7.7	416,840	407,840	9,000	2.2
合 計	1,087,580	992,540	95,040	9.6	9,062,191	9,544,359	△482,168	△5.1

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、民生手数料の収入未済額の主なものは、日常生活用具給付手数料である。

第15款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
6 年度	32,641,346,743	31,929,664,809	30,834,883,348	94.5	96.6	1,094,781,461
5 年度	35,895,198,910	34,315,731,081	30,883,014,351	86.0	90.0	3,432,716,730
増 減	△3,253,852,167	△2,386,066,272	△48,131,003	8.5	6.6	△2,337,935,269
増減率	△9.1	△7.0	△0.2			△68.1

国庫支出金の収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が53億6,815万4,250円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が51億1,398万8,603円、児童手当交付金が35億7,894万1,662円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が35億447万3,879円、障害者介護給付費等国庫負担金が30億6,498万5,500円となっている。

収入未済額の主なものは、小学校費国庫補助金及び中学校費国庫補助金における学校施設環境改善交付金が5億6,016万4,000円、地方創生臨時交付金における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が1億4,123万8,030円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	18,953,984,014	61.5	18,073,008,797	58.5	880,975,217	4.9
国庫補助金	11,804,115,800	38.3	12,733,200,339	41.2	△929,084,539	△7.3
国庫委託金	76,783,534	0.2	76,805,215	0.2	△21,681	0.0
合 計	30,834,883,348	100.0	30,883,014,351	100.0	△48,131,003	△0.2

国庫補助金が前年度と比較して9億2,908万4,539円（7.3%）減少しているが、これは、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となったことによるものである。

国庫負担金が前年度と比較して8億8,097万5,217円（4.9%）増加しているが、これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が減となった一方で、児童手当交付金及び施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が増となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
6年度	10,870,731,356	10,490,463,968	10,255,601,257	94.3	97.8	234,862,711
5年度	12,149,094,565	10,748,845,219	10,314,620,208	84.9	96.0	434,225,011
増 減	△1,278,363,209	△258,381,251	△59,018,951	9.4	1.8	△199,362,300
増減率	△10.5	△2.4	△0.6			△45.9

県支出金の収入済額の主なものは、障害者介護給付費等県負担金が15億3,249万2,750円、施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）が14億249万5,253円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が9億2,082万4,929円、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金が7億4,410万8,193円、子ども医療助成事業費県補助金が6億9,452万5,488円となっている。

収入未済額の主なものは、森林環境保全整備事業費県補助金が1億1,579万4,000円、物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業費県補助金に係る社会福祉費県補助金が1億1,068万円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 負 担 金	6,363,311,042	62.0	6,335,417,575	61.4	27,893,467	0.4
県 補 助 金	3,174,355,851	31.0	3,261,778,455	31.6	△87,422,604	△2.7
県 委 託 金	717,934,364	7.0	717,424,178	7.0	510,186	0.1
合 計	10,255,601,257	100.0	10,314,620,208	100.0	△59,018,951	△0.6

県補助金が前年度と比較して8,742万2,604円（2.7%）減少しているが、これは、主に強い農業づくり交付金が皆増となった一方で、除染対策事業県交付金が減となったことによるものである。

県負担金が前年度と比較して2,789万3,467円（0.4%）増加しているが、これは、主に災害救助費県負担金が減となった一方で、施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）及び障害児施設措置費等県負担金が増となったことによるものである。

第17款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
6年度	433,870,000	485,308,025	480,118,192	110.7	98.9	5,189,833
5年度	444,852,000	429,497,630	424,342,539	95.4	98.8	5,155,091
増 減	△10,982,000	55,810,395	55,775,653	15.3	0.1	34,742
増減率	△2.5	13.0	13.1			0.7

財産収入の収入済額は、前年度と比較して5,577万5,653円（13.1%）増加しているが、これは、主に株式配当金が減となった一方で、資源有価物売払収入及び公共施設整備基金利子が増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して3万4,742円（0.7%）増加しているが、これは、市有地貸付収入が減となった一方で、市有建物貸付収入が増となったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	997,728,000	788,334,691	788,334,691	79.0	100.0
5 年 度	1,157,097,000	1,033,651,294	1,033,651,294	89.3	100.0
増 減	△159,369,000	△245,316,603	△245,316,603	△10.3	0.0
増 減 率	△13.8	△23.7	△23.7		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して2億4,531万6,603円（23.7%）減少しているが、これは、主に元気なまちいわき・ふるさと寄附金が減となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	6,148,212,000	5,411,432,023	5,411,432,023	88.0	100.0
5 年 度	16,862,201,000	16,685,539,183	16,685,539,183	99.0	100.0
増 減	△10,713,989,000	△11,274,107,160	△11,274,107,160	△11.0	0.0
増 減 率	△63.5	△67.6	△67.6		

繰入金の収入済額は54億1,143万2,023円で、前年度と比較して112億7,410万7,160円（67.6%）減少しているが、主に財政調整基金繰入金の減及び復興基金繰入金の皆減によるものである。

第20款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	7,935,709,863	7,935,710,215	7,935,710,215	100.0	100.0
5 年 度	6,880,355,877	6,880,356,458	6,880,356,458	100.0	100.0
増 減	1,055,353,986	1,055,353,757	1,055,353,757	0.0	0.0
増 減 率	15.3	15.3	15.3		

繰越金の収入済額は79億3,571万215円で、継続費通次繰越額1億4,137万4,200円、繰越明許費繰越額27億7,961万2,663円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、総務費における職員住宅解体事業ほか1事業が5,599万7,900円、消防費における内郷消防署建設事業ほか1事業が3,868万1,000円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、災害復旧費における現年度発生災害復旧費（河川）ほか8事業が14億9,140万3,209円、衛生費における災害等廃棄物処理事業ほか3事業が4億5,410万3,000円となっている。

第21款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
6年度	7,348,804,000	9,783,801,288	7,197,064,190	97.9	73.6	19,353,343	2,567,383,755
5年度	6,140,525,000	8,627,119,525	6,136,667,600	99.9	71.1	41,864,433	2,448,587,492
増 減	1,208,279,000	1,156,681,763	1,060,396,590	△2.0	2.5	△22,511,090	118,796,263
増減率	19.7	13.4	17.3			△53.8	4.9

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物の原状回復に係る求償費で17億4,594万8,731円となっている。

不納欠損額が前年度と比較して2,251万1,090円（53.8%）減少しているが、主に生活保護費返還金及び災害援護資金貸付金元金収入の減によるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金、加算金 及 び 過 料	66,210,753	0.9	43,996,406	0.7	22,214,347	50.5
市 預 金 利 子	13,572,319	0.2	863,561	0.0	12,708,758	1,471.7
貸付金元利収入	1,904,718,640	26.5	2,044,647,869	33.3	△139,929,229	△6.8
受 託 事 業 収 入	148,949,270	2.1	138,122,125	2.3	10,827,145	7.8
収 益 事 業 収 入	500,000,000	6.9	390,000,000	6.4	110,000,000	28.2
雑 入	4,563,613,208	63.4	3,519,037,639	57.3	1,044,575,569	29.7
合 計	7,197,064,190	100.0	6,136,667,600	100.0	1,060,396,590	17.3

雑入が前年度と比較して10億4,457万5,569円（29.7%）増加しているが、これは、主にデジタル基盤改革支援補助金の増及び新型コロナワクチン接種事業助成金の皆増によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して1億3,992万9,229円（6.8%）減少しているが、主に商工組合中央金庫預託金元金収入の皆減によるものである。

第22款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
6 年 度	14,554,537,000	10,344,042,000	10,344,042,000	71.1	100.0
5 年 度	14,233,479,000	9,000,379,000	9,000,379,000	63.2	100.0
増 減	321,058,000	1,343,663,000	1,343,663,000	7.9	0.0
増 減 率	2.3	14.9	14.9		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	171,700,000	1.7	186,800,000	2.1	△15,100,000	△8.1
民 生 債	78,200,000	0.8	521,900,000	5.8	△443,700,000	△85.0
衛 生 債	934,300,000	9.0	1,473,100,000	16.4	△538,800,000	△36.6
農 林 水 産 業 債	340,900,000	3.3	300,100,000	3.3	40,800,000	13.6
土 木 債	5,046,200,000	48.8	3,940,600,000	43.8	1,105,600,000	28.1
消 防 債	1,849,200,000	17.9	234,500,000	2.6	1,614,700,000	688.6
教 育 債	978,000,000	9.5	354,500,000	3.9	623,500,000	175.9
臨時財政対策債	402,442,000	3.9	1,364,879,000	15.2	△962,437,000	△70.5
災害復旧事業債	543,100,000	5.3	624,000,000	6.9	△80,900,000	△13.0
合 計	10,344,042,000	100.0	9,000,379,000	100.0	1,343,663,000	14.9

消防債が前年度と比較して16億1,470万円（688.6%）増加しているが、主に内郷消防署建設事業に係る消防施設整備事業債の増によるものである。

土木債が前年度と比較して11億560万円（28.1%）増加しているが、主に緊急水災害対策・排水施設整備事業に係る排水路整備事業債の増によるものである。

臨時財政対策債が前年度と比較して9億6,243万7,000円（70.5%）減少しているが、これは臨時財政対策債の発行を抑制したことによるものである。

教育債が前年度と比較して6億2,350万円（175.9%）増加しているが、これは、小学校債及び中学校債における長寿寿命化工事、空調設備設置事業に係る学校教育施設等整備事業債が増となったことによるものである。

衛生債が前年度と比較して5億3,880万円（36.6％）減少しているが、これは、主に基幹浄水場連絡管整備事業に係る出資金の減に伴う上水道出資債の減によるものである。

(2) 歳 出

① 歳出の概況

予算現額1,683億6,500万6,962円に対し、支出済額が1,554億1,560万3,914円（執行率92.3%）、翌年度繰越額が42億6,921万5,945円、不用額が86億8,018万7,103円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

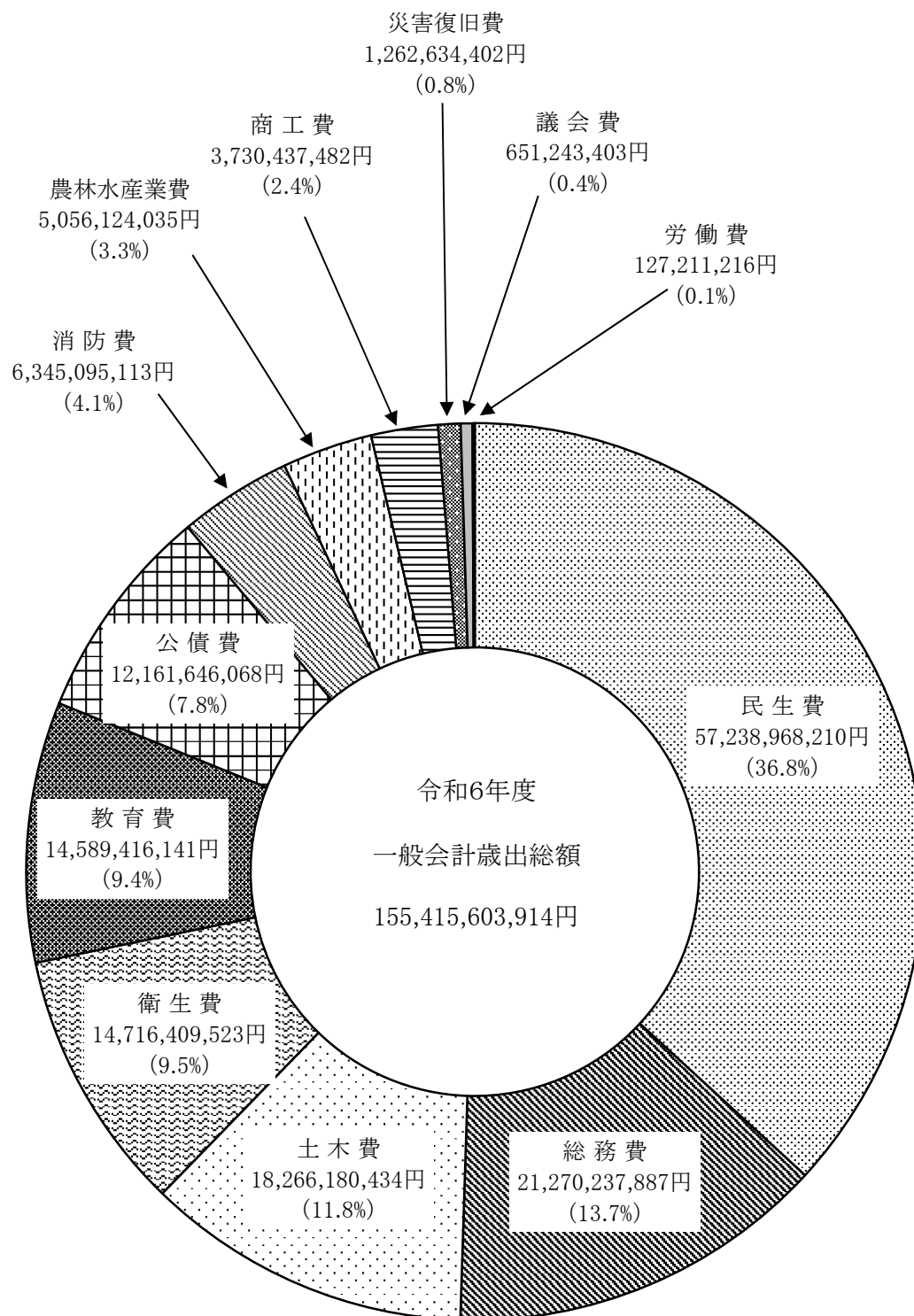
前年度と比較して、予算現額及び支出済額は減少しているが、主に財政規模が過大とならないよう積立の手法を変更したことによる財政調整基金積立金の減によるものである。また、翌年度繰越額も減少しており、主に令和5年台風第13号による災害復旧工事費の事業完了に伴うものである。

それぞれの内訳等については、61ページ以降に各款ごとに記載している。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	168,365,006,962	155,415,603,914	92.3	4,269,215,945	8,680,187,103
5 年 度	180,190,269,352	161,601,299,070	89.7	10,986,732,962	7,602,237,320
増 減	△11,825,262,390	△6,185,695,156	2.6	△6,717,517,017	1,077,949,783
増 減 率	△6.6	△3.8		△61.1	14.2
4 年 度	169,156,273,732	155,216,443,493	91.8	5,858,360,352	8,081,469,887

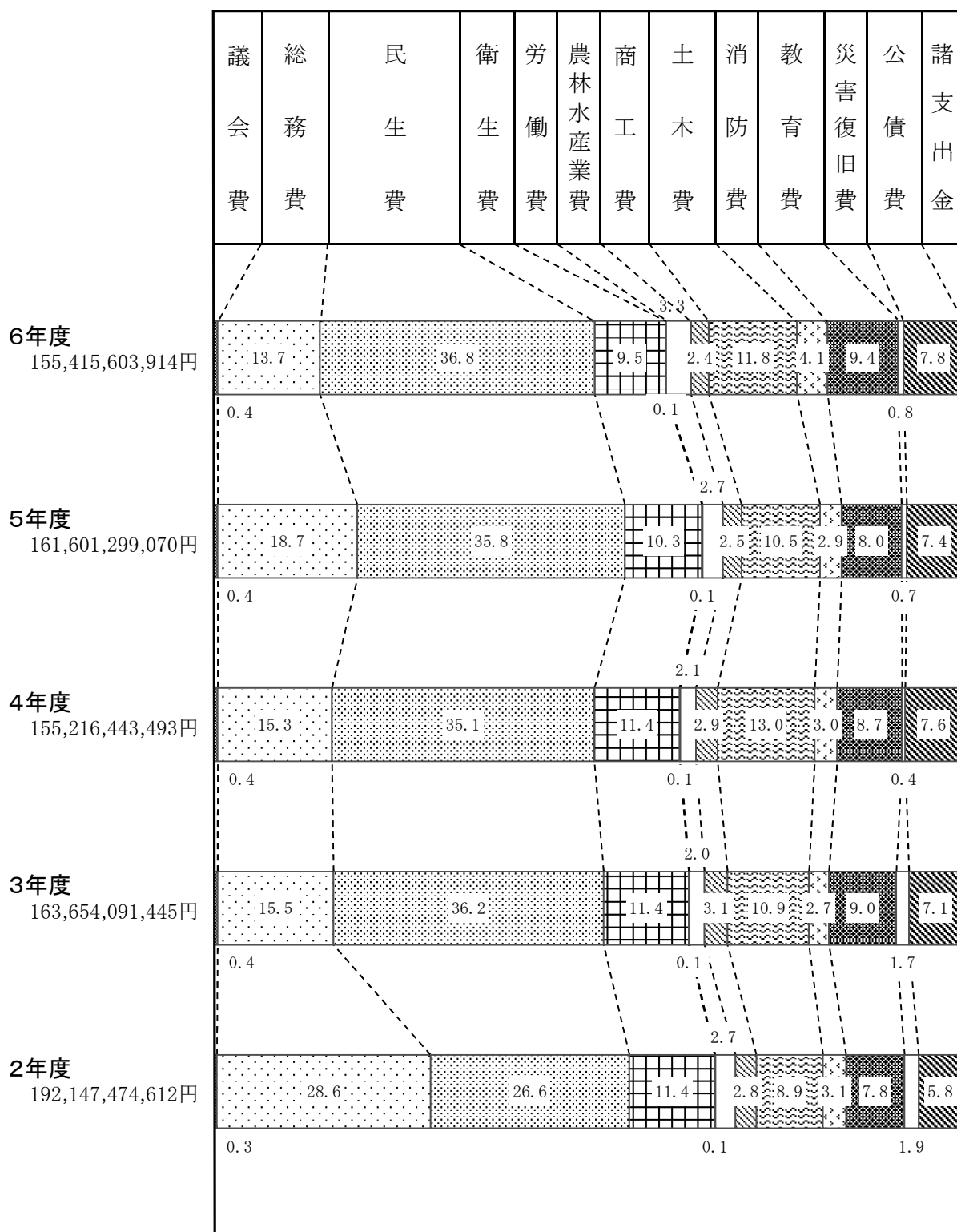
令和6年度 一般会計歳出決算の状況



歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
6 年 度	672,767,000	651,243,403	96.8	21,523,597
5 年 度	678,735,000	659,792,398	97.2	18,942,602
増 減	△5,968,000	△8,548,995	△0.4	2,580,995
増 減 率	△0.9	△1.3		13.6

議会費の支出済額は6億5,124万3,403円で、歳出総額の0.4%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して854万8,995円（1.3%）減少しているが、主に議員報酬等の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が1,101万5,262円、旅費（事務費等）が406万4,862円となっている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	23,649,978,679	21,270,237,887	89.9	310,732,700	2,069,008,092
5 年 度	31,667,331,548	30,273,588,625	95.6	154,762,900	1,238,980,023
増 減	△8,017,352,869	△9,003,350,738	△5.7	155,969,800	830,028,069
増 減 率	△25.3	△29.7		100.8	67.0

総務費の支出済額は212億7,023万7,887円で、歳出総額の13.7%（前年度18.7%）を占め、前年度と比較して90億335万738円（29.7%）減少している。

翌年度繰越額3億1,073万2,700円の内訳は、継続費逓次繰越額として総務管理費における支所庁舎非常用発電設備整備事業ほか2事業が2億1,982万700円、繰越明許費繰越額として総務管理費における施設管理経費ほか2事業が9,091万2,000円となっている。

不用額の主なものは、財政管理費における積立金（財政調整基金積立金等）が6億7,095万8,632円、一般管理費における職員手当等（職員人件費）が3億6,418万4,798円、企画費における積立金（ふるさと納税基金積立金等）が2億965万5,136円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 管 理 費	16,238,410,472	76.3	27,745,608,137	91.6	△11,507,197,665	△41.5
徴 税 費	3,651,880,967	17.2	1,298,309,141	4.3	2,353,571,826	181.3
戸籍住民基本台帳費	876,870,440	4.1	936,517,302	3.1	△59,646,862	△6.4
選 挙 費	362,902,825	1.7	170,644,217	0.6	192,258,608	112.7
統 計 調 査 費	41,335,599	0.2	27,575,492	0.1	13,760,107	49.9
監 査 委 員 費	98,837,584	0.5	94,934,336	0.3	3,903,248	4.1
合 計	21,270,237,887	100.0	30,273,588,625	100.0	△9,003,350,738	△29.7

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

徴税費が23億5,357万1,826円（181.3%）増加しているが、主に定額減税補足給付金の皆増によるものである。

選挙費が前年度と比較して1億9,225万8,608円（112.7%）増加しているが、これは、主に県議会議員一般選挙執行事務費が皆減となった一方で、市議会議員一般選挙執行事務費及び衆議院議員総選挙執行事務費が皆増となったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度と比較して5,964万6,862円（6.4%）減少しているが、これは、主に戸籍住民基本台帳事務経費が増となった一方で、戸籍情報システム更新事業費が減となったことによるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 管 理 費	5,513,705,656	34.0	4,436,036,718	16.0	1,077,668,938	24.3
人 事 管 理 費	494,450,149	3.0	443,921,455	1.6	50,528,694	11.4
広 報 広 聴 費	286,512,578	1.8	288,298,979	1.0	△1,786,401	△0.6
財 政 管 理 費	2,543,207,688	15.7	11,436,812,792	41.2	△8,893,605,104	△77.8
会 計 管 理 費	38,889,721	0.2	12,008,925	0.0	26,880,796	223.8
財 産 管 理 費	48,142,542	0.3	82,603,821	0.3	△34,461,279	△41.7
企 画 費	3,470,558,406	21.4	3,305,355,090	11.9	165,203,316	5.0
支 所 及 び 市 民 サービスセンター費	739,595,519	4.6	432,203,466	1.6	307,392,053	71.1
公 平 委 員 会 費	2,039,051	0.0	2,062,422	0.0	△23,371	△1.1
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	132,000	0.0	594,000	0.0	△462,000	△77.8
交 通 安 全 対 策 費	63,728,758	0.4	69,925,464	0.3	△6,196,706	△8.9
会 館 費	53,761,320	0.3	54,094,040	0.2	△332,720	△0.6
芸 術 文 化 交 流 館 費	1,376,618,018	8.5	810,078,486	2.9	566,539,532	69.9
諸 費	1,607,069,066	9.9	6,371,612,479	23.0	△4,764,543,413	△74.8
合 計	16,238,410,472	100.0	27,745,608,137	100.0	△11,507,197,665	△41.5

財政管理費が前年度と比較して88億9,360万5,104円（77.8%）減少しているが、主に財政調整基金積立金及び公共施設整備基金積立金の減によるものである。

諸費が前年度と比較して47億6,454万3,413円（74.8%）減少しているが、主に復興基金（津波被災住宅再建事業）事業に係る交付金返還額の皆減に伴う国県支出金等過誤納返還金の減によるものである。

一般管理費が前年度と比較して10億7,766万8,938円（24.3%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

芸術文化交流館費が前年度と比較して5億6,653万9,532円（69.9%）増加しているが、主に維持管理費の増によるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	59,512,115,133	57,238,968,210	96.2	190,026,030	2,083,120,893
5 年 度	60,401,290,483	57,799,326,459	95.7	615,239,133	1,986,724,891
増 減	△889,175,350	△560,358,249	0.5	△425,213,103	96,396,002
増 減 率	△1.5	△1.0		△69.1	4.9

民生費の支出済額は572億3,896万8,210円で、歳出総額の36.8%（前年度35.8%）を占め、前年度と比較して5億6,035万8,249円（1.0%）減少している。

翌年度繰越額1億9,002万6,030円の内訳は、繰越明許費繰越額として社会福祉費における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金ほか2事業が1億6,582万9,030円、児童福祉費における公立保育所施設管理費が2,419万7,000円となっている。

不用額の主なものは、障害者総合支援事業費における扶助費（生活介護事業費等）が2億8,556万7,190円、児童福祉総務費における扶助費（私立保育所施設型給付費等）が2億4,571万7,476円、介護保険事業費における繰出金（介護給付費繰出金等）が2億2,324万274円、児童措置費における扶助費（児童手当等）が1億6,036万9,784円、児童福祉総務費における委託料（放課後児童健全育成事業費等）が1億4,155万6,729円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 福 祉 費	30,145,892,053	52.7	31,636,806,818	54.7	△1,490,914,765	△4.7
児 童 福 祉 費	19,235,014,233	33.6	18,175,173,209	31.4	1,059,841,024	5.8
生 活 保 護 費	7,594,445,180	13.3	7,543,637,206	13.1	50,807,974	0.7
災 害 救 助 費	263,616,744	0.5	443,709,226	0.8	△180,092,482	△40.6
合 計	57,238,968,210	100.0	57,799,326,459	100.0	△560,358,249	△1.0

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して1億8,009万2,482円（40.6％）減少しているが、主に被災者生活支援特別給付金の皆減及び災害救助費（扶助費）の減によるものである。

(1) 社会福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉総務費	3,913,957,535	13.0	6,041,325,883	19.1	△2,127,368,348	△35.2
障害者福祉費	92,722,050	0.3	95,746,526	0.3	△3,024,476	△3.2
老人福祉費	849,281,137	2.8	892,688,789	2.8	△43,407,652	△4.9
福祉医療事業費	7,142,026,996	23.7	7,116,747,738	22.5	25,279,258	0.4
国民年金費	151,730,211	0.5	145,132,292	0.5	6,597,919	4.5
国民健康保険事業費	2,720,677,050	9.0	2,742,105,534	8.7	△21,428,484	△0.8
養護老人ホーム費	157,262,746	0.5	324,069,075	1.0	△166,806,329	△51.5
社会福祉施設費	326,836,502	1.1	304,838,395	1.0	21,998,107	7.2
社会福祉施設建設費	211,017,186	0.7	333,346,356	1.1	△122,329,170	△36.7
介護保険事業費	4,906,732,173	16.3	4,820,801,615	15.2	85,930,558	1.8
障害者総合支援事業費	9,673,648,467	32.1	8,820,004,615	27.9	853,643,852	9.7
合 計	30,145,892,053	100.0	31,636,806,818	100.0	△1,490,914,765	△4.7

社会福祉総務費が前年度と比較して21億2,736万8,348円（35.2%）減少しているが、主に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減によるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して8億5,364万3,852円（9.7%）増加しているが、主に障害児通所支援事業費及び就労継続支援事業費の増によるものである。

養護老人ホーム費が前年度と比較して1億6,680万6,329円（51.5%）減少しているが、主に徳風園長寿命化改修事業費及び千寿荘長寿命化改修事業費の皆減によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して1億2,232万9,170円（36.7%）減少しているが、これは、主に防災・減災等対策事業費（高齢者施設）補助金及び介護施設等整備費補助金が増となった一方で、民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金が減となったことによるものである。

(2) 児童福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
児 童 福 祉 総 務 費	9,329,841,727	48.5	8,401,615,761	46.2	928,225,966	11.0
児 童 措 置 費	6,360,331,216	33.1	6,364,296,211	35.0	△3,964,995	△0.1
父 子 母 子 福 祉 費	110,512,041	0.6	110,743,798	0.6	△231,757	△0.2
保 育 所 費	3,087,498,557	16.1	2,799,728,694	15.4	287,769,863	10.3
児 童 厚 生 施 設 費	20,068,872	0.1	39,806,429	0.2	△19,737,557	△49.6
心 身 障 害 児 福 祉 費	1,827,420	0.0	1,834,620	0.0	△7,200	△0.4
児童福祉施設建設費	324,934,400	1.7	457,147,696	2.5	△132,213,296	△28.9
合 計	19,235,014,233	100.0	18,175,173,209	100.0	1,059,841,024	5.8

児童福祉総務費が前年度と比較して9億2,822万5,966円（11.0%）増加しているが、主に私立保育所施設型給付費及び放課後児童健全育成事業費の増によるものである。

保育所費が前年度と比較して2億8,776万9,863円（10.3%）増加しているが、主に公立保育所管理経費及び職員人件費の増によるものである。

児童福祉施設建設費が前年度と比較して1億3,221万3,296円（28.9%）減少しているが、これは、認定こども園整備事業費補助金が増となった一方で、公立保育所整備事業費が減となったことによるものである。

児童厚生施設費が前年度と比較して1,973万7,557円（49.6%）減少しているが、主に児童館施設管理運営費の減によるものである。

(3) 生活保護費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
生 活 保 護 総 務 費	432,359,781	5.7	414,916,846	5.5	17,442,935	4.2
扶 助 費	7,128,411,872	93.9	7,090,962,593	94.0	37,449,279	0.5
授 産 施 設 費	33,673,527	0.4	37,757,767	0.5	△4,084,240	△10.8
合 計	7,594,445,180	100.0	7,543,637,206	100.0	50,807,974	0.7

生活保護費は、前年度と比較して5,080万7,974円（0.7%）増加しているが、主に扶助費の増によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
生 活 扶 助 費	2,012,017,622	28.2	2,013,643,442	28.4	△1,625,820	△0.1
住 宅 扶 助 費	886,960,506	12.4	857,271,671	12.1	29,688,835	3.5
介 護 扶 助 費	318,802,541	4.5	306,101,456	4.3	12,701,085	4.1
教 育 扶 助 費	23,321,435	0.3	20,841,962	0.3	2,479,473	11.9
医 療 扶 助 費	3,643,572,159	51.1	3,651,327,375	51.5	△7,755,216	△0.2
そ の 他 の 扶 助 費 等	243,737,609	3.4	241,776,687	3.4	1,960,922	0.8
合 計	7,128,411,872	100.0	7,090,962,593	100.0	37,449,279	0.5

住宅扶助費が前年度と比較して2,968万8,835円（3.5%）増加しているが、主に延べ支給世帯数の増によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
被 保 護 世 帯 数 （ 世 帯 ）	3,377	3,376	3,394	3,376	3,341
被 保 護 人 員 （ 人 ）	4,200	4,192	4,233	4,261	4,276
保 護 率 （ ‰ ）	13.1	12.9	12.9	12.8	12.6
扶 助 費 （ 千 円 ）	7,128,412	7,090,963	6,987,823	7,051,516	7,089,244

※ 保護率（‰）：被保護人員÷現住人口×1,000

被保護世帯の半数以上を占める高齢者世帯の死亡等による廃止件数は前年度並みとなっているものの、物価高騰等の影響により新規の申請・開始件数が増加したことに伴い、被保護世帯数及び被保護人員ともに微増している。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	16,322,043,000	14,716,409,523	90.2	267,164,000	1,338,469,477
5 年 度	19,075,308,612	16,625,279,869	87.2	1,074,371,000	1,375,657,743
増 減	△2,753,265,612	△1,908,870,346	3.0	△807,207,000	△37,188,266
増 減 率	△14.4	△11.5		△75.1	△2.7

衛生費の支出済額は147億1,640万9,523円で、歳出総額の9.5%（前年度10.3%）を占め、前年度と比較して19億887万346円（11.5%）減少している。

翌年度繰越額2億6,716万4,000円の内訳は、継続費逡次繰越額として清掃費における南部清掃センターごみホッパ整備事業が9,000円、繰越明許費繰越額として上水道費における上水道安全対策事業出資金が2億6,715万5,000円となっている。

不用額の主なものは、塵芥処理費における委託料（災害廃棄物処理事業費等）が4億287万4,768円、予防費における委託料（予防接種費等）が3億3,855万9,150円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 費	8,430,173,550	57.3	9,040,082,045	54.4	△609,908,495	△6.7
清 掃 費	5,672,014,022	38.5	6,516,870,285	39.2	△844,856,263	△13.0
上 水 道 費	614,221,951	4.2	1,068,327,539	6.4	△454,105,588	△42.5
合 計	14,716,409,523	100.0	16,625,279,869	100.0	△1,908,870,346	△11.5

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して4億5,410万5,588円（42.5%）減少しているが、主に上水道安全対策事業出資金の減によるものである。

(1) 保健衛生費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 総 務 費	382,816,130	4.5	493,799,951	5.5	△110,983,821	△22.5
予 防 費	2,553,941,618	30.3	2,074,590,796	22.9	479,350,822	23.1
保 健 師 設 置 費	268,855,371	3.2	260,976,724	2.9	7,878,647	3.0
環 境 衛 生 費	398,210	0.0	332,940	0.0	65,270	19.6
火 葬 場 費	317,841,766	3.8	388,526,529	4.3	△70,684,763	△18.2
環 境 保 全 対 策 費	362,512,319	4.3	334,944,409	3.7	27,567,910	8.2
救 急 医 療 対 策 費	681,475,364	8.1	589,311,333	6.5	92,164,031	15.6
病 院 費	3,105,531,450	36.8	3,114,080,551	34.4	△8,549,101	△0.3
保 健 所 費	756,801,322	9.0	1,782,180,812	19.7	△1,025,379,490	△57.5
飲料水供給施設整備費	0	—	1,338,000	0.0	△1,338,000	皆減
合 計	8,430,173,550	100.0	9,040,082,045	100.0	△609,908,495	△6.7

保健所費が前年度と比較して10億2,537万9,490円（57.5%）減少しているが、主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費の減によるものである。

予防費が前年度と比較して4億7,935万822円（23.1%）増加しているが、主に予防接種費の増によるものである。

保健衛生総務費が前年度と比較して1億1,098万3,821円（22.5%）減少しているが、主に総合保健福祉センター長寿命化改修事業費の減によるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して9,216万4,031円（15.6%）増加しているが、これは、主に診療所開設支援事業費が皆減となった一方で、優良建築物等（医療施設）整備事業費が皆増となったことによるものである。

(2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
清 掃 総 務 費	258,336,155	4.6	263,682,076	4.0	△5,345,921	△2.0
清 掃 事 業 費	407,119,695	7.2	464,751,675	7.1	△57,631,980	△12.4
塵 芥 収 集 費	1,219,945,569	21.5	1,206,699,686	18.5	13,245,883	1.1
塵 芥 処 理 費	3,366,932,883	59.4	4,038,975,035	62.0	△672,042,152	△16.6
し 尿 処 理 費	419,679,720	7.4	542,761,813	8.3	△123,082,093	△22.7
合 計	5,672,014,022	100.0	6,516,870,285	100.0	△844,856,263	△13.0

塵芥処理費が前年度と比較して6億7,204万2,152円（16.6％）減少しているが、主に災害廃棄物処理事業費の減によるものである。

し尿処理費が前年度と比較して1億2,308万2,093円（22.7％）減少しているが、主に南部衛生センター管理費及び生活排水処理施設再編事業費の皆減によるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
6 年 度	130,333,000	127,211,216	97.6	3,121,784
5 年 度	142,673,000	136,090,589	95.4	6,582,411
増 減	△12,340,000	△8,879,373	2.2	△3,460,627
増 減 率	△8.6	△6.5		△52.6

労働費の支出済額は1億2,721万1,216円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して887万9,373円（6.5%）減少しているが、主に労働福祉会館長寿命化改修事業費の減によるものである。

不用額の主なものは、需用費（施設管理経費等）が92万4,335円、工事請負費（労働福祉会館長寿命化改修事業費）が66万5,500円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	5,658,671,000	5,056,124,035	89.4	175,858,400	426,688,565
5 年 度	6,404,012,000	4,306,949,980	67.3	1,941,011,100	156,050,920
増 減	△745,341,000	749,174,055	22.1	△1,765,152,700	270,637,645
増 減 率	△11.6	17.4		△90.9	173.4

農林水産業費の支出済額は50億5,612万4,035円で、歳出総額の3.3%（前年度2.7%）を占め、前年度と比較して7億4,917万4,055円（17.4%）増加している。

翌年度繰越額1億7,585万8,400円の内訳は、繰越明許費繰越額として林業費における林業専用道路整備事業ほか1事業となっている。

不用額の主なものは、魚市場費における負担金、補助及び交付金（水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金に係る地方卸売市場費）が2億6,455万3,000円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 費	2,313,413,825	45.8	2,334,978,770	54.2	△21,564,945	△0.9
林 業 費	1,127,285,439	22.3	891,722,594	20.7	235,562,845	26.4
水 産 業 費	1,615,424,771	31.9	1,080,248,616	25.1	535,176,155	49.5
合 計	5,056,124,035	100.0	4,306,949,980	100.0	749,174,055	17.4

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

水産業費が前年度と比較して5億3,517万6,155円（49.5％）増加しているが、主に水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金に係る地方卸売市場費の増によるものである。

林業費が前年度と比較して2億3,556万2,845円（26.4％）増加しているが、主に林業専用道路整備事業費及び豊かな森づくり担い手確保育成支援事業費の増によるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 委 員 会 費	170,509,689	7.4	166,899,578	7.1	3,610,111	2.2
農 業 総 務 費	444,674,383	19.2	422,711,840	18.1	21,962,543	5.2
農 業 振 興 費	539,580,304	23.3	446,749,913	19.1	92,830,391	20.8
園 芸 特 産 物 振 興 費	53,133,691	2.3	60,036,373	2.6	△6,902,682	△11.5
自 然 休 養 村 費	55,564,300	2.4	63,489,387	2.7	△7,925,087	△12.5
畜 産 業 費	40,102,814	1.7	55,234,570	2.4	△15,131,756	△27.4
農 地 費	617,698,365	26.7	720,554,929	30.9	△102,856,564	△14.3
国 土 調 査 費	61,894,232	2.7	61,601,742	2.6	292,490	0.5
卸 売 市 場 費	91,785,047	4.0	91,830,438	3.9	△45,391	0.0
農業集落排水事業費	238,471,000	10.3	245,870,000	10.5	△7,399,000	△3.0
合 計	2,313,413,825	100.0	2,334,978,770	100.0	△21,564,945	△0.9

農地費が前年度と比較して1億285万6,564円（14.3%）減少しているが、これは、主に広域営農団地農道整備事業（県営事業負担金）及び多面的機能支払交付金事業費が増となった一方で、土地改良調査設計事業費（補助）が皆減となったことによるものである。

農業振興費が前年度と比較して9,283万391円（20.8%）増加しているが、主に産地パワーアップ事業費の皆増によるものである。

農業総務費が前年度と比較して2,196万2,543円（5.2%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	3,954,341,454	3,730,437,482	94.3	60,610,000	163,293,972
5 年 度	4,273,466,000	4,026,178,632	94.2	30,839,000	216,448,368
増 減	△319,124,546	△295,741,150	0.1	29,771,000	△53,154,396
増 減 率	△7.5	△7.3		96.5	△24.6

商工費の支出済額は37億3,043万7,482円で、歳出総額の2.4%（前年度2.5%）を占め、前年度と比較して2億9,574万1,150円（7.3%）減少している。

翌年度繰越額6,061万円の内訳は、継続費通次繰越額として商工費における海竜の里センター観覧車等解体事業が2,311万円、繰越明許費繰越額として商工費における製造業における省資源化・高効率化支援事業費補助金が3,750万円となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における貸付金（市創業者支援融資制度預託金等）が8,010万円、負担金、補助及び交付金（被災企業等復旧支援事業費補助金等）が4,350万6,556円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
商 工 総 務 費	335,116,062	9.0	337,035,770	8.4	△1,919,708	△0.6
商 工 振 興 費	1,502,944,095	40.3	1,904,458,508	47.3	△401,514,413	△21.1
企 業 誘 致 対 策 費	432,887,721	11.6	496,857,915	12.3	△63,970,194	△12.9
計 量 検 査 費	40,945,167	1.1	38,935,451	1.0	2,009,716	5.2
消 費 者 保 護 対 策 費	49,322,902	1.3	39,103,524	1.0	10,219,378	26.1
観 光 費	989,794,242	26.5	921,509,524	22.9	68,284,718	7.4
新 産 業 振 興 費	379,427,293	10.2	288,277,940	7.2	91,149,353	31.6
合 計	3,730,437,482	100.0	4,026,178,632	100.0	△295,741,150	△7.3

商工振興費が前年度と比較して4億151万4,413円（21.1％）減少しているが、主に商工組合中央金庫預託金の皆減及び津波被災地域企業等立地奨励金の減によるものである。

新産業振興費が前年度と比較して9,114万9,353円（31.6％）増加しているが、主にいわき地域イノベーション投資促進事業補助金の増によるものである。

観光費が前年度と比較して6,828万4,718円（7.4％）増加しているが、主に観光施設管理経費の増によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して6,397万194円（12.9％）減少しているが、主に本社機能移転等事業者奨励金の減によるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	19,567,202,359	18,266,180,434	93.4	924,420,705	376,601,220
5 年 度	20,703,052,370	17,011,303,966	82.2	3,415,969,625	275,778,779
増 減	△1,135,850,011	1,254,876,468	11.2	△2,491,548,920	100,822,441
増 減 率	△5.5	7.4		△72.9	36.6

土木費の支出済額は182億6,618万434円で、歳出総額の11.8%（前年度10.5%）を占め、前年度と比較して12億5,487万6,468円（7.4%）増加している。

翌年度繰越額9億2,442万705円の内訳は、継続費逓次繰越額として道路橋りょう費における道路構造物長寿命化事業が646万円、河川費における緊急重点河川改良事業（山王田川・窪根川・赤沼川）が1億2,630万6,400円、都市計画費における駅前広場等長寿命化事業（泉駅自由通路）が7,224万8,000円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費における道路構造物長寿命化事業ほか2事業が1億4,212万1,370円、河川費における緊急水災害対策・排水施設整備事業が2,200万円、都市計画費における街路事業ほか5事業が4億7,311万4,135円、住宅費における住宅管理費が669万6,800円、事故繰越し繰越額として都市計画費における都市公園整備事業が7,547万4,000円となっている。

不用額の主なものは、住宅建設費における工事請負費（公営住宅ストック総合改善事業費（社会資本整備総合交付金分）等）が5,672万2,240円、河川維持改良費における工事請負費（緊急水災害対策・排水施設整備事業費等）が3,570万9,734円、都市再開発費における負担金、補助及び交付金（いわき駅並木通り地区市街地再開発事業費等）が3,538万9,557円、都市計画総務費における負担金、補助及び交付金（公共交通活性化推進事業費等）が3,431万3,635円、委託料（湯本駅周辺基盤整備事業費等）が2,767万4,770円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 木 管 理 費	521,187,751	2.9	473,275,899	2.8	47,911,852	10.1
道 路 橋 り ょ う 費	3,263,302,305	17.9	4,112,326,538	24.2	△849,024,233	△20.6
河 川 費	2,248,185,664	12.3	1,326,094,598	7.8	922,091,066	69.5
港 湾 費	55,317,926	0.3	60,295,901	0.4	△4,977,975	△8.3
都 市 計 画 費	9,349,583,756	51.2	7,994,228,056	47.0	1,355,355,700	17.0
住 宅 費	2,828,603,032	15.5	3,045,082,974	17.9	△216,479,942	△7.1
合 計	18,266,180,434	100.0	17,011,303,966	100.0	1,254,876,468	7.4

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

河川費が前年度と比較して9億2,209万1,066円（69.5%）増加しているが、主に緊急水災害対策・排水施設整備事業費の増によるものである。

住宅費が前年度と比較して2億1,647万9,942円（7.1%）減少しているが、主に市営住宅管理基金積立金の減によるものである。

(1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
道 路 橋 り ょ う 費 道 路 橋 り 務 費	443,938,730	13.6	442,350,770	10.8	1,587,960	0.4
道 路 維 持 費	745,648,660	22.8	760,495,600	18.5	△14,846,940	△2.0
道 路 新 設 改 良 費	1,469,681,879	45.0	1,772,806,368	43.1	△303,124,489	△17.1
橋 り ょ う 維 持 費	604,033,036	18.5	1,136,673,800	27.6	△532,640,764	△46.9
合 計	3,263,302,305	100.0	4,112,326,538	100.0	△849,024,233	△20.6

橋りょう維持費が前年度と比較して5億3,264万764円（46.9%）減少しているが、道路構造物長寿命化事業費の減によるものである。

道路新設改良費が前年度と比較して3億312万4,489円（17.1%）減少しているが、主に道路改良事業費（単独）及び歩道整備事業費の減によるものである。

道路維持費が前年度と比較して1,484万6,940円（2.0%）減少しているが、主に道路維持補修費の減によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区 分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
6 年 度	3,543	2,146	60.6	2,603	73.5
5 年 度	3,541	2,143	60.5	2,600	73.4
増 減	2	3	0.1	3	0.1
増 減 率	0.1	0.1		0.1	

前年度と比較して、道路改良については3 km（0.1%）、道路舗装については3 km（0.1%）、それぞれ増加している。

(2) 都市計画費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
都 市 計 画 総 務 費	1,059,001,833	11.3	1,172,822,553	14.7	△113,820,720	△9.7
土 地 区 画 整 理 費	723,047,261	7.7	700,217,583	8.8	22,829,678	3.3
街 路 事 業 費	323,136,708	3.5	352,713,713	4.4	△29,577,005	△8.4
公 共 下 水 道 費	3,807,046,000	40.7	3,456,450,000	43.2	350,596,000	10.1
公 園 費	468,240,495	5.0	470,134,255	5.9	△1,893,760	△0.4
都 市 公 園 事 業 費	280,557,362	3.0	493,935,431	6.2	△213,378,069	△43.2
緑 化 推 進 費	17,185,277	0.2	17,197,175	0.2	△11,898	△0.1
墓 地 公 園 費	33,806,260	0.4	27,659,396	0.3	6,146,864	22.2
都 市 再 開 発 費	2,617,487,560	28.0	1,303,097,950	16.3	1,314,389,610	100.9
都市下水路事業費	20,075,000	0.2	0	—	20,075,000	皆増
合 計	9,349,583,756	100.0	7,994,228,056	100.0	1,355,355,700	17.0

都市再開発費が前年度と比較して13億1,438万9,610円（100.9%）増加しているが、主にいわき駅並木通り地区市街地再開発事業費の増によるものである。

公共下水道費が前年度と比較して3億5,059万6,000円（10.1%）増加しているが、主に下水道事業出資金の増によるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して2億1,337万8,069円（43.2%）減少しているが、主に都市公園整備事業費（中心市街地活性化分）の減によるものである。

都市計画総務費が前年度と比較して1億1,382万720円（9.7%）減少しているが、これは、主に内郷駅跨線人道橋整備事業費が増となった一方で、市街地再生整備推進事業費が減及び公共交通強靱化事業費が皆減となったことによるものである。

街路事業費が前年度と比較して2,957万7,005円（8.4%）減少しているが、これは、主に街路事業費（単独）が増となった一方で、街路事業費（補助）が減及び市街地再生整備推進事業費が皆減となったことによるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	6,668,950,492	6,345,095,113	95.1	116,579,800	207,275,579
5 年 度	6,368,980,868	4,756,837,964	74.7	782,937,995	829,204,909
増 減	299,969,624	1,588,257,149	20.4	△666,358,195	△621,929,330
増 減 率	4.7	33.4		△85.1	△75.0

消防費の支出済額は63億4,509万5,113円で、歳出総額の4.1%（前年度2.9%）を占め、前年度と比較して15億8,825万7,149円（33.4%）増加している。

翌年度繰越額1億1,657万9,800円の内訳は、繰越明許費繰越額として消防費における災害時非常用備蓄品整備事業ほか1事業となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における扶助費（住宅応急修理事業費）が6,058万4,777円、消防施設費における負担金、補助及び交付金（消火栓設置等工事負担金）が2,519万8,700円、常備消防費における共済費（職員人件費）が2,092万8,006円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
常 備 消 防 費	2,728,501,166	43.0	2,622,076,670	55.1	106,424,496	4.1
救 急 業 務 費	470,710,347	7.4	410,529,448	8.6	60,180,899	14.7
非 常 備 消 防 費	312,901,566	4.9	331,195,978	7.0	△18,294,412	△5.5
消 防 施 設 費	2,421,845,731	38.2	696,225,600	14.6	1,725,620,131	247.9
水 防 費	22,257,588	0.4	28,186,870	0.6	△5,929,282	△21.0
災 害 対 策 費	388,878,715	6.1	668,623,398	14.1	△279,744,683	△41.8
合 計	6,345,095,113	100.0	4,756,837,964	100.0	1,588,257,149	33.4

消防施設費が前年度と比較して17億2,562万131円（247.9%）増加しているが、主に消防指令システム等整備事業費の皆増及び内郷消防署建設事業費の増によるものである。

災害対策費が前年度と比較して2億7,974万4,683円（41.8%）減少しているが、主に住宅応急修理事業費及び除去土壌等管理・搬出推進事業費の減によるものである。

常備消防費が前年度と比較して1億642万4,496円（4.1%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	17,506,935,534	14,589,416,141	83.3	2,154,916,110	762,603,283
5 年 度	14,293,079,895	12,851,866,806	89.9	866,261,000	574,952,089
増 減	3,213,855,639	1,737,549,335	△6.6	1,288,655,110	187,651,194
増 減 率	22.5	13.5		148.8	32.6

教育費の支出済額は145億8,941万6,141円で、歳出総額の9.4%（前年度8.0%）を占め、前年度と比較して17億3,754万9,335円（13.5%）増加している。

翌年度繰越額21億5,491万6,110円の内訳は、継続費通次繰越額として教育総務費における旧白水小学校屋内運動場等解体事業ほか1事業が5,045万110円、中学校費における内郷第一中学校校舎長寿命化改修事業が9億2,727万2,000円、社会教育費における美術館非常用発電設備更新事業が1,185万4,000円、繰越明許費繰越額として小学校費における空調設備設置事業ほか2事業が8億912万7,000円、中学校費における中学校管理費（長寿命化事業分）ほか2事業が3億5,621万3,000円となっている。

不用額の主なものは、中学校費のうち学校管理費における工事請負費（中学校空調設備設置事業費等）が1億8,773万4,780円、小学校費のうち学校管理費における工事請負費（小学校空調設備設置事業費等）が1億7,873万8,935円、給食センター費における需用費（施設管理運営費等）が5,278万5,398円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
教 育 総 務 費	4,608,081,595	31.6	4,325,689,663	33.7	282,391,932	6.5
小 学 校 費	1,774,066,841	12.2	1,438,574,195	11.2	335,492,646	23.3
中 学 校 費	1,363,956,369	9.3	889,426,730	6.9	474,529,639	53.4
幼 稚 園 費	321,258,377	2.2	288,972,369	2.2	32,286,008	11.2
社 会 教 育 費	2,772,442,485	19.0	2,643,204,619	20.6	129,237,866	4.9
保 健 体 育 費	3,749,610,474	25.7	3,265,999,230	25.4	483,611,244	14.8
合 計	14,589,416,141	100.0	12,851,866,806	100.0	1,737,549,335	13.5

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して2億8,239万1,932円（6.5%）増加しているが、主に教科書等購入費の増によるものである。

(1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		6 年 度		5 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	1,539,677,710	86.8	1,191,441,640	82.8	348,236,070	29.2
	教育振興費	234,389,131	13.2	238,497,555	16.6	△4,108,424	△1.7
	学校建設費	0	—	8,635,000	0.6	△8,635,000	皆減
	合 計	1,774,066,841	100.0	1,438,574,195	100.0	335,492,646	23.3
中学校費	学校管理費	1,173,128,564	86.0	688,978,179	77.5	484,150,385	70.3
	教育振興費	190,827,805	14.0	192,350,351	21.6	△1,522,546	△0.8
	学校建設費	0	—	8,098,200	0.9	△8,098,200	皆減
	合 計	1,363,956,369	100.0	889,426,730	100.0	474,529,639	53.4

① 小学校費

学校管理費が前年度と比較して3億4,823万6,070円（29.2%）増加しているが、主に小学校空調設備設置事業費の皆増及び小学校管理費の増によるものである。

学校建設費が前年度と比較して863万5,000円皆減しているが、小学校敷地造成等事業費の皆減によるものである。

② 中学校費

学校管理費が前年度と比較して4億8,415万385円（70.3%）増加しているが、主に中学校空調設備設置事業費の皆増及び中学校管理費の増によるものである。

学校建設費が前年度と比較して809万8,200円皆減しているが、中学校校舎長寿命化改修事業費（単独）の皆減によるものである。

教育振興費が前年度と比較して152万2,546円（0.8%）減少しているが、これは、主に要保護・準要保護生徒就学援助費が増となった一方で、被災生徒就学援助費が減となったことによるものである。

(2) 社会教育費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 教 育 総 務 費	430,160,264	15.5	406,377,263	15.4	23,783,001	5.9
公 民 館 費	912,165,648	32.9	770,824,214	29.2	141,341,434	18.3
図 書 館 費	703,107,960	25.4	737,690,474	27.9	△34,582,514	△4.7
文 化 セ ン タ ー 費	113,832,836	4.1	116,974,452	4.4	△3,141,616	△2.7
文 化 振 興 費	107,475,502	3.9	93,288,508	3.5	14,186,994	15.2
文 化 財 保 護 費	215,241,968	7.8	242,166,651	9.2	△26,924,683	△11.1
美 術 館 費	290,458,307	10.5	275,883,057	10.4	14,575,250	5.3
合 計	2,772,442,485	100.0	2,643,204,619	100.0	129,237,866	4.9

公民館費が前年度と比較して1億4,134万1,434円（18.3%）増加しているが、主に公民館長寿命化改修事業費及び施設管理運営費の増によるものである。

図書館費が前年度と比較して3,458万2,514円（4.7%）減少しているが、主に施設管理費及び図書館情報システム管理費の減によるものである。

文化財保護費が前年度と比較して2,692万4,683円（11.1%）減少しているが、これは、主にアンモナイトセンター施設管理費が増となった一方で、指定文化財等保存事業費及び埋蔵文化財発掘調査事業費補助金が減となったことによるものである。

社会教育総務費が前年度と比較して2,378万3,001円（5.9%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

(3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 体 育 総 務 費	200,123,249	5.3	177,992,085	5.4	22,131,164	12.4
体 育 振 興 費	39,848,782	1.1	36,289,869	1.1	3,558,913	9.8
体 育 施 設 費	524,690,361	14.0	460,105,538	14.1	64,584,823	14.0
給 食 セ ン タ ー 費	2,957,974,456	78.9	2,570,409,739	78.7	387,564,717	15.1
体 育 施 設 建 設 費	26,973,626	0.7	2,511,785	0.1	24,461,841	973.9
給 食 施 設 費	0	—	18,690,214	0.6	△18,690,214	皆減
合 計	3,749,610,474	100.0	3,265,999,230	100.0	483,611,244	14.8

給食センター費が前年度と比較して3億8,756万4,717円（15.1%）増加しているが、主に学校給食共同調理場改修事業費及び施設管理運営費の増によるものである。

体育施設費が前年度と比較して6,458万4,823円（14.0%）増加しているが、主に施設管理費の増によるものである。

体育施設建設費が前年度と比較して2,446万1,841円（973.9%）増加しているが、南白土地域振興事業費の増によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
6 年 度	2, 112, 230, 209	1, 262, 634, 402	59. 8	68, 908, 200	780, 687, 607
5 年 度	3, 503, 580, 703	1, 124, 776, 184	32. 1	2, 105, 341, 209	273, 463, 310
増 減	△1, 391, 350, 494	137, 858, 218	27. 7	△2, 036, 433, 009	507, 224, 297
増 減 率	△39. 7	12. 3		△96. 7	185. 5

災害復旧費の支出済額は12億6, 263万4, 402円で、歳出総額の0. 8%（前年度0. 7%）を占め、前年度と比較して1億3, 785万8, 218円（12. 3%）増加している。

翌年度繰越額6, 890万8, 200円の内訳は、事故繰越し繰越額として公共土木施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（道路橋りょう）となっている。

不用額の主なものは、農地災害復旧費における工事請負費が2億3, 318万1, 600円、河川災害復旧費における工事請負費が1億9, 945万3, 335円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
農林水産業施設 災害復旧費	406,661,259	32.2	198,844,191	17.7	207,817,068	104.5
公共土木施設 災害復旧費	547,533,120	43.4	650,847,148	57.9	△103,314,028	△15.9
文教施設 災害復旧費	154,103,863	12.2	232,819,445	20.7	△78,715,582	△33.8
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	154,336,160	12.2	42,265,400	3.8	112,070,760	265.2
合 計	1,262,634,402	100.0	1,124,776,184	100.0	137,858,218	12.3

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して2億781万7,068円（104.5％）増加しているが、主に農業用施設災害復旧費及び林業施設災害復旧費の増によるものである。

その他公共施設・公用施設災害復旧費が前年度と比較して1億1,207万760円（265.2％）増加しているが、これは、主に小川支所に係る過年度発生災害復旧費が皆減となった一方で、消防施設災害復旧費（単独）が増となったことによるものである。

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して1億331万4,028円（15.9％）減少しているが、これは、主に河川災害復旧費が増となった一方で、道路橋りょう災害復旧費が減となったことによるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
6 年 度	12, 186, 333, 000	12, 161, 646, 068	99. 8	24, 686, 932
5 年 度	12, 036, 619, 000	12, 029, 307, 598	99. 9	7, 311, 402
増 減	149, 714, 000	132, 338, 470	△0. 1	17, 375, 530
増 減 率	1. 2	1. 1		237. 6

公債費の支出済額は121億6,164万6,068円で、歳出総額の7.8%（前年度7.4%）を占め、前年度と比較して1億3,233万8,470円（1.1%）増加している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	11, 901, 883, 959	97. 9	11, 827, 806, 647	98. 3	74, 077, 312	0. 6
利 子	259, 762, 109	2. 1	201, 500, 951	1. 7	58, 261, 158	28. 9
合 計	12, 161, 646, 068	100. 0	12, 029, 307, 598	100. 0	132, 338, 470	1. 1

元金の支出済額は119億188万3,959円で、前年度と比較して7,407万7,312円（0.6%）増加している。

利子の支出済額は2億5,976万2,109円で、前年度と比較して5,826万1,158円（28.9%）増加している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年度末現在高 ①	6 年度増減		6 年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	4,751,596,394	179,000,000	829,744,712	4,100,851,682
民 生 債	2,710,343,587	22,500,000	222,780,037	2,510,063,550
衛 生 債	8,713,679,953	934,300,000	545,095,586	9,102,884,367
労 働 債	4,162,724	0	712,724	3,450,000
農 林 水 産 業 債	1,673,591,734	340,900,000	185,474,625	1,829,017,109
商 工 債	185,238,794	0	29,810,986	155,427,808
土 木 債	32,742,655,659	5,046,200,000	2,808,339,063	34,980,516,596
消 防 債	2,902,153,444	1,841,900,000	425,572,890	4,318,480,554
教 育 債	9,045,964,175	1,033,700,000	1,320,152,438	8,759,511,737
災 害 復 旧 事 業 債	3,929,518,021	543,100,000	252,707,728	4,219,910,293
減 税 補 て ん 債	158,634,338	0	82,400,386	76,233,952
臨 時 財 政 対 策 債	49,766,969,437	402,442,000	4,773,608,040	45,395,803,397
災 害 対 策 債	4,594,246,152	0	382,853,846	4,211,392,306
歳 入 欠 か ん 債	199,715,344	0	17,638,458	182,076,886
減 収 補 て ん 債	424,871,000	0	24,992,440	399,878,560
合 計	121,803,340,756	10,344,042,000	11,901,883,959	120,245,498,797

※ 5 年度末現在高は、計上誤りにより、審査意見提出後に民生債が27億1,034万3,601円から27億1,034万3,587円に、農林水産業債が15億8,307万968円から16億7,359万1,734円に、土木債が328億3,317万6,409円から327億4,265万5,659円に、消防債が29億215万3,458円から29億215万3,444円に、教育債が90億4,596万4,163円から90億4,596万4,175円に訂正となっている。

市債の令和 6 年度末現在高は、前年度と比較して15億5,784万1,959円（1.3%）減少している。

なお、臨時財政対策債を除く市民 1 人あたりの市債残高については、「いわき市中期財政計画＜令和 3 年度～令和 7 年度＞」に掲げる令和 7 年度末の目標値（令和 2 年度末時点の臨時財政対策債を除く市民 1 人あたりの市債残高）を上回っていることから、今後、適正な総量管理が求められる。

- ・ 令和 7 年度末目標値：65,630,447,477円÷332,931人≒197千円以下
- ・ 令和 6 年度末現在高：74,849,695,400円÷317,814人≒236千円

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
6 年 度	10,000	0	0.0	10,000
5 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
6 年 度	500,000,000	76,903,898	15.4	423,096,102
5 年 度	1,000,000,000	357,870,127	35.8	642,129,873
増 減	△500,000,000	△280,966,229	△20.4	△219,033,771
増 減 率	△50.0	△78.5		△34.1

予備費充用額は7,690万3,898円で、商工費への充用が5,241万6,454円、土木費への充用が934万5,734円、農林水産業費への充用が497万8,900円、消防費への充用が494万5,497円、総務費への充用が488万1,779円、教育費への充用が33万5,534円となっている。

なお、充用件数は8件で、前年度（21件）と比較して13件の減となっており、充用金額は前年度と比較して2億8,096万6,229円（78.5%）減少している。

充用先の主なものは、商工費におけるいわき新舞子ハイツ温泉井改修業務委託に係る委託料、土木費における除雪委託費の需要増により不足した道路舗装補修に係る委託料である。

特 別 会 計

4 特別会計

特別会計15会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が1,047億4,363万6,196円（対前年度比108.2%）、歳出が1,029億2,111万668円（対前年度比108.8%）で、形式収支は、合計で18億2,252万5,528円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,799万6,833円を除いた実質収支は、17億7,452万8,695円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、4億6,312万4,135円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	(単位 円・%) 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	27,995,991,668	28,868,131,215	△872,139,547	△3.0
歳 出 B	27,939,264,082	28,849,153,934	△909,889,852	△3.2
形 式 収 支 (A-B) C	56,727,586	18,977,281	37,750,305	198.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	56,727,586	18,977,281	37,750,305	198.9
繰 入 金 F	2,739,196,284	2,942,823,263	△203,626,979	△6.9
繰 出 金 G	10,124,000	8,836,000	1,288,000	14.6
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,672,344,698	△2,915,009,982	242,665,284	—

※ 歳入については、令和6年度に1,423万6,761円、令和5年度に1,156万5,784円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が8億7,213万9,547円（3.0%）減の279億9,599万1,668円、歳出が9億988万9,852円（3.2%）減の279億3,926万4,082円であり、実質収支は、5,672万7,586円の黒字となっている。

繰入金の27億3,919万6,284円は、一般会計から26億9,410万6,284円、国民健康保険基金から4,509万円の繰入れによるものであり、また、繰出金の1,012万4,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 民 健 康 保 険 税	4,712,487,031	16.8	4,837,318,729	16.8	△124,831,698	△2.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,389,909	0.0	3,528,100	0.0	△138,191	△3.9
国 庫 支 出 金	31,042,000	0.1	16,010,000	0.1	15,032,000	93.9
県 支 出 金	20,442,992,816	73.0	20,958,013,287	72.6	△515,020,471	△2.5
財 産 収 入	1,211,969	0.0	139,733	0.0	1,072,236	767.3
繰 入 金	2,739,196,284	9.8	2,942,823,263	10.2	△203,626,979	△6.9
繰 越 金	18,977,281	0.1	38,314,128	0.1	△19,336,847	△50.5
諸 収 入	46,694,378	0.2	71,983,975	0.2	△25,289,597	△35.1
合 計	27,995,991,668	100.0	28,868,131,215	100.0	△872,139,547	△3.0

県支出金が前年度と比較して5億1,502万471円（2.5%）減少しているが、主に普通交付金の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して2億362万6,979円（6.9%）減少しているが、主に国民健康保険基金繰入金の減によるものである。

国民健康保険税が前年度と比較して1億2,483万1,698円（2.6%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して2,528万9,597円（35.1%）減少しているが、主に不正利得返納金の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		6,313,756,157	6,556,689,533	△242,933,376	△3.7
収 入 済 額		4,712,487,031	4,837,318,729	△124,831,698	△2.6
不 納 欠 損 額		230,751,808	232,178,122	△1,426,314	△0.6
収 入 未 済 額		1,384,727,879	1,498,735,966	△114,008,087	△7.6
収 入 率	現年課税分	92.4	92.4	0.0	
	滞納繰越分	16.4	16.7	△0.3	
	計	74.6	73.8	0.8	

※ 収入済額については、令和6年度に1,421万561円、令和5年度に1,154万3,284円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して142万6,314円（0.6%）減の2億3,075万1,808円となっている。
収入未済額は、前年度と比較して1億1,400万8,087円（7.6%）減の13億8,472万7,879円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年課税分で同率、滞納繰越分で0.3ポイント低下しているものの、全体では0.8ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		6 年度①	5 年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	34,459,701	22,689,983	11,769,718
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	86,582,077	70,308,236	16,273,841
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	8,766,273	5,800,627	2,965,646
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	3,341,353	5,540,700	△2,199,347
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによって時効により消滅するもの	97,602,404	127,838,576	△30,236,172
合 計		230,751,808	232,178,122	△1,426,314

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	417,324,796	1.5	344,896,640	1.2	72,428,156	21.0
総 務 管 理 費	246,079,800	0.9	187,914,879	0.7	58,164,921	31.0
徴 税 費	119,017,268	0.4	108,083,754	0.4	10,933,514	10.1
運 営 協 議 会 費	224,314	0.0	377,324	0.0	△153,010	△40.6
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	52,003,414	0.2	48,520,683	0.2	3,482,731	7.2
保 険 給 付 費	20,185,284,524	72.2	20,715,826,541	71.8	△530,542,017	△2.6
国民健康保険事業費納付金	6,976,430,785	25.0	7,395,264,709	25.6	△418,833,924	△5.7
保 健 事 業 費	294,684,421	1.1	302,179,944	1.0	△7,495,523	△2.5
基 金 積 立 金	23,326,000	0.1	39,755,000	0.1	△16,429,000	△ 41.3
諸 支 出 金	42,213,556	0.2	51,231,100	0.2	△9,017,544	△17.6
合 計	27,939,264,082	100.0	28,849,153,934	100.0	△909,889,852	△3.2

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

国民健康保険事業費納付金が前年度と比較して4億1,883万3,924円（5.7%）減少しているが、主に一般被保険者医療給付費分の減によるものである。

総務管理費が前年度と比較して5,816万4,921円（31.0%）増加しているが、主に標準準拠システム移行等事業費の増によるものである。

基金積立金が前年度と比較して1,642万9,000円（41.3%）減少しているが、国民健康保険基金積立金の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	17,569,182,983	87.0	18,126,064,130	87.5	△556,881,147	△3.1
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	17,325,279,337	85.8	17,864,427,454	86.2	△539,148,117	△3.0
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	—	34,545	0.0	△34,545	皆減
一 般 被 保 険 者 療 養 費	175,037,541	0.9	189,798,830	0.9	△14,761,289	△7.8
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	—	0	—	0	—
審 査 支 払 料 手 数	68,866,105	0.3	71,803,301	0.3	△2,937,196	△4.1
高 額 療 養 費	2,543,647,131	12.6	2,509,335,790	12.1	34,311,341	1.4
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,542,486,946	12.6	2,508,008,980	12.1	34,477,966	1.4
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	—	0	—	0	—
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,160,185	0.0	1,326,810	0.0	△166,625	△12.6
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	50,554,410	0.3	57,487,590	0.3	△6,933,180	△12.1
葬 祭 諸 費	21,900,000	0.1	22,700,000	0.1	△800,000	△3.5
移 送 費	0	—	0	—	0	—
傷 病 手 当 金	0	—	239,031	0.0	△239,031	皆減
合 計	20,185,284,524	100.0	20,715,826,541	100.0	△530,542,017	△2.6

療養諸費が前年度と比較して5億5,688万1,147円（3.1%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して3,431万1,341円（1.4%）増加しているが、主に支給件数及び1件当たり支給額の増によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	31,398	31,271	127	0.4
高額療養費支給額 (円)	2,542,486,946	2,508,008,980	34,477,966	1.4
1件当たりの支給額 (円)	80,976	80,202	774	1.0

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	58,468,761	50,187,049	8,281,712	16.5
歳 出 B	58,468,761	50,187,049	8,281,712	16.5
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	36,694,766	32,318,211	4,376,555	13.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△36,694,766	△32,318,211	△4,376,555	—

前年度と比較して、歳入歳出ともに828万1,712円（16.5%）増の5,846万8,761円となっている。

繰入金の3,669万4,766円は、一般会計から2,657万766円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から1,012万4,000円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	16,441,952	28.1	16,942,605	33.8	△500,653	△3.0
使用料及び手数料	68,200	0.1	97,900	0.2	△29,700	△30.3
繰 入 金	36,694,766	62.8	32,318,211	64.4	4,376,555	13.5
諸 収 入	230,843	0.4	828,333	1.7	△597,490	△72.1
市 債	4,700,000	8.0	0	—	4,700,000	皆増
県 支 出 金	333,000	0.6	0	—	333,000	皆増
合 計	58,468,761	100.0	50,187,049	100.0	8,281,712	16.5

市債が前年度と比較して470万円皆増しているが、辺地対策事業債の皆増によるものである。

繰入金が前年度と比較して437万6,555円（13.5%）増加しているが、一般会計及び国民健康保険事業（事業勘定）特別会計からの繰入れが増となったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	42,321,462	72.4	39,564,747	78.8	2,756,715	7.0
医 業 費	16,147,299	27.6	10,622,302	21.2	5,524,997	52.0
合 計	58,468,761	100.0	50,187,049	100.0	8,281,712	16.5

医業費が前年度と比較して552万4,997円（52.0%）増加しているが、これは、医薬品衛生材料費が減となった一方で、医療用材料器具費が増となったことによるものである。

総務費が前年度と比較して275万6,715円（7.0%）増加しているが、主に一般事務費が増となったことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,803,666,663	4,399,964,485	403,702,178	9.2
歳 出 B	4,803,314,263	4,396,943,974	406,370,289	9.2
形 式 収 支 (A-B) C	352,400	3,020,511	△2,668,111	△88.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	352,400	3,020,511	△2,668,111	△88.3
繰 入 金 F	1,094,718,456	1,022,961,837	71,756,619	7.0
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,094,366,056	△1,019,941,326	△74,424,730	—

※ 歳入については、令和6年度に1,207万2,900円、令和5年度に1,040万9,811円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が4億370万2,178円(9.2%)増の48億366万6,663円、歳出が4億637万289円(9.2%)増の48億331万4,263円であり、実質収支は、35万2,400円の黒字となっている。

繰入金の10億9,471万8,456円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険	3,680,742,800	76.6	3,358,612,811	76.3	322,129,989	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	546,800	0.0	563,400	0.0	△16,600	△2.9
繰 入 金	1,094,718,456	22.8	1,022,961,837	23.2	71,756,619	7.0
繰 越 金	3,020,511	0.1	2,802,400	0.1	218,111	7.8
諸 収 入	24,638,096	0.5	15,024,037	0.3	9,614,059	64.0
合 計	4,803,666,663	100.0	4,399,964,485	100.0	403,702,178	9.2

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して3億2,212万9,989円（9.6%）増加しているが、主に保険料の改定によるものである。

繰入金が前年度と比較して7,175万6,619円（7.0%）増加しているが、主に保険基盤安定繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	3,685,716,917	3,365,771,517	319,945,400	9.5
収 入 済 額	3,680,742,800	3,358,612,811	322,129,989	9.6
不 納 欠 損 額	3,060,517	1,906,800	1,153,717	60.5
収 入 未 済 額	13,986,500	15,661,717	△1,675,217	△10.7
収 入 率	99.9	99.8	0.1	

※ 収入済額については、令和6年度に1,207万2,900円、令和5年度に1,040万9,811円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して115万3,717円（60.5%）増の306万517円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して167万5,217円（10.7%）減の1,398万6,500円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、99.9%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	110,765,882	2.3	93,052,463	2.1	17,713,419	19.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,682,051,870	97.5	4,294,805,711	97.7	387,246,159	9.0
諸 支 出 金	10,496,511	0.2	9,085,800	0.2	1,410,711	15.5
合 計	4,803,314,263	100.0	4,396,943,974	100.0	406,370,289	9.2

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して3億8,724万6,159円(9.0%)増加しているが、主に保険料収入の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	33,759,024,806	33,580,878,339	178,146,467	0.5
歳 出 B	33,287,304,767	32,507,112,312	780,192,455	2.4
形 式 収 支 (A-B) C	471,720,039	1,073,766,027	△602,045,988	△56.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	471,720,039	1,073,766,027	△602,045,988	△56.1
繰 入 金 F	4,906,196,726	4,820,085,157	86,111,569	1.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△4,434,476,687	△3,746,319,130	△688,157,557	—

※ 歳入については、令和6年度に1,044万5,338円、令和5年度に1,023万8,200円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が1億7,814万6,467円(0.5%)増の337億5,902万4,806円、歳出が7億8,019万2,455円(2.4%)増の332億8,730万4,767円であり、実質収支は、4億7,172万39円の黒字となっている。

繰入金の49億619万6,726円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	7,060,196,409	20.9	6,842,140,160	20.4	218,056,249	3.2
使用料及び手数料	927,500	0.0	1,074,600	0.0	△147,100	△13.7
国 庫 支 出 金	7,558,610,827	22.4	7,617,660,446	22.7	△59,049,619	△0.8
支 払 基 金 交 付 金	8,626,824,960	25.6	8,259,128,000	24.6	367,696,960	4.5
県 支 出 金	4,516,313,245	13.4	4,591,831,166	13.7	△75,517,921	△1.6
財 産 収 入	1,223,694	0.0	102,132	0.0	1,121,562	1,098.1
繰 入 金	4,906,196,726	14.5	4,820,085,157	14.4	86,111,569	1.8
繰 越 金	1,073,766,027	3.2	1,146,530,559	3.4	△72,764,532	△6.3
諸 収 入	14,965,418	0.0	302,326,119	0.9	△287,360,701	△95.0
合 計	33,759,024,806	100.0	33,580,878,339	100.0	178,146,467	0.5

支払基金交付金が前年度と比較して3億6,769万6,960円（4.5%）増加しているが、主に保険給付費の増に伴う支払基金交付金の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して2億8,736万701円（95.0%）減少しているが、主に介護保険給付費の不正利得に係る返納金の減によるものである。

保険料が前年度と比較して2億1,805万6,249円（3.2%）増加しているが、主に保険料の改定によるものである。

繰入金が前年度と比較して8,611万1,569円（1.8%）増加しているが、これは、主に低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）が減となった一方で、介護給付費繰入金（現年度分）が増となったことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	7,157,942,616	6,967,175,776	190,766,840	2.7
収 入 済 額	7,060,196,409	6,842,140,160	218,056,249	3.2
不 納 欠 損 額	27,917,700	39,475,100	△11,557,400	△29.3
収 入 未 済 額	80,273,845	95,798,716	△15,524,871	△16.2
収 入 率	98.6	98.2	0.4	

※ 収入済額については、令和6年度に1,044万5,338円、令和5年度に1,023万8,200円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して1,155万7,400円（29.3%）減の2,791万7,700円となっている。
 収入未済額は、前年度と比較して1,552万4,871円（16.2%）減の8,027万3,845円となっている。
 収入率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、98.6%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	501,641,564	1.5	517,480,657	1.6	△15,839,093	△3.1
保 険 給 付 費	30,598,110,104	91.9	29,370,212,173	90.4	1,227,897,931	4.2
地 域 支 援 事 業 費	1,530,875,807	4.6	1,467,041,182	4.5	63,834,625	4.4
基 金 積 立 金	1,223,694	0.0	327,416,000	1.0	△326,192,306	△99.6
諸 支 出 金	655,453,598	2.0	824,962,300	2.5	△169,508,702	△20.5
合 計	33,287,304,767	100.0	32,507,112,312	100.0	780,192,455	2.4

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

基金積立金が前年度と比較して3億2,619万2,306円（99.6%）減少しているが、介護給付費準備基金積立金の減によるものである。

諸支出金が前年度と比較して1億6,950万8,702円（20.5%）減少しているが、これは、第1号被保険者保険料還付金が増となった一方で、支払基金交付金及び地域支援事業支援交付金の充当返還に伴う償還金が減となったことによるものである。

地域支援事業費が前年度と比較して6,383万4,625円（4.4%）増加しているが、主に介護予防・生活支援サービス事業費の増によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	29,790,413,151	97.4	28,633,212,069	97.5	1,157,201,082	4.0
介護サービス等諸費	29,776,488,872	97.3	28,619,201,886	97.4	1,157,286,986	4.0
居宅介護サービス給付費	18,197,755,676	59.5	17,656,300,641	60.1	541,455,035	3.1
介護予防サービス給付費	294,056,766	1.0	266,230,758	0.9	27,826,008	10.5
施設介護サービス給付費	8,549,158,814	27.9	8,031,359,888	27.3	517,798,926	6.4
居宅介護福祉用具等 購入費	68,745,492	0.2	62,041,418	0.2	6,704,074	10.8
居宅介護住宅改修等費	135,924,223	0.4	123,155,043	0.4	12,769,180	10.4
居宅介護サービス計画等 給付費	1,893,644,901	6.2	1,857,313,725	6.3	36,331,176	2.0
特定入所者 介護サービス等費	637,203,000	2.1	622,800,413	2.1	14,402,587	2.3
災害減免対策費	13,924,279	0.0	14,010,183	0.0	△85,904	△0.6
高額介護サービス等費	774,166,932	2.5	706,116,370	2.4	68,050,562	9.6
諸 費	33,530,021	0.1	30,883,734	0.1	2,646,287	8.6
合 計	30,598,110,104	100.0	29,370,212,173	100.0	1,227,897,931	4.2

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して5億4,145万5,035円（3.1%）増加しているが、主に介護報酬の改定及び給付件数の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して5億1,779万8,926円（6.4%）増加しているが、主に介護報酬の改定及び給付件数の増によるものである。

高額介護サービス等費が前年度と比較して6,805万562円（9.6%）増加しているが、主に介護報酬の改定に伴う給付件数の増によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	234, 204, 247	200, 967, 905	33, 236, 342	16. 5
歳 出 B	67, 433, 450	74, 129, 407	△6, 695, 957	△9. 0
形 式 収 支 (A-B) C	166, 770, 797	126, 838, 498	39, 932, 299	31. 5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	166, 770, 797	126, 838, 498	39, 932, 299	31. 5
繰 入 金 F	1, 367, 782	1, 844, 155	△476, 373	△25. 8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	165, 403, 015	124, 994, 343	40, 408, 672	32. 3

前年度と比較して、歳入が3,323万6,342円（16.5%）増の2億3,420万4,247円、歳出が669万5,957円（9.0%）減の6,743万3,450円であり、実質収支は、1億6,677万797円の黒字となっている。

繰入金の136万7,782円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	1,367,782	0.6	1,844,155	0.9	△476,373	△25.8
繰 越 金	126,838,498	54.2	98,589,144	49.1	28,249,354	28.7
諸 収 入	105,997,967	45.3	100,534,606	50.0	5,463,361	5.4
合 計	234,204,247	100.0	200,967,905	100.0	33,236,342	16.5

繰越金が前年度と比較して2,824万9,354円（28.7%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して546万3,361円（5.4%）増加しているが、これは、主に過年度分の貸付金の償還収入が減となった一方で、現年度分の貸付金の償還収入が増となったことによるもので、年度ごとの償還状況は、次のとおりである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億5,647万9,837円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 円・%)

区分	当該年度に償還時期が到来した貸付元利金	収 入 済 額			収 入 累計額	不納欠損額	収 入 未済額	償還率
		11年度～4年度の合計額	5年度	6年度				
4年度以前分	1,671,152,442	1,521,026,463	13,417,171	10,113,241	1,544,556,875	5,618,409	120,977,158	92.4
5年度収入分	104,573,922		87,104,874	1,652,108	88,756,982	27,216	15,789,724	84.9
6年度収入分	113,934,848			94,166,513	94,166,513	55,380	19,712,955	82.6
合計	1,889,661,212	1,521,026,463	100,522,045	105,931,862	1,727,480,370	5,701,005	156,479,837	

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	67,433,450	74,129,407	△6,695,957	△9.0
合 計	67,433,450	74,129,407	△6,695,957	△9.0

※ 令和6年度に158万3,284円、令和5年度に204万331円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して669万5,957円(9.0%)減少しているが、主に貸付金額の減によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
貸 付 件 数 (件)	154	157	167	179	172
貸 付 金 額 (円)	65,850,166	72,089,076	73,103,074	91,253,148	106,701,268

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	1,068,537,024	1,069,986,553	△1,449,529	△0.1
歳 出 B	1,032,452,191	1,046,622,769	△14,170,578	△1.4
形 式 収 支 (A-B) C	36,084,833	23,363,784	12,721,049	54.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	36,084,833	23,363,784	12,721,049	54.4
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	723,047,261	700,217,583	22,829,678	3.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△723,047,261	△700,217,583	△22,829,678	—

前年度と比較して、歳入が144万9,529円（0.1%）減の10億6,853万7,024円、歳出が1,417万578円（1.4%）減の10億3,245万2,191円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源3,608万4,833円の内訳は、繰越明許費繰越額として事業費における勿来錦第一土地区画整理事業となっている。

繰入金の7億2,304万7,261円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 庫 支 出 金	121,379,868	11.4	146,638,769	13.7	△25,258,901	△17.2
繰 入 金	723,047,261	67.7	700,217,583	65.4	22,829,678	3.3
繰 越 金	23,363,784	2.2	20,343,796	1.9	3,019,988	14.8
諸 収 入	46,546,111	4.4	31,586,405	3.0	14,959,706	47.4
市 債	154,200,000	14.4	171,200,000	16.0	△17,000,000	△9.9
合 計	1,068,537,024	100.0	1,069,986,553	100.0	△1,449,529	△0.1

国庫支出金が前年度と比較して2,525万8,901円（17.2%）減少しているが、社会資本整備総合交付金の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して2,282万9,678円（3.3%）増加しているが、一般会計繰入金の増によるものである。

市債が前年度と比較して1,700万円（9.9%）減少しているが、勿来錦第一土地区画整理事業債の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	451,530,258	43.7	457,818,016	43.7	△6,287,758	△1.4
総 務 管 理 費	80,818,996	7.8	75,544,391	7.2	5,274,605	7.0
事 業 費	370,711,262	35.9	382,273,625	36.5	△11,562,363	△3.0
公 債 費	580,921,933	56.3	588,804,753	56.3	△7,882,820	△1.3
合 計	1,032,452,191	100.0	1,046,622,769	100.0	△14,170,578	△1.4

公債費が前年度と比較して788万2,820円（1.3%）減少しているが、主に長期債償還元金の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費	341,658,072	92.2	382,273,625	100.0	△40,615,553	△10.6
湯 本 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 費	29,053,190	7.8	0	—	29,053,190	皆増
合 計	370,711,262	100.0	382,273,625	100.0	△11,562,363	△3.0

勿来錦第一土地区画整理費が前年度と比較して4,061万5,553円（10.6%）減少しているが、主に補償、補てん及び賠償金の減によるものである。

湯本駅周辺土地区画整理事業費が前年度と比較して2,905万3,190円皆増しているが、区画整理事業の着手によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				6年度までの 執行済額 (千円)	6年度末 進捗率 (%)
	施行面積 ($\frac{1}{100}$ ha)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
勿来錦第一 土地区画整理事業	64.2	平成7～令和18	29.99	19,755,000	15,696,718	79.5
湯本駅周辺 土地区画整理事業	14.2	令和6～令和12	0.10	1,802,000	868	0.0
計	78.4	—	—	21,557,000	15,697,586	72.8

※ 施行年度には換地処分後の清算期間を含む。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	366,088,718	354,034,673	12,054,045	3.4
歳 出 B	366,088,718	354,034,673	12,054,045	3.4
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	61,785,047	61,830,438	△45,391	△0.1
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△61,785,047	△61,830,438	45,391	—

前年度と比較して、歳入歳出ともに1,205万4,045円（3.4%）増の3億6,608万8,718円となっている。

繰入金の6,178万5,047円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 及 び 料	192,636,991	52.6	190,050,492	53.7	2,586,499	1.4
繰 入 金	61,785,047	16.9	61,830,438	17.5	△45,391	△0.1
諸 収 入	111,666,680	30.5	102,153,743	28.9	9,512,937	9.3
合 計	366,088,718	100.0	354,034,673	100.0	12,054,045	3.4

諸収入が前年度と比較して951万2,937円（9.3%）増加しているが、主に場内事業者負担電気料の増によるものである。

使用料及び手数料が前年度と比較して258万6,499円（1.4%）増加しているが、施設使用料の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	328,564,398	89.7	316,575,697	89.4	11,988,701	3.8
公 債 費	37,524,320	10.3	37,458,976	10.6	65,344	0.2
合 計	366,088,718	100.0	354,034,673	100.0	12,054,045	3.4

卸売市場費が前年度と比較して1,198万8,701円（3.8%）増加しているが、これは、主に施設管理委託料等が減となった一方で、維持補修費が増となったことによるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
野 菜	数量 (トン)	24,335	25,975	△1,640	△6.3
	金額 (千円)	7,534,655	6,964,700	569,955	8.2
果 実	数量 (トン)	16,623	18,913	△2,290	△12.1
	金額 (千円)	8,127,497	8,248,305	△120,808	△1.5
鳥 卵 加 工 品	数量 (トン)	570	614	△44	△7.2
	金額 (千円)	242,921	257,094	△14,173	△5.5
合 計	数量 (トン)	41,528	45,502	△3,974	△8.7
	金額 (千円)	15,905,073	15,470,099	434,974	2.8

当年度の開市日数が249日（前年度252日）、総取扱数量が4万1,528トンであり、前年度と比較して総取扱数量で3,974トン（8.7%）減少した一方、取扱金額は4億3,497万4千円（2.8%）増加している。

(水産物部)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
鮮 魚	数量 (トン)	3,273	3,471	△198	△5.7
	金額 (千円)	4,066,519	4,224,137	△157,618	△3.7
冷 凍 魚	数量 (トン)	2,905	3,449	△544	△15.8
	金額 (千円)	5,667,833	6,026,094	△358,261	△5.9
塩 干 加 工 品	数量 (トン)	3,612	3,863	△251	△6.5
	金額 (千円)	5,480,618	5,764,517	△283,899	△4.9
合 計	数量 (トン)	9,790	10,783	△993	△9.2
	金額 (千円)	15,214,970	16,014,748	△799,778	△5.0

当年度の開市日数が253日（前年度256日）、総取扱数量が9,790トンであり、前年度と比較して総取扱数量で993トン（9.2%）、取扱金額は7億9,977万8千円（5.0%）それぞれ減少している。

(花き部)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
切 花	数量 (千本)	6,348	6,688	△340	△5.1
	金額 (千円)	521,458	519,016	2,442	0.5
鉢 物	数量 (千鉢)	29	37	△8	△21.6
	金額 (千円)	47,352	43,447	3,905	9.0
そ の 他	数量 (千個)	135	144	△9	△6.3
	金額 (千円)	15,681	20,564	△4,883	△23.7
合 計	数量 (千件)	6,512	6,869	△357	△5.2
	金額 (千円)	584,491	583,027	1,464	0.3

当年度の開市日数が251日（前年度252日）、総取扱数量が651万2千件であり、前年度と比較して総取扱数量で35万7千件（5.2％）減少した一方、取扱金額は146万4千円（0.3％）増加している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	36,099,976,236	28,001,047,561	8,098,928,675	28.9
歳 出 B	35,055,993,063	27,016,624,814	8,039,368,249	29.8
形 式 収 支 (A-B) C	1,043,983,173	984,422,747	59,560,426	6.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,043,983,173	984,422,747	59,560,426	6.1
繰 入 金 F	207,350,000	448,599,800	△241,249,800	△53.8
繰 出 金 G	500,000,000	390,000,000	110,000,000	28.2
再 差 引 収 支 (E-F+G)	1,336,633,173	925,822,947	410,810,226	44.4

前年度と比較して、歳入が80億9,892万8,675円（28.9%）増の360億9,997万6,236円、歳出が80億3,936万8,249円（29.8%）増の350億5,599万3,063円であり、実質収支は、10億4,398万3,173円の黒字となっている。

また、実質収支からいわき平競輪場施設整備基金からの繰入金2億735万円を除き、一般会計への繰出金5億円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
基金の年度末残高	2,976,605,728	2,974,560,128	2,974,350,050	2,974,158,971	2,973,950,796
繰 出 金	500,000,000	390,000,000	380,000,000	470,000,000	405,095,081

いわき平競輪場施設整備基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
基金の年度末残高	1,179,645,268	1,234,997,668	847,587,746	469,391,825	0

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	33,973,641,000	94.1	25,864,136,100	92.4	8,109,504,900	31.4
車 券 収 入	33,963,865,000	94.1	25,852,550,600	92.3	8,111,314,400	31.4
入 場 料	9,776,000	0.0	11,585,500	0.0	△1,809,500	△15.6
財 産 収 入	3,818,475	0.0	2,238,388	0.0	1,580,087	70.6
繰 入 金	207,350,000	0.6	448,599,800	1.6	△241,249,800	△53.8
繰 越 金	984,422,747	2.7	676,600,090	2.4	307,822,657	45.5
諸 収 入	930,744,014	2.6	1,009,473,183	3.6	△78,729,169	△7.8
合 計	36,099,976,236	100.0	28,001,047,561	100.0	8,098,928,675	28.9

車券収入が前年度と比較して81億1,131万4,400円（31.4%）増加しているが、主に日本選手権競輪開催に伴う車券売上の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して3億782万2,657円（45.5%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して2億4,124万9,800円（53.8%）減少しているが、いわき平競輪場施設整備基金繰入金の減によるものである。

車券収入と入場者数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開催(節)平均		開催日 1 日平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
6 年度	695,965	28,846,136	4,421,764	33,963,865	103,073	1,997,874	6,063	628,960	1,909
5 年度	575,150	21,536,490	3,740,911	25,852,551	88,344	1,436,253	4,908	470,046	1,606
4 年度	767,072	23,466,177	4,667,859	28,901,108	119,399	1,926,741	7,960	602,106	2,487
3 年度	593,887	18,589,533	5,222,392	24,405,812	94,363	1,627,054	6,291	508,454	1,966
2 年度	652,289	15,754,281	5,433,252	21,839,822	97,933	1,364,989	6,121	445,711	1,999

※ 令和 2 年度はサマーナイトフェスティバル、令和 3 年度はオールスター競輪、令和 4 年度及び令和 6 年度は日本選手権競輪が開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1 開催(節)：開催日数にかかわらず 1 度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	34,437,547,932	98.2	26,626,624,814	98.6	7,810,923,118	29.3
競 輪 総 務 費	1,323,097,225	3.8	1,258,404,813	4.7	64,692,412	5.1
競 輪 開 催 費	33,114,450,707	94.5	25,368,220,001	93.9	7,746,230,706	30.5
諸 支 出 金	118,445,131	0.3	0	—	118,445,131	皆増
繰 出 金	500,000,000	1.4	390,000,000	1.4	110,000,000	28.2
合 計	35,055,993,063	100.0	27,016,624,814	100.0	8,039,368,249	29.8

競輪開催費が前年度と比較して77億4,623万706円（30.5%）増加しているが、主に車券収入の増に伴う勝者投票払戻金の増によるものである。

諸支出金が前年度と比較して1億1,844万5,131円皆増しているが、地方公共団体金融機構納付金の皆増によるものである。

(9) 温泉給湯事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	274,680,670	216,404,348	58,276,322	26.9
歳 出 B	245,130,305	201,630,324	43,499,981	21.6
形 式 収 支 (A-B) C	29,550,365	14,774,024	14,776,341	100.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,912,000	1,318,000	10,594,000	803.8
実 質 収 支 (C-D) E	17,638,365	13,456,024	4,182,341	31.1
繰 入 金 F	159,232,762	74,407,225	84,825,537	114.0
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△141,594,397	△60,951,201	△80,643,196	—

前年度と比較して、歳入が5,827万6,322円(26.9%)増の2億7,468万670円、歳出が4,349万9,981円(21.6%)増の2億4,513万305円であり、実質収支は、1,763万8,365円の黒字となっている。

翌年度に繰り越すべき財源1,191万2,000円の内訳は、継続費通次繰越額として給湯事業費における第1配湯所配湯設備改修事業となっている。

繰入金の1億5,923万2,762円は、一般会計から8,867万9,762円、温泉給湯事業基金から7,055万3,000円の繰入れによるものである。

温泉給湯事業基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
基金の年度末残高	91,061,408	148,147,408	141,132,615	133,515,533	—

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
事 業 収 入	99,183,079	36.1	100,902,260	46.6	△1,719,181	△1.7
財 産 収 入	113,881	0.0	39,962	0.0	73,919	185.0
繰 入 金	159,232,762	58.0	74,407,225	34.4	84,825,537	114.0
繰 越 金	14,774,024	5.4	35,570,831	16.4	△20,796,807	△58.5
諸 収 入	1,376,924	0.5	5,484,070	2.5	△4,107,146	△74.9
合 計	274,680,670	100.0	216,404,348	100.0	58,276,322	26.9

繰入金が前年度と比較して8,482万5,537円（114.0%）増加しているが、一般会計からの繰入金及び温泉給湯事業基金繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して2,079万6,807円（58.5%）減少しているが、これは、前年度における施設更新費の通次繰越費繰越額が皆増となった一方で、前年度における実質収支が減となったことによるものである。

事業収入の大部分（96.3%）を占める温泉使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		107,529,457	110,271,408	△2,741,951	△2.5
収 入 済 額		95,553,549	97,170,890	△1,617,341	△1.7
不 納 欠 損 額		0	203,890	△203,890	皆減
収 入 未 済 額		11,975,908	12,896,628	△920,720	△7.1
収 入 率	現 年 度	95.9	93.8	2.1	
	過 年 度	37.2	4.3	32.9	
	計	88.9	88.1	0.8	

収入済額は、前年度と比較して161万7,341円（1.7%）減少している。

収入未済額は、前年度と比較して92万720円（7.1%）減の1,197万5,908円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度で2.1ポイント、過年度で32.9ポイント上昇しており、全体では0.8ポイント上昇している。

それぞれの区分別の使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度 (※)
家 庭 用	15,589,765	16,259,950	16,783,225	16,866,755	17,316,985
営 業 用	63,494,768	63,932,776	25,894,584	24,004,960	22,485,888
団 体 用	9,774,960	10,850,460	11,389,740	11,240,960	12,016,770
公衆浴場用	6,694,056	6,127,704	6,084,612	3,997,296	3,315,924
合 計	95,553,549	97,170,890	60,152,161	56,109,971	55,135,567

※ 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

「団体用」が前年度と比較して107万5,500円減少しているが、主に使用件数の減によるものである。

事業収入のうち温泉施設使用料における浴場使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
上 の 湯	入浴者数(人)	20,225	20,662	△437	△2.1
	収 入 済 額	2,940,000	3,104,650	△164,650	△5.3

「上の湯」における収入済額は、前年度と比較して16万4,650円（5.3%）減少しているが、主に利用者の減によるものである。

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
温 泉 給 湯 事 業 費	245,130,305	100.0	201,630,324	100.0	43,499,981	21.6
合 計	245,130,305	100.0	201,630,324	100.0	43,499,981	21.6

温泉給湯事業費が前年度と比較して4,349万9,981円（21.6%）増加しているが、これは、主に一般事務費及び施設管理費が減となった一方で、施設更新費が増となったことによるものである。

温泉給湯事業費のうち工事請負費の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度 (※1)
施設管理費 (※2)	715,000	2,949,100	2,537,700	737,000	990,000
施設更新費	108,086,600	37,710,000	68,909,500	61,765,000	—
合 計	108,801,600	40,659,100	71,447,200	62,502,000	990,000

※1 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

※2 令和2年度以前の常磐湯本財産区特別会計における温泉維持費に該当するもの。

工事請負費が前年度と比較して6,814万2,500円（167.6%）増加しているが、主にいわき湯本温泉第1配湯所配湯設備改修に係る施設更新費の皆増及び第4配湯所配湯設備改修に係る施設更新費の増によるものである。

(10) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	21,686,987	6,512,507	15,174,480	233.0
歳 出 B	21,513,845	306,235	21,207,610	6,925.3
形 式 収 支 (A-B) C	173,142	6,206,272	△6,033,130	△97.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	173,142	6,206,272	△6,033,130	△97.2
繰 入 金 F	72,000	461,000	△389,000	△84.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	101,142	5,745,272	△5,644,130	△98.2

前年度と比較して、歳入が1,517万4,480円(233.0%)増の2,168万6,987円、歳出が2,120万7,610円(6,925.3%)増の2,151万3,845円であり、実質収支は、17万3,142円の黒字となっている。

繰入金の7万2,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
基金の年度末残高	70,298,032	49,040,032	49,370,032	49,322,032	49,214,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	15,405,700	71.0	5,925,461	91.0	9,480,239	160.0
繰 入 金	72,000	0.3	461,000	7.1	△389,000	△84.4
繰 越 金	6,206,272	28.6	126,044	1.9	6,080,228	4,823.9
諸 収 入	3,015	0.0	2	0.0	3,013	150,650.0
合 計	21,686,987	100.0	6,512,507	100.0	15,174,480	233.0

財産収入が前年度と比較して948万239円（160.0%）増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して608万228円（4,823.9%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	165,845	0.8	152,332	49.7	13,513	8.9
財 産 費	21,348,000	99.2	153,903	50.3	21,194,097	13,771.1
合 計	21,513,845	100.0	306,235	100.0	21,207,610	6,925.3

財産費が前年度と比較して2,119万4,097円（13,771.1%）増加しているが、主に一般管理費における川部財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

(11) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	15,498,715	19,607,233	△4,108,518	△21.0
歳 出 B	9,714,810	14,788,280	△5,073,470	△34.3
形 式 収 支 (A-B) C	5,783,905	4,818,953	964,952	20.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	5,783,905	4,818,953	964,952	20.0
繰 入 金 F	4,390,000	7,583,000	△3,193,000	△42.1
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	1,393,905	△2,764,047	4,157,952	—

前年度と比較して、歳入が410万8,518円（21.0％）減の1,549万8,715円、歳出が507万3,470円（34.3％）減の971万4,810円であり、実質収支は、578万3,905円の黒字となっている。

繰入金の439万円は、常磐湯本財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
基金の年度末残高	97,695,000	97,259,000	100,956,000	105,692,000	296,994,000

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	6,287,335	40.6	8,140,711	41.5	△1,853,376	△22.8
繰 入 金	4,390,000	28.3	7,583,000	38.7	△3,193,000	△42.1
繰 越 金	4,818,953	31.1	3,878,486	19.8	940,467	24.2
諸 収 入	2,427	0.0	5,036	0.0	△2,609	△51.8
合 計	15,498,715	100.0	19,607,233	100.0	△4,108,518	△21.0

繰入金が前年度と比較して319万3,000円（42.1%）減少しているが、常磐湯本財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

財産収入が前年度と比較して185万3,376円（22.8%）減少しているが、主に不動産売払収入の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して94万467円（24.2%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		6,083,918	6,249,374	△165,456	△2.6
収 入 済 額		4,110,330	4,264,663	△154,333	△3.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		1,973,588	1,984,711	△11,123	△0.6
収 入 率	現 年 度	100.0	99.8	0.2	
	過 年 度	0.6	2.0	△1.4	
	計	67.6	68.2	△0.6	

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち35万2,885.22㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して15万4,333円（3.6%）減少しているが、主に現年度土地貸付収入の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して1万1,123円（0.6％）減の197万3,588円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度では0.2ポイント上昇しているものの、過年度では1.4ポイント低下しており、全体では0.6ポイント低下している。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	417,457	4.3	426,092	2.9	△8,635	△2.0
財 産 費	9,297,353	95.7	14,362,188	97.1	△5,064,835	△35.3
合 計	9,714,810	100.0	14,788,280	100.0	△5,073,470	△34.3

財産費が前年度と比較して506万4,835円（35.3％）減少しているが、これは、一般管理費における常磐湯本財産区財政調整基金積立金が増となった一方で、財産管理費における委託料が減となったことによるものである。

(12) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	16,053,018	8,723,745	7,329,273	84.0
歳 出 B	10,756,058	6,431,227	4,324,831	67.2
形 式 収 支 (A-B) C	5,296,960	2,292,518	3,004,442	131.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	5,296,960	2,292,518	3,004,442	131.1
繰 入 金 F	7,911,000	3,651,000	4,260,000	116.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,614,040	△1,358,482	△1,255,558	—

前年度と比較して、歳入が732万9,273円（84.0％）増の1,605万3,018円、歳出が432万4,831円（67.2％）増の1,075万6,058円であり、実質収支は、529万6,960円の黒字となっている。

繰入金の791万1,000円は、磐崎財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
基金の年度末残高	172,807,540	178,247,540	179,362,540	179,847,540	183,248,540

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	5,849,164	36.4	3,262,691	37.4	2,586,473	79.3
繰 入 金	7,911,000	49.3	3,651,000	41.9	4,260,000	116.7
繰 越 金	2,292,518	14.3	1,793,177	20.6	499,341	27.8
諸 収 入	336	0.0	16,877	0.2	△16,541	△98.0
合 計	16,053,018	100.0	8,723,745	100.0	7,329,273	84.0

繰入金が前年度と比較して426万円（116.7%）増加しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して258万6,473円（79.3%）増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して49万9,341円（27.8%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	609,195	5.7	778,759	12.1	△169,564	△21.8
財 産 費	10,146,863	94.3	5,652,468	87.9	4,494,395	79.5
合 計	10,756,058	100.0	6,431,227	100.0	4,324,831	67.2

財産費が前年度と比較して449万4,395円（79.5%）増加しているが、主に公有林整備に係る工事請負費の増によるものである。

(13) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	5,758,823	4,367,475	1,391,348	31.9
歳 出 B	5,082,623	4,063,357	1,019,266	25.1
形 式 収 支 (A-B) C	676,200	304,118	372,082	122.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	676,200	304,118	372,082	122.3
繰 入 金 F	1,000	626,000	△625,000	△99.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	675,200	△321,882	997,082	—

前年度と比較して、歳入が139万1,348円(31.9%)増の575万8,823円、歳出が101万9,266円(25.1%)増の508万2,623円であり、実質収支は、67万6,200円の黒字となっている。

繰入金の1,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
基金の年度末残高	45,946,712	44,625,712	44,373,712	46,530,712	49,553,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	5,453,222	94.7	2,864,932	65.6	2,588,290	90.3
繰 入 金	1,000	0.0	626,000	14.3	△625,000	△99.8
繰 越 金	304,118	5.3	876,532	20.1	△572,414	△65.3
諸 収 入	483	0.0	11	0.0	472	4,290.9
合 計	5,758,823	100.0	4,367,475	100.0	1,391,348	31.9

財産収入が前年度と比較して258万8,290円（90.3%）増加しているが、主に土地貸付収入の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して62万5,000円（99.8%）減少しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して57万2,414円（65.3%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	1,052,000	20.7	514,762	12.7	537,238	104.4
財 産 費	4,030,623	79.3	3,548,595	87.3	482,028	13.6
合 計	5,082,623	100.0	4,063,357	100.0	1,019,266	25.1

管理会費が前年度と比較して53万7,238円（104.4%）増加しているが、主に視察研修に係る事務費等の増によるものである。

財産費が前年度と比較して48万2,028円（13.6%）増加しているが、主に澤渡財産区財政調整基金積立金が増となったことによるものである。

(14) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	6,420,284	6,347,905	72,379	1.1
歳 出 B	4,363,753	3,442,765	920,988	26.8
形 式 収 支 (A-B) C	2,056,531	2,905,140	△848,609	△29.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,056,531	2,905,140	△848,609	△29.2
繰 入 金 F	2,229,000	2,035,000	194,000	9.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△172,469	870,140	△1,042,609	—

前年度と比較して、歳入が7万2,379円（1.1%）増の642万284円、歳出が92万988円（26.8%）増の436万3,753円であり、実質収支は、205万6,531円の黒字となっている。

繰入金の222万9,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
基金の年度末残高	30,665,758	29,985,758	29,978,758	29,199,758	24,226,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	213,520	3.3	295,856	4.7	△82,336	△27.8
財 産 収 入	1,071,997	16.7	1,978,890	31.2	△906,893	△45.8
繰 入 金	2,229,000	34.7	2,035,000	32.1	194,000	9.5
繰 越 金	2,905,140	45.2	2,038,147	32.1	866,993	42.5
諸 収 入	627	0.0	12	0.0	615	5,125.0
合 計	6,420,284	100.0	6,347,905	100.0	72,379	1.1

財産収入が前年度と比較して90万6,893円（45.8%）減少しているが、主に立木売払収入の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して86万6,993円（42.5%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して19万4,000円（9.5%）増加しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

県支出金が前年度と比較して8万2,336円（27.8%）減少しているが、造林事業費県補助金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	648,256	14.9	612,326	17.8	35,930	5.9
財 産 費	3,715,497	85.1	2,830,439	82.2	885,058	31.3
合 計	4,363,753	100.0	3,442,765	100.0	920,988	26.8

財産費が前年度と比較して88万5,058円（31.3%）増加しているが、主に田人財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

(15) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	17,579,576	30,879,556	△13,299,980	△43.1
歳 出 B	14,229,979	30,234,815	△16,004,836	△52.9
形 式 収 支 (A-B) C	3,349,597	644,741	2,704,856	419.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	3,349,597	644,741	2,704,856	419.5
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	3,349,597	644,741	2,704,856	419.5

前年度と比較して、歳入が1,329万9,980円（43.1%）減の1,757万9,576円、歳出が1,600万4,836円（52.9%）減の1,422万9,979円であり、実質収支は、334万9,597円の黒字となっている。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
基金の年度末残高	89,064,640	85,343,640	66,428,640	59,989,640	61,506,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	12,159,954	69.2	22,444,109	72.7	△10,284,155	△45.8
繰 越 金	644,741	3.7	1,125,408	3.6	△480,667	△42.7
諸 収 入	4,774,881	27.2	7,310,039	23.7	△2,535,158	△34.7
合 計	17,579,576	100.0	30,879,556	100.0	△13,299,980	△43.1

財産収入が前年度と比較して1,028万4,155円（45.8%）減少しているが、主に立木売払収入の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して253万5,158円（34.7%）減少しているが、主に森林研究・整備機構受託事業収入の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	610,702	4.3	1,013,353	3.4	△402,651	△39.7
財 産 費	13,619,277	95.7	29,221,462	96.6	△15,602,185	△53.4
合 計	14,229,979	100.0	30,234,815	100.0	△16,004,836	△52.9

財産費が前年度と比較して1,560万2,185円（53.4%）減少しているが、主に川前財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

財 産 に 関 す る 調 書

5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 不動産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	5年度末現在高 ①	6年度増減 ②	6年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	15,136,951.83	29,268.98	15,166,220.81
普 通 財 産	45,861,509.71	△ 7,024.02	45,854,485.69
合 計	60,998,461.54	22,244.96	61,020,706.50

行政財産が前年度と比較して29,268.98m²増加しているが、主に土地取得基金から取得した南白土地域振興事業用地が増となったことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して7,024.02m²減少しているが、主に防災集団移転跡地活用事業用地(錦町須賀)の一部を、育樹祭事業用地として行政財産に所管換えを行ったことによるものである。

※ 令和6年度末現在高のうち、財産区(川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前)所有分は普通財産3,289万2,714.52m²である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m²)

区 分		建 物 (延 面 積)		
		5 年度末現在高 ①	6 年度増減 ②	6 年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	78,378.68	△ 1,280.13	77,098.55
	非木造	1,374,929.45	△ 1,856.54	1,373,072.91
	小 計	1,453,308.13	△ 3,136.67	1,450,171.46
普通財産	木 造	5,218.99	714.28	5,933.27
	非木造	40,685.62	2,047.10	42,732.72
	小 計	45,904.61	2,761.38	48,665.99
合 計	木 造	83,597.67	△ 565.85	83,031.82
	非木造	1,415,615.07	190.56	1,415,805.63
総 計		1,499,212.74	△ 375.29	1,498,837.45

木造が前年度と比較して565.85m²減少しているが、これは、主に行政財産である消防団機械置場兼団員詰所（第1支団第9分団）を建設した一方で、行政財産である御厩保育所及び小白井小中教職員住宅を解体したことによるものである。

非木造が前年度と比較して190.56m²増加しているが、これは、主に行政財産である旧市職員住宅を解体した一方で、行政財産である内郷消防署を建設したことによるものである。

(4) 立 木

(単位 m³)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	5 年度末現在高 ①	6 年度増減 ②	6 年度末現在高 ①+②
市 有 林	389, 826. 39	2, 915. 62	392, 742. 01
分 収 林	8, 186. 19	△ 392. 04	7, 794. 15
そ の 他 の 権 原 に よ る も の	8, 035. 37	104. 40	8, 139. 77
合 計	406, 047. 95	2, 627. 98	408, 675. 93

令和 6 年度末における推定蓄積量が前年度と比較して2, 627. 98m³増加しているが、立木の成長によるものである。

※ 令和 6 年度末現在高のうち、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分は、市有林29万6, 832. 76m³、分収林1, 606. 70m³である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	5 年度末現在高 ①	6 年度増減 ②	6 年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	市制施行50周年記念 シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	常磐もの (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (文字)	1	0	1
	復興サイクリングロード いわき七浜海道 (文字)	1	0	1
	復興サイクリングロード いわき七浜海道 (マーク)	1	0	1
	いわきひとしお (マーク)	1	0	1
合 計		14	0	14

無体財産権の令和6年度末現在高は14件であり、前年度と比較して増減はない。

③ 有価証券

株券の令和6年度末現在額は4億9,723万2,585円で、前年度と比較して339万3,500円減少しているが、常磐興産㈱の株券を、株式公開買い付けが実施されたことに伴い売却したことによるものである。

(別表8参照)

※ 令和6年度末現在高のうち、財産区（常磐湯本）所有分は3,000万円である。

④ 出資による権利

令和6年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して増減はない。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 令和6年度末現在高のうち、財産区(澤渡・田人・川前)所有分は2万4,000円である。

(2) 物 品

いわき市財務規則第270条に定める重要物品(取得価格又は評価価格が100万円以上のもの)のうち、車両は、令和6年度末で601台であり、前年度と比較して増減はない。その他の物品は、令和6年度末で1,874点であり、前年度と比較して8点増加している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 令和6年度末現在高のうち、財産区(磐崎・田人・川前)所有分は車両3台である。

(3) 債 権

令和6年度末現在高は32億5,333万461円で、前年度と比較して3億1,309万9,998円減少しているが、主に履行期限到来による災害援護資金貸付金に係る債権の減によるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

(4) 基 金

令和6年度末現在高は584億5,131万7,561円で、前年度と比較して2億8,752万5,750円減少しているが、これは、主に市営住宅管理基金が増となった一方で、公共施設整備基金及び減債基金が減となったことによるものである。

なお、令和6年度末現在の基金総数は、74件となっている。

※ 令和6年度末現在高のうち、財産区(川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前)所有分は5億647万7,682円である。

(別表9参照)

別表 8

有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	5 年度末現在高 ①		6 年度増減 ②		6 年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	7	3,500	0	0	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	6,787	3,393,500	△6,787	△3,393,500	0	0
(株) 七 十 七 銀 行	56,766	14,191,500	0	0	56,766	14,191,500
(株) めぶきフィナン シャルグループ	258,634	11,052,735	0	0	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホールディングス(株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株)いわきニュータウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株)いわきの里鬼ヶ城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
たいらまちづくり(株)	10	100,000	0	0	10	100,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株) (常磐湯本財産区分)	60,000	30,000,000	0	0	60,000	30,000,000
合 計	869,373	500,626,085	△6,787	△3,393,500	862,586	497,232,585

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

別表 9

基 金 の 状 況 (1)

(単位 円)

基 金 名		5 年度末現在高 ①	6 年度増減 ②	6 年度末現在高 ①+②
物 品 調 達 基 金	現 金	4,500,000	0	4,500,000
財 政 調 整 基 金	現 金	12,285,858,369	261,819,000	12,547,677,369
田子辰雄奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
新 妻 茂 三 郎 奨 学 資 金 貸 与 基 金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白 土 万 次 郎 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
佐藤茂奨学資金貸与基金	現 金	2,000,000	0	2,000,000
佐藤元信奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
社 会 福 祉 振 興 基 金	現 金	41,589,853	△ 3,039,417	38,550,436
	有価証券	340,664,397	△ 21,426,732	319,237,665
土 地 取 得 基 金	現 金	3,218,950,241	△ 119,960,900	3,098,989,341
	土 地	231,659.66m ²	57,859.91m ²	289,519.57m ²
		771,392,324	119,960,900	891,353,224
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 雌 牛 貸 付 基 金	現 金	14,300,406	1,661,386	15,961,792
	肉用雌牛	2頭	△ 2頭	0頭
		1,653,330	△ 1,653,330	0
いわき駅前広場整備事業基金	現 金	11,473,222	8,547	11,481,769
	有価証券	656	△ 656	0
大 谷 身 体 障 害 者 奨 学 資 金 基 金	現 金	2,214	△ 372	1,842
	有価証券	2,997,786	372	2,998,158
災 害 遺 児 激 励 金 基 金	現 金	7,843,058	9,859,958	17,703,016
	有価証券	176,795,459	△ 9,859,958	166,935,501
文 化 振 興 基 金	現 金	24,326,018	△ 11,211,101	13,114,917
	有価証券	111,240,555	10,516,101	121,756,656
美 術 品 等 取 得 基 金	現 金	111,184,890	76,461	111,261,351
いわき平競輪事業基金	現 金	2,974,560,128	2,045,600	2,976,605,728
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	1,982,616,624	△ 245,963,940	1,736,652,684
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	27,657,967	1,587,759	29,245,726
	有価証券	72,288,235	△ 3,587,759	68,700,476
都 市 緑 化 基 金	現 金	93,996,387	481,734	94,478,121
	有価証券	310,022,458	△ 296,917	309,725,541
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	1,779,403,730	1,223,694	1,780,627,424
減 債 基 金	現 金	5,576,053,231	△ 906,269,537	4,669,783,694

基 金 の 状 況 （ 2 ）

(単位 円)

基 金 名		5 年度末現在高 ①	6 年度増減 ②	6 年度末現在高 ①+②
ふ る さ と 振 興 基 金	現 金	39,922,164	27,454	39,949,618
ふれあい健康づくり基金	現 金	36,005,477	△ 13,837,488	22,167,989
	有価証券	151,880,794	△ 3,891,537	147,989,257
ふ る さ と 産 品 育 成 基 金	現 金	815,610	4,703,981	5,519,591
	有価証券	51,367,304	△ 4,703,981	46,663,323
鷺威和雄奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
国 際 交 流 基 金	現 金	2,931,992	2,299,038	5,231,030
	有価証券	91,557,106	△ 2,299,038	89,258,068
商 工 業 活 性 化 基 金	現 金	33,437,724	△ 3,889,315	29,548,409
	有価証券	162,316,695	3,939,315	166,256,010
柳井政平奨学資金貸与基金	現 金	7,000,000	0	7,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	15,231,439,442	△ 1,122,439,390	14,109,000,052
明日をひらく人づくり基金	現 金	9,288,367	12,106,012	21,394,379
	有価証券	191,118,977	△ 15,534,956	175,584,021
シ ル バ ー に こ に こ ふ れ あ い 基 金	現 金	29,235,069	24,630,675	53,865,744
	有価証券	411,112,735	△ 29,154,783	381,957,952
織内廣子奨学資金貸与基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
高橋三意奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
ク リ ナ ッ プ 株 式 会 社 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	2,000,000	0	2,000,000
船生芳重奨学資金貸与基金	現 金	4,000,000	0	4,000,000
彫刻のある街づくり基金	現 金	1,438,698	989	1,439,687
大塚静義奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	現 金	17,850	52,471	70,321
	有価証券	10,918,869	△ 52,471	10,866,398
金子松男奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
株式会社東コンサルタント 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
志 賀 久 太 郎 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	5,000,000	0	5,000,000
高木克之奨学資金貸与基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
そ の 他 篤 志 家 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	6,263,000	0	6,263,000
但野武義奨学資金貸与基金	現 金	5,000,000	0	5,000,000

基 金 の 状 況 （ 3 ）

（単位 円）

基 金 名		5 年度末現在高 ①	6 年度増減 ②	6 年度末現在高 ①+②
小沼常次水産業振興基金	現 金	7,380	△ 1,246	6,134
	有価証券	9,998,406	1,246	9,999,652
白土ミツ奨学資金貸与基金	現 金	5,000,000	0	5,000,000
水 源 保 全 基 金	現 金	31,984,308	42,824,327	74,808,635
	有価証券	622,736,510	△ 54,440,724	568,295,786
船生勢津子健康づくり基金	現 金	1,473	△ 252	1,221
	有価証券	1,998,527	252	1,998,779
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現 金	20,000,000	0	20,000,000
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
環境まちづくり推進基金	現 金	6,969,817	7,105,518	14,075,335
	有価証券	110,811,251	△ 8,519,889	102,291,362
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現 金	40,903	65,930	106,833
	有価証券	5,289,557	△ 64,020	5,225,537
復興基金	現 金	85,154,975	614,936	85,769,911
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現 金	16,953,517	△ 1,538,341	15,415,176
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
いわき市測量設計業協会 奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
市営住宅管理基金	現 金	7,964,691,571	1,572,065,218	9,536,756,789
教育先進都市づくり基金	現 金	64,619,106	△ 5,435,222	59,183,884
株式会社東日本建設コンサル タント奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
ふるさと納税基金	現 金	505,136,674	220,582,551	725,719,225
未来につなぐ人財 応援奨学金基金	現 金	298,133,461	21,225,087	319,358,548
	有価証券	35,840,510	△ 35,840,510	0
森林環境譲与税基金	現 金	414,740,087	90,001,478	504,741,565
いわき平競輪場施設整備基金	現 金	1,234,997,668	△ 55,352,400	1,179,645,268
災害対策基金	現 金	194,382,161	11,311,698	205,693,859
地域医療を守り育てる 応援基金	現 金	107,448	50,074	157,522

基 金 の 状 況 （ 4 ）

(単位 円)

基 金 名		5 年度末現在高 ①	6 年度増減 ②	6 年度末現在高 ①+②
温 泉 給 湯 事 業 基 金	現 金	148,147,408	△ 57,086,000	91,061,408
中 山 間 地 域 支 援 基 金	現 金	600,000	4,441,691	5,041,691
	有価証券	0	558,979	558,979
地 方 創 生 応 援 基 金	現 金	0	0	0
川 部 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	49,040,032	21,258,000	70,298,032
常 磐 湯 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	97,259,000	436,000	97,695,000
磐 崎 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	178,247,540	△ 5,440,000	172,807,540
澤 渡 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	44,625,712	1,321,000	45,946,712
田 人 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	29,985,758	680,000	30,665,758
川 前 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	85,343,640	3,721,000	89,064,640
現 金		55,091,281,370	△ 231,175,654	54,860,105,716
有 価 証 券		2,874,516,287	△ 174,657,666	2,699,858,621
そ の 他		773,045,654	118,307,570	891,353,224
合 計		58,738,843,311	△ 287,525,750	58,451,317,561

基金の運用状況

6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		6 年 度	5 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	2,796,229	3,396,973
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	2,796,278	3,397,029
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在 庫 品 評 価 額	在 庫 品 総 額 (翌年度繰越額)	0	0
現 金 残 額	差 引 残 額 (")	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額＋未収入金額)÷原資	0.62	0.75
基 金 運 用 収 入		2,551	48

基金の回転数は0.62回で、前年度と比較して0.13回の減となっている。

なお、基金運用収入2,551円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差49円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間に生じる消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

(2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	5 年 度 末	3,990,342,565	
	6 年 度 増 減 高	0	
	6 年 度 末	3,990,342,565	
令 和 5 年 度 から 繰り越された額	現 金 預 金	3,218,950,241	
	不 動 産	771,392,324	土地 231,659.66㎡
	合 計	3,990,342,565	
令 和 6 年 度 増 減 額	現 金 預 金	△119,960,900	
	不 動 産	119,960,900	
	取 得	146,660,944	土地 81,223.48㎡
	処 分	△26,700,044	土地 △23,363.57㎡
令 和 7 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	3,098,989,341	
	不 動 産	891,353,224	土地 289,519.57㎡
	合 計	3,990,342,565	
基 金 運 用 収 入		1,998,378	預金利子 1,996,808円 運用利子 1,570円 繰替運用利子 0円

基金運用収入199万8,378円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地については、計画的な一般会計での買戻し等について、より一層の対応を検討されるよう望むものである。

(3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	5 年 度 末	15,953,736	
	6 年 度 増 減 高	8,056	
	6 年 度 末	15,961,792	
令和 5 年度から 繰り越された額	現 金 預 金	14,300,406	
	動 産	1,653,330	2 頭
	合 計	15,953,736	
令 和 6 年 度 増 減 額	現 金 預 金	1,661,386	
	動 産 取 得	0	
	動 産 処 分	△1,653,330	△ 2 頭
令 和 7 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	15,961,792	
	動 産	0	0 頭
	合 計	15,961,792	
基 金 運 用 収 入		8,056	

基金運用収入8,056円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

(4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。
当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	5 年 度 末	111,184,890	
	6 年 度 増 減 高	76,461	
	6 年 度 末	111,261,351	
令和 5 年度から 繰り越された額	現 金 預 金	111,184,890	
	動 産	0	
	合 計	111,184,890	
令和 6 年度 増 減 額	現 金 預 金	76,461	
	現 金 取 崩	0	
	動 産 取 得	0	
	動 産 処 分	0	
令和 7 年度へ 繰り越される額	現 金 預 金	111,261,351	
	動 産	0	
	合 計	111,261,351	
基 金 運 用 収 入		76,461	

基金運用収入7万6,461円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

参 考 資 料

付表 1

令和 6 年度 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位 円)

項目 会計別			年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
				①	②	①-②=③	④	③-④=⑤
一 般 会 計			6	162,539,391,275	155,415,603,914	7,123,787,361	574,644,444	6,549,142,917
			5	169,537,009,285	161,601,299,070	7,935,710,215	2,920,986,863	5,014,723,352
比 較 増 減				△6,997,618,010	△6,185,695,156	△811,922,854	△2,346,342,419	1,534,419,565
特 別 会 計	国	事 業 勘 定	6	27,995,991,668	27,939,264,082	56,727,586	0	56,727,586
			5	28,868,131,215	28,849,153,934	18,977,281	0	18,977,281
	保	直 診 勘 定	6	58,468,761	58,468,761	0	0	0
			5	50,187,049	50,187,049	0	0	0
	後期高齢者医療		6	4,803,666,663	4,803,314,263	352,400	0	352,400
			5	4,399,964,485	4,396,943,974	3,020,511	0	3,020,511
	介 護 保 険		6	33,759,024,806	33,287,304,767	471,720,039	0	471,720,039
			5	33,580,878,339	32,507,112,312	1,073,766,027	0	1,073,766,027
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金		6	234,204,247	67,433,450	166,770,797	0	166,770,797
			5	200,967,905	74,129,407	126,838,498	0	126,838,498
	土地区画整理事業		6	1,068,537,024	1,032,452,191	36,084,833	36,084,833	0
			5	1,069,986,553	1,046,622,769	23,363,784	23,363,784	0
	卸 売 市 場 事 業		6	366,088,718	366,088,718	0	0	0
			5	354,034,673	354,034,673	0	0	0
	競 輪 事 業		6	36,099,976,236	35,055,993,063	1,043,983,173	0	1,043,983,173
			5	28,001,047,561	27,016,624,814	984,422,747	0	984,422,747
	温 泉 給 湯 事 業		6	274,680,670	245,130,305	29,550,365	11,912,000	17,638,365
			5	216,404,348	201,630,324	14,774,024	1,318,000	13,456,024
	川 部 財 産 区		6	21,686,987	21,513,845	173,142	0	173,142
			5	6,512,507	306,235	6,206,272	0	6,206,272
	常磐湯本財産区		6	15,498,715	9,714,810	5,783,905	0	5,783,905
			5	19,607,233	14,788,280	4,818,953	0	4,818,953
	磐 崎 財 産 区		6	16,053,018	10,756,058	5,296,960	0	5,296,960
			5	8,723,745	6,431,227	2,292,518	0	2,292,518
	澤 渡 財 産 区		6	5,758,823	5,082,623	676,200	0	676,200
			5	4,367,475	4,063,357	304,118	0	304,118
	田 人 財 産 区		6	6,420,284	4,363,753	2,056,531	0	2,056,531
			5	6,347,905	3,442,765	2,905,140	0	2,905,140
	川 前 財 産 区		6	17,579,576	14,229,979	3,349,597	0	3,349,597
			5	30,879,556	30,234,815	644,741	0	644,741
	小 計		6	104,743,636,196	102,921,110,668	1,822,525,528	47,996,833	1,774,528,695
			5	96,818,040,549	94,555,705,935	2,262,334,614	24,681,784	2,237,652,830
	比 較 増 減				7,925,595,647	8,365,404,733	△439,809,086	23,315,049
合 計			6	267,283,027,471	258,336,714,582	8,946,312,889	622,641,277	8,323,671,612
			5	266,355,049,834	256,157,005,005	10,198,044,829	2,945,668,647	7,252,376,182
比 較 増 減				927,977,637	2,179,709,577	△1,251,731,940	△2,323,027,370	1,071,295,430

付表 2

一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	50,881,570,000	53,013,475,216	51,150,500,863	205,414,784	1,669,717,896
2 地方譲与税	1,447,497,000	1,441,702,778	1,441,702,778	0	0
3 利子割交付金	14,031,000	16,674,000	16,674,000	0	0
4 配当割交付金	118,527,000	264,220,000	264,220,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	60,555,000	340,334,000	340,334,000	0	0
6 法人事業税 交付金	809,936,000	832,225,000	832,225,000	0	0
7 地方消費税 交付金	8,029,350,000	8,841,367,000	8,841,367,000	0	0
8 ゴルフ場 利用税交付金	128,980,000	121,862,229	121,862,229	0	0
9 環境性能割 交付金	102,026,000	106,281,000	106,281,000	0	0
10 地方特例 交付金	1,666,838,000	1,667,641,000	1,667,641,000	0	0
11 地方交付税	21,018,380,000	21,376,200,000	21,376,200,000	0	0
12 交通安全対策 特別交付金	44,000,000	36,957,000	36,957,000	0	0
13 分担金及び 負担金	579,091,000	600,992,517	575,951,867	1,116,960	23,923,690
14 使用料及び 手数料	2,533,287,000	2,658,392,290	2,520,288,622	4,804,354	133,309,914
15 国庫支出金	32,641,346,743	31,929,664,809	30,834,883,348	0	1,094,781,461
16 県支出金	10,870,731,356	10,490,463,968	10,255,601,257	0	234,862,711
17 財産収入	433,870,000	485,308,025	480,118,192	0	5,189,833
18 寄附金	997,728,000	788,334,691	788,334,691	0	0
19 繰入金	6,148,212,000	5,411,432,023	5,411,432,023	0	0
20 繰越金	7,935,709,863	7,935,710,215	7,935,710,215	0	0
21 諸収入	7,348,804,000	9,783,801,288	7,197,064,190	19,353,343	2,567,383,755
22 市債	14,554,537,000	10,344,042,000	10,344,042,000	0	0
歳 入 合 計 ①	168,365,006,962	168,487,081,049	162,539,391,275	230,689,441	5,729,169,260
前 年 度 ②	180,190,269,352	177,917,085,548	169,537,009,285	250,004,304	8,145,722,772
増 減 ① - ② = ③	△11,825,262,390	△9,430,004,499	△6,997,618,010	△19,314,863	△2,416,553,512
増 減 率 ③ / ②	△6.6	△5.3	△4.1	△7.7	△29.7

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,216万8,927円（市税1,215万8,327円、使用料及び手数料1万600円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,565万813円を含む。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 構成比	5 年度			
			収入済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 構成比
100.5	96.5	31.5	51,853,519,765	100.1	96.6	30.6
99.6	100.0	0.9	1,387,241,722	99.3	100.0	0.8
118.8	100.0	0.0	13,310,000	83.6	100.0	0.0
222.9	100.0	0.2	176,430,000	149.2	100.0	0.1
562.0	100.0	0.2	190,842,000	314.5	100.0	0.1
102.8	100.0	0.5	883,602,000	105.4	100.0	0.5
110.1	100.0	5.4	8,662,975,000	101.1	100.0	5.1
94.5	100.0	0.1	127,580,669	92.0	100.0	0.1
104.2	100.0	0.1	113,874,241	137.7	100.0	0.1
100.0	100.0	1.0	332,082,000	100.1	100.0	0.2
101.7	100.0	13.2	21,245,172,000	106.6	100.0	12.5
84.0	100.0	0.0	39,551,000	87.7	100.0	0.0
99.5	95.8	0.4	605,336,508	101.2	95.7	0.4
99.5	94.8	1.6	2,546,921,747	101.1	94.6	1.5
94.5	96.6	19.0	30,883,014,351	86.0	90.0	18.2
94.3	97.8	6.3	10,314,620,208	84.9	96.0	6.1
110.7	98.9	0.3	424,342,539	95.4	98.8	0.3
79.0	100.0	0.5	1,033,651,294	89.3	100.0	0.6
88.0	100.0	3.3	16,685,539,183	99.0	100.0	9.8
100.0	100.0	4.9	6,880,356,458	100.0	100.0	4.1
97.9	73.6	4.4	6,136,667,600	99.9	71.1	3.6
71.1	100.0	6.4	9,000,379,000	63.2	100.0	5.3
96.5	96.5	100.0	169,537,009,285	94.1	95.3	100.0
94.1	95.3					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	672,767,000	651,243,403	0	21,523,597	96.8
2 総務費	23,649,978,679	21,270,237,887	310,732,700	2,069,008,092	89.9
3 民生費	59,512,115,133	57,238,968,210	190,026,030	2,083,120,893	96.2
4 衛生費	16,322,043,000	14,716,409,523	267,164,000	1,338,469,477	90.2
5 労働費	130,333,000	127,211,216	0	3,121,784	97.6
6 農林水産業費	5,658,671,000	5,056,124,035	175,858,400	426,688,565	89.4
7 商工費	3,954,341,454	3,730,437,482	60,610,000	163,293,972	94.3
8 土木費	19,567,202,359	18,266,180,434	924,420,705	376,601,220	93.4
9 消防費	6,668,950,492	6,345,095,113	116,579,800	207,275,579	95.1
10 教育費	17,506,935,534	14,589,416,141	2,154,916,110	762,603,283	83.3
11 災害復旧費	2,112,230,209	1,262,634,402	68,908,200	780,687,607	59.8
12 公債費	12,186,333,000	12,161,646,068	0	24,686,932	99.8
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	0.0
14 予備費	423,096,102	0	0	423,096,102	0.0
歳 出 合 計 ①	168,365,006,962	155,415,603,914	4,269,215,945	8,680,187,103	92.3
前 年 度 ②	180,190,269,352	161,601,299,070	10,986,732,962	7,602,237,320	89.7
増 減 ① - ② = ③	△11,825,262,390	△6,185,695,156	△6,717,517,017	1,077,949,783	
増 減 率 ③ / ②	△6.6	△3.8	△61.1	14.2	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	5年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.4	659,792,398	0	18,942,602	97.2	0.4
13.7	30,273,588,625	154,762,900	1,238,980,023	95.6	18.7
36.8	57,799,326,459	615,239,133	1,986,724,891	95.7	35.8
9.5	16,625,279,869	1,074,371,000	1,375,657,743	87.2	10.3
0.1	136,090,589	0	6,582,411	95.4	0.1
3.3	4,306,949,980	1,941,011,100	156,050,920	67.3	2.7
2.4	4,026,178,632	30,839,000	216,448,368	94.2	2.5
11.8	17,011,303,966	3,415,969,625	275,778,779	82.2	10.5
4.1	4,756,837,964	782,937,995	829,204,909	74.7	2.9
9.4	12,851,866,806	866,261,000	574,952,089	89.9	8.0
0.8	1,124,776,184	2,105,341,209	273,463,310	32.1	0.7
7.8	12,029,307,598	0	7,311,402	99.9	7.4
—	0	0	10,000	0.0	—
—	0	0	642,129,873	0.0	—
100.0	161,601,299,070	10,986,732,962	7,602,237,320	89.7	100.0

付表 3

市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
6 年度	50,881,570,000	51,337,870,113	1,675,605,103	53,013,475,216	50,749,372,521	401,128,342
5 年度	51,778,577,000	51,974,087,776	1,724,096,743	53,698,184,519	51,406,627,750	446,892,015
4 年度	51,619,512,000	51,979,717,980	1,677,803,468	53,657,521,448	51,418,610,199	380,615,464
3 年度	50,063,968,000	50,539,389,124	2,030,601,513	52,569,990,637	50,047,052,377	528,769,722
2 年度	50,971,367,000	51,477,478,178	2,225,330,992	53,702,809,170	50,861,151,635	524,529,150

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
6 年度	18,849,150,450	36.9	22,332,121,506	43.7	1,055,839,309	2.1	2,880,242,986	5.6
5 年度	19,874,264,149	38.3	22,000,902,859	42.4	1,017,334,912	2.0	2,947,085,431	5.7
4 年度	20,137,658,865	38.9	21,860,939,321	42.2	999,248,792	1.9	2,952,849,994	5.7
3 年度	20,088,706,763	39.7	20,988,295,045	41.5	958,404,393	1.9	2,829,746,566	5.6
2 年度	21,046,314,753	41.0	20,996,282,728	40.9	927,692,498	1.8	2,720,389,361	5.3

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
6 年度	51,150,500,863	100.0	12,158,327
5 年度	51,853,519,765	100.0	15,640,313
4 年度	51,799,225,663	100.0	11,360,211
3 年度	50,575,822,099	100.0	26,180,414
2 年度	51,385,680,785	100.0	30,766,507

入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率（対調定額）		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合計
51,150,500,863	205,414,784	599,086,814	1,070,631,082	1,669,717,896	98.9	23.9	96.5
51,853,519,765	179,483,585	581,276,972	1,099,544,510	1,680,821,482	98.9	25.9	96.6
51,799,225,663	149,405,773	568,762,287	1,151,487,936	1,720,250,223	98.9	22.7	96.5
50,575,822,099	346,702,629	509,276,514	1,164,369,809	1,673,646,323	99.0	26.0	96.2
51,385,680,785	297,240,334	644,369,436	1,406,285,122	2,050,654,558	98.8	23.6	95.7

鉱産税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1,200	0.0	82,740,300	0.2	3,483,620,362	6.8	2,466,784,750	4.8
1,300	0.0	80,175,000	0.2	3,463,556,053	6.7	2,470,200,061	4.8
1,200	0.0	68,386,350	0.1	3,376,586,666	6.5	2,403,554,475	4.6
1,100	0.0	47,597,550	0.1	3,205,657,532	6.3	2,457,413,150	4.9
1,900	0.0	40,747,650	0.1	3,257,788,195	6.3	2,396,463,700	4.7

付表4-1

一 般 会 計 節 別

区 分	6 年 度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	2,346,340,000	2,204,602,665	0	141,737,335
2 給料	10,771,484,086	10,560,303,426	0	211,180,660
3 職員手当等	8,318,493,731	7,809,003,123	0	509,490,608
4 共済費	4,055,020,183	3,737,800,344	0	317,219,839
5 災害補償費	1,783,113	1,745,566	0	37,547
6 恩給及び退職年金	132,000	132,000	0	0
7 報償費	807,073,397	705,403,724	106,000	101,563,673
8 旅費	239,513,833	169,413,742	76,000	70,024,091
9 交際費	5,792,000	2,943,852	0	2,848,148
10 需用費	6,100,188,707	5,660,612,260	83,603,832	355,972,615
11 役務費	828,293,545	744,844,135	1,185,580	82,263,830
12 委託料	23,435,930,846	21,767,049,874	197,718,033	1,471,162,939
13 使用料及び賃借料	2,332,125,654	1,978,559,730	251,043,000	102,522,924
14 工事請負費	14,125,747,334	9,663,904,916	3,174,283,500	1,287,558,918
15 原材料費	110,188,503	108,912,153	0	1,276,350
16 公有財産購入費	87,400,227	81,606,323	0	5,793,904
17 備品購入費	479,317,858	453,279,725	9,267,000	16,771,133
18 負担金、補助及び交付金	23,248,835,090	22,226,298,034	114,986,000	907,551,056
19 扶助費	37,100,054,357	35,803,645,878	143,792,000	1,152,616,479
20 貸付金	1,719,791,000	1,636,060,000	0	83,731,000
21 補償、補てん及び賠償金	109,697,454	59,549,802	26,000,000	24,147,652
22 償還金、利子及び割引料	14,107,074,716	14,057,268,687	0	49,806,029
23 投資及び出資金	1,848,979,000	1,478,602,268	267,155,000	103,221,732
24 積立金	5,691,347,809	4,806,609,437	0	884,738,372
25 寄附金	123,410,000	89,410,000	0	34,000,000
26 公課費	12,037,900	11,485,600	0	552,300
27 繰出金	9,935,858,517	9,596,556,650	0	339,301,867
予備費	423,096,102	0	0	423,096,102
合 計	168,365,006,962	155,415,603,914	4,269,215,945	8,680,187,103

予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

5 年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			6 年度	5 年度
2,037,624,508	166,978,157	8.2	1.4	1.3
10,120,908,603	439,394,823	4.3	6.8	6.3
6,666,950,073	1,142,053,050	17.1	5.0	4.1
3,541,588,866	196,211,478	5.5	2.4	2.2
1,847,018	△101,452	△5.5	0.0	0.0
594,000	△462,000	△77.8	0.0	0.0
676,644,498	28,759,226	4.3	0.5	0.4
159,577,293	9,836,449	6.2	0.1	0.1
2,176,244	767,608	35.3	0.0	0.0
5,415,973,323	244,638,937	4.5	3.6	3.4
686,102,783	58,741,352	8.6	0.5	0.4
20,932,549,419	834,500,455	4.0	14.0	13.0
2,039,567,324	△61,007,594	△3.0	1.3	1.3
7,983,358,072	1,680,546,844	21.1	6.2	4.9
101,326,642	7,585,511	7.5	0.1	0.1
125,654,394	△44,048,071	△35.1	0.1	0.1
485,070,635	△31,790,910	△6.6	0.3	0.3
18,306,206,265	3,920,091,769	21.4	14.3	11.3
36,403,667,476	△600,021,598	△1.6	23.0	22.5
1,804,840,000	△168,780,000	△9.4	1.1	1.1
230,201,824	△170,652,022	△74.1	0.0	0.1
18,621,125,944	△4,563,857,257	△24.5	9.0	11.5
1,692,339,508	△213,737,240	△12.6	1.0	1.0
14,071,091,396	△9,264,481,959	△65.8	3.1	8.7
88,486,000	924,000	1.0	0.1	0.1
10,933,000	552,600	5.1	0.0	0.0
9,394,893,962	201,662,688	2.1	6.2	5.8
0	0	—	—	—
161,601,299,070	△6,185,695,156	△3.8	100.0	100.0

付表4-2

特 別 会 計 節 別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	12,767,770	16,163,050	1,533,330	41,904,101
2 給料	121,731,478	10,794,000	38,745,400	191,011,243
3 職員手当等	64,743,710	8,561,154	18,728,454	89,422,736
4 共済費	37,630,907	3,423,366	10,732,187	51,175,765
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	4,306,970	0	0	15,811,014
8 旅費	563,843	202,590	784,753	7,303,496
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	24,251,938	10,801,663	2,278,224	23,272,654
11 役務費	143,373,905	829,216	23,525,324	135,736,052
12 委託料	345,278,033	1,180,308	11,516,162	696,050,138
13 使用料及び賃借料	2,027,279	84,414	2,922,048	16,894,159
14 工事請負費	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	6,314,000	0	1,679,590
18 負担金、補助及び交付金	27,117,038,693	115,000	4,682,051,870	31,348,948,656
19 扶助費	0	0	0	11,376,771
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	32,089,556	0	10,496,511	655,453,598
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	23,326,000	0	0	1,223,694
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	10,000	0	0	41,100
27 繰出金	10,124,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	27,939,264,082	58,468,761	4,803,314,263	33,287,304,767

決 算 状 況 (1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	温泉給湯事業	川部財産区
0	207,500	215,800	65,547,960	4,503,921	98,400
0	46,883,371	41,090,400	66,997,453	13,120,800	0
0	27,338,175	20,829,070	41,835,191	8,464,737	0
0	14,331,958	11,146,803	27,603,897	4,699,812	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,118,404,457	0	8,940
0	620,912	308,233	7,575,010	80,540	12,062
0	0	0	669,020	0	0
86,460	2,861,244	124,660,455	267,347,262	18,029,463	38,505
385,253	1,151,310	579,139	18,768,334	652,682	4,938
1,102,571	48,332,460	41,136,546	5,542,097,828	7,694,063	0
9,000	586,351	11,892,901	141,120,606	1,382,732	0
0	126,250,300	51,580,100	0	108,801,600	0
0	0	475,551	0	181,786	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,705,000	0	0
0	5,943,442	17,544,900	1,218,345,975	63,102,000	21,000
0	0	0	0	0	0
65,850,166	0	0	0	0	0
0	177,000,035	0	0	949,169	0
0	580,921,933	37,524,320	25,409,869,270	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	602,643,000	13,467,000	21,330,000
0	0	0	0	0	0
0	23,200	7,104,500	25,462,800	0	0
0	0	0	500,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
67,433,450	1,032,452,191	366,088,718	35,055,993,063	245,130,305	21,513,845

付表4-2

特 別 会 計 節 別

区 分	常磐湯本財産区	磐崎財産区	澤渡財産区	田人財産区
1 報酬	391,162	577,000	424,250	590,158
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	0	0	2,493,350	81,000
8 旅費	0	5,032	140,420	11,840
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	20,416	43,411	181,673	209,773
11 役務費	10,302	51,107	25,000	12,982
12 委託料	4,444,000	2,612,508	0	528,000
13 使用料及び賃借料	1,930	0	388,930	0
14 工事請負費	0	4,965,400	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	21,000	24,000	107,000	21,000
19 扶助費	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	4,826,000	2,471,000	1,322,000	2,909,000
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	6,600	0	0
27 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	9,714,810	10,756,058	5,082,623	4,363,753

決 算 状 況 (2)

(単位 円)

川前財産区	特別会計 合計
577, 000	145, 501, 402
0	530, 374, 145
0	279, 923, 227
0	160, 744, 695
0	0
0	0
842, 600	1, 141, 948, 331
14, 852	17, 623, 583
0	669, 020
161, 026	474, 244, 167
442, 931	325, 548, 475
8, 380, 000	6, 710, 352, 617
1, 370	177, 311, 720
0	291, 597, 400
0	657, 337
0	0
0	9, 698, 590
81, 000	64, 453, 365, 536
0	11, 376, 771
0	65, 850, 166
0	177, 949, 204
0	26, 726, 355, 188
0	0
3, 721, 000	677, 238, 694
0	0
8, 200	32, 656, 400
0	510, 124, 000
0	0
14, 229, 979	102, 921, 110, 668

附表 5

普 通 会 計 決 算

区 分		6 年度		比 較 対前年度増減	5 年度	
		決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入	A	162,898,389	95.9	△7,019,372	169,917,761	104.7
歳 出	B	155,596,179	96.1	△6,253,704	161,849,883	104.2
形式収支 (A-B)	C	7,302,210	90.5	△765,668	8,067,878	115.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	799,847	25.6	△2,326,696	3,126,543	397.6
実質収支 (C-D)	E	6,502,363	131.6	1,561,028	4,941,335	79.7
前年度実質収支	F	4,941,335	79.7	△1,258,034	6,199,369	76.1
単年度収支 (E-F)	G	1,561,028	—	2,819,062	△1,258,034	—
積立金	H	2,517,576	26.8	△6,890,682	9,408,258	121.5
繰上償還金	I	0	—	0	0	—
積立金取崩額	J	2,255,756	23.6	△7,308,709	9,564,465	197.6
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	1,822,848	—	3,237,089	△1,414,241	—

財 政 指 標 関 連 数 値

区 分	6 年度	対前年度比	比 較 対前年度増減	5 年度	対前年度比
標準財政規模	79,958,224	101.6	1,238,583	78,719,641	100.9
基準財政収入額	49,874,111	100.0	7,855	49,866,256	101.3
基準財政需要額	65,482,650	103.6	2,266,042	63,216,608	102.4
経常経費充当一般財源	73,477,827	104.1	2,920,406	70,557,421	102.3
経常一般財源等総額	77,474,994	102.5	1,920,787	75,554,207	99.9
公債費充当一般財源	12,577,645	101.2	146,240	12,431,405	101.7
一般財源総額	105,629,155	93.7	△7,133,527	112,762,682	108.1

収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

4 年度		3 年度		2 年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
162,309,312	93.6	173,401,310	86.8	199,829,402	122.0
155,323,600	94.6	164,135,000	85.2	192,542,884	122.9
6,985,712	75.4	9,266,310	127.2	7,286,518	101.8
786,343	70.4	1,117,673	25.0	4,475,072	78.2
6,199,369	76.1	8,148,637	289.8	2,811,446	196.8
8,148,637	289.8	2,811,446	196.8	1,428,507	31.4
△1,949,268	—	5,337,191	385.9	1,382,939	—
7,741,098	132.4	5,845,019	68.9	8,487,870	143.0
0	—	0	皆減	33,480	0.8
4,839,676	69.5	6,959,683	126.0	5,522,734	67.8
952,154	22.5	4,222,527	96.4	4,381,555	—

4 年度	対前年度比	3 年度	対前年度比	2 年度	対前年度比
77,992,763	98.5	79,196,846	103.5	76,498,488	102.0
49,214,587	105.9	46,478,344	99.3	46,824,045	103.4
61,750,199	102.7	60,136,836	102.7	58,534,519	102.7
68,967,079	102.4	67,336,844	102.2	65,902,332	103.1
75,665,849	96.7	78,275,618	103.5	75,704,758	102.6
12,222,308	102.6	11,907,113	103.2	11,534,331	103.2
104,324,454	99.2	105,139,018	102.2	102,897,891	103.4

※ 令和3年度の経常一般財源等総額は、算定誤りにより、審査意見提出後に783億5,135万円から782億7,561万8千円に訂正となっている。

普 通 会 計 歳 入

区 分	6 年 度			比 較		5 年 度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	51,150,501	31.4	98.6	△703,019	0.9	51,853,520	30.5	100.1
2 地方譲与税	1,441,703	0.9	103.9	54,461	0.1	1,387,242	0.8	99.4
3 利子割交付金	16,674	0.0	125.3	3,364	0.0	13,310	0.0	85.2
4 配当割交付金	264,220	0.2	149.8	87,790	0.1	176,430	0.1	114.6
5 株式等譲渡所得割交付金	340,334	0.2	178.3	149,492	0.1	190,842	0.1	177.0
6 地方消費税交付金	8,841,367	5.4	102.1	178,392	0.3	8,662,975	5.1	100.3
7 ゴルフ場利用税交付金	121,862	0.1	95.5	△5,719	0.0	127,581	0.1	96.7
8 軽油・自動車取得税交付金	0	—	皆減	△13,629	—	13,629	0.0	皆増
9 自動車税環境性能割交付金	106,281	0.1	106.0	6,036	0.0	100,245	0.1	127.1
10 法人事業税交付金	832,225	0.5	94.2	△51,377	0.0	883,602	0.5	108.2
11 地方特例交付金等	1,667,641	1.0	502.2	1,335,559	0.8	332,082	0.2	100.7
12 地方交付税	21,376,200	13.1	100.6	131,028	0.6	21,245,172	12.5	123.1
13 交通安全対策特別交付金	36,957	0.0	93.4	△2,594	0.0	39,551	0.0	85.8
14 分担金及び負担金	369,617	0.2	96.1	△14,999	0.0	384,616	0.2	101.9
15 使用料及び手数料	2,758,359	1.7	98.7	△36,165	0.1	2,794,524	1.6	104.0
16 国庫支出金	30,965,475	19.0	99.8	△72,674	0.7	31,038,149	18.3	90.9
17 県支出金	10,251,317	6.3	99.8	△23,218	0.3	10,274,535	6.0	108.8
18 財産収入	498,526	0.3	113.4	59,101	0.0	439,425	0.3	83.4
19 寄附金	788,335	0.5	76.3	△245,316	△0.1	1,033,651	0.6	126.6
20 繰入金	5,417,881	3.3	32.5	△11,273,952	△6.5	16,691,833	9.8	236.8
21 繰越金	8,067,878	5.0	115.5	1,082,166	0.9	6,985,712	4.1	75.4
22 諸収入	7,082,494	4.3	117.3	1,047,098	0.7	6,035,396	3.6	107.4
23 市債	10,502,542	6.4	114.0	1,288,803	1.0	9,213,739	5.4	79.5
歳入合計	162,898,389	100.0	95.9	△7,019,372	—	169,917,761	100.0	104.7

年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

4 年度			3 年度			2 年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
51,799,226	31.9	102.4	50,575,822	29.2	98.4	51,385,681	25.7	101.4
1,395,003	0.9	102.0	1,366,985	0.8	102.0	1,340,275	0.7	97.6
15,627	0.0	56.1	27,843	0.0	81.0	34,394	0.0	117.7
153,896	0.1	79.5	193,670	0.1	166.2	116,518	0.1	81.2
107,848	0.1	52.7	204,770	0.1	155.8	131,409	0.1	187.2
8,637,881	5.3	103.2	8,370,811	4.8	108.6	7,708,373	3.9	122.5
132,000	0.1	93.0	141,991	0.1	106.3	133,572	0.1	96.2
0	—	皆減	125	0.0	595.2	21	0.0	0.0
78,842	0.0	106.6	73,995	0.0	102.7	72,041	0.0	167.2
816,948	0.5	96.3	848,732	0.5	175.2	484,337	0.2	皆増
329,889	0.2	32.4	1,018,644	0.6	330.3	308,426	0.2	44.0
17,252,853	10.6	101.5	16,998,765	9.8	100.6	16,895,815	8.5	95.9
46,074	0.0	87.9	52,435	0.0	92.7	56,546	0.0	106.8
377,292	0.2	98.5	383,026	0.2	106.4	360,145	0.2	60.6
2,686,625	1.7	100.8	2,664,277	1.5	96.7	2,756,608	1.4	84.8
34,158,493	21.0	82.7	41,308,062	23.8	65.8	62,769,446	31.4	294.4
9,447,573	5.8	80.8	11,693,430	6.7	98.9	11,821,186	5.9	103.3
526,694	0.3	110.3	477,657	0.3	90.3	528,720	0.3	164.5
816,242	0.5	115.9	704,483	0.4	104.5	673,840	0.3	136.4
7,049,972	4.3	78.9	8,937,939	5.2	86.2	10,368,369	5.2	49.3
9,266,310	5.7	127.2	7,286,518	4.2	101.8	7,154,298	3.6	118.9
5,620,778	3.5	106.6	5,272,417	3.0	76.3	6,912,622	3.5	102.3
11,593,246	7.1	78.3	14,798,913	8.5	83.1	17,816,760	8.9	116.9
162,309,312	100.0	93.6	173,401,310	100.0	86.8	199,829,402	100.0	122.0

普 通 会 計 歳 出

区 分	6 年度			比 較		5 年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	651,243	0.4	98.7	△8,549	0.0	659,792	0.4	97.7
2 総務費	16,882,750	10.9	59.9	△11,316,243	△6.5	28,198,993	17.4	134.2
3 民生費	59,399,481	38.2	102.4	1,380,064	2.4	58,019,417	35.8	105.8
4 衛生費	15,195,570	9.8	87.9	△2,095,660	△0.9	17,291,230	10.7	94.7
5 労働費	125,530	0.1	95.2	△6,325	0.0	131,855	0.1	117.8
6 農林水産業費	4,996,045	3.2	118.7	788,617	0.6	4,207,428	2.6	132.3
7 商工費	3,841,070	2.5	92.9	△293,867	△0.1	4,134,937	2.6	90.8
8 土木費	17,941,362	11.5	107.3	1,226,538	1.2	16,714,824	10.3	85.0
9 消防費	6,197,464	4.0	143.2	1,869,459	1.3	4,328,005	2.7	94.5
10 教育費	16,093,840	10.3	113.7	1,937,301	1.6	14,156,539	8.7	93.7
11 災害復旧費	1,273,990	0.8	110.4	119,514	0.1	1,154,476	0.7	174.9
12 公債費	12,997,834	8.4	101.1	145,447	0.5	12,852,387	7.9	101.1
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	155,596,179	100.0	96.1	△6,253,704	—	161,849,883	100.0	104.2

年 度 比 較 表 （目 的 別 分 類）

（単位 千円・％）

4 年度			3 年度			2 年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
675,472	0.4	100.4	672,685	0.4	102.7	655,156	0.3	94.4
21,014,477	13.5	89.7	23,429,564	14.3	43.4	53,925,725	28.0	192.6
54,816,892	35.3	92.7	59,144,746	36.0	101.4	58,302,524	30.3	106.4
18,252,739	11.8	96.7	18,875,100	11.5	125.9	14,997,550	7.8	116.7
111,912	0.1	110.9	100,913	0.1	96.3	104,777	0.1	71.8
3,179,562	2.0	101.2	3,141,210	1.9	61.6	5,099,205	2.6	148.2
4,553,892	2.9	89.1	5,109,203	3.1	94.2	5,425,197	2.8	107.6
19,660,123	12.7	111.0	17,716,909	10.8	105.0	16,868,248	8.8	111.8
4,579,312	2.9	111.9	4,093,306	2.5	80.5	5,086,768	2.6	120.8
15,108,936	9.7	94.4	16,003,834	9.8	99.1	16,155,442	8.4	115.0
660,073	0.4	19.6	3,374,065	2.1	88.6	3,809,375	2.0	174.0
12,710,210	8.2	101.9	12,473,465	7.6	103.0	12,112,917	6.3	75.1
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
155,323,600	100.0	94.6	164,135,000	100.0	85.2	192,542,884	100.0	122.9

普 通 会 計 歳 出

区 分	6 年度			比 較		5 年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	75,775,407	48.7	104.7	3,403,005	4.0	72,372,402	44.7	103.5
人件費	24,057,020	15.5	108.7	1,932,436	1.8	22,124,584	13.7	97.5
扶助費	38,720,553	24.9	103.5	1,325,122	1.8	37,395,431	23.1	108.4
公債費	12,997,834	8.4	101.1	145,447	0.5	12,852,387	7.9	101.1
投資的経費	16,555,111	10.6	126.0	3,420,251	2.5	13,134,860	8.1	81.1
普通建設事業費	15,281,121	9.8	127.6	3,300,737	2.4	11,980,384	7.4	77.1
災害復旧事業費	1,273,990	0.8	110.4	119,514	0.1	1,154,476	0.7	174.9
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	63,265,661	40.7	82.9	△13,076,960	△6.5	76,342,621	47.2	110.3
物件費	27,169,465	17.5	106.9	1,758,445	1.8	25,411,020	15.7	94.4
維持補修費	2,081,929	1.3	81.5	△473,203	△0.3	2,555,132	1.6	116.1
補助費等	14,323,768	9.2	75.2	△4,715,624	△2.6	19,039,392	11.8	125.0
積立金	4,806,610	3.1	34.2	△9,264,481	△5.6	14,071,091	8.7	139.2
投資・出資・貸付金	2,204,337	1.4	77.4	△644,506	△0.4	2,848,843	1.8	107.8
繰出金	12,679,552	8.1	102.1	262,409	0.4	12,417,143	7.7	102.3
歳出合計	155,596,179	100.0	96.1	△6,253,704	—	161,849,883	100.0	104.2

年 度 比 較 表 (性 質 別 分 類)

(単位 千円・%)

4 年度			3 年度			2 年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
69,905,827	45.0	94.4	74,014,935	45.1	110.3	67,103,669	34.9	98.8
22,701,432	14.6	101.9	22,282,082	13.6	99.2	22,455,132	11.7	115.2
34,494,185	22.2	87.9	39,259,388	23.9	120.7	32,535,624	16.9	100.6
12,710,210	8.2	101.9	12,473,465	7.6	103.0	12,112,913	6.3	75.1
16,194,233	10.4	77.9	20,792,591	12.7	94.5	22,005,494	11.4	124.4
15,534,160	10.0	89.2	17,418,526	10.6	95.7	18,196,119	9.5	117.4
660,073	0.4	19.6	3,374,065	2.1	88.6	3,809,375	2.0	174.0
0	—	—	0	—	—	0	—	—
69,223,540	44.6	99.9	69,327,474	42.2	67.0	103,433,721	53.7	145.7
26,906,049	17.3	98.2	27,389,989	16.7	96.3	28,445,555	14.8	112.0
2,200,807	1.4	103.7	2,122,389	1.3	81.6	2,599,871	1.4	110.8
15,227,956	9.8	103.1	14,770,189	9.0	32.1	46,052,315	23.9	249.2
10,108,863	6.5	100.7	10,035,812	6.1	92.9	10,797,367	5.6	114.2
2,642,543	1.7	94.9	2,785,661	1.7	81.2	3,432,707	1.8	101.3
12,137,322	7.8	99.3	12,223,434	7.4	101.0	12,105,906	6.3	101.7
155,323,600	100.0	94.6	164,135,000	100.0	85.2	192,542,884	100.0	122.9

